

令和3年度福岡県総合計画
実施状況報告

福岡県

「福岡県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める
条例」第4条第1項の規定に基づき、令和3年度福岡県総合計画実施
状況を報告します。

令和4年9月9日

福岡県知事 服部 誠太郎

目 次

はじめに

第1部 前総合計画の概要

- 1 策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 前総合計画において目指した福岡県の姿・・・・・・・・ 1

第2部 前総合計画の実施状況

- 1 実施状況報告について・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 施策の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (1) 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出・・・・ 10
 - (2) 安心して子育てができること・・・・・・・・・・・・ 37
 - (3) 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること・・・・ 46
 - (4) 女性がいきいきと働き活躍できること・・・・・・・・ 61
 - (5) 高齢者や障がいのある人が安心してはつらつと生活できること・・ 69
 - (6) 誰もが元気で健康に暮らせること・・・・・・・・・・・・ 80
 - (7) 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること・・・・・・・・ 91
 - (8) 豊かな文化・スポーツを楽しみ、幅広い分野の国際交流を
実感できること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
 - (9) 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること・・・・ 106
 - (10) 環境と調和し、快適に暮らせること・・・・・・ 119

第3部 数値目標の実績（157件）・・・・・・・・・・・・・・・・ 129

はじめに

この報告書は、平成 29 年 3 月に策定した、前「福岡県総合計画」(計画期間:平成 29 年度～令和 3 年度)の令和3年度の実施状況を取りまとめたものです。

第1部は前総合計画の概要を、第2部は前総合計画の実施状況を、第3部は数値目標の実績を取りまとめています。

第1部 前総合計画の概要

1 策定の趣旨

少子高齢化の進行や「第4次産業革命」と称される技術革新、アジアからのインバウンドの急増、東京オリンピック・パラリンピックの開催など、将来に向けて成長していく上で踏まえておくべき社会経済状況の変化や本県がこれまで取り組んできた成果を踏まえ、県政の各分野における施策の方向性を示し、市町村、企業、民間団体、県民の皆さんと協力・連携しながら県政運営を行うため、前「福岡県総合計画」を策定しました。

2 計画の期間

平成 29 年度～令和 3 年度までの 5 年間。

	H28	29	30	R1	2	3	4	
総合計画 (平成 29～令和 3 年度)	● 策定						○報告	

3 前総合計画において目指した福岡県の姿

国、地域にとって喫緊の課題である「地方創生」の実現、女性、高齢者、障がいのある人等の誰もが生きがいを感じられる「一億総活躍社会」づくり、存在感を増すアジア経済の活力の取り込みなどが急がれる中、アジアに近い地理的優位性、多様な産業集積と優秀な人材などの強みを活かし、県民一人ひとりが幸福を実感できる福岡県を目指しました。

第2部 前総合計画の実施状況

1 実施状況報告について

「10の事項」を柱とした体系に沿って、総合的に展開する227の施策ごとに、令和3年度に実施した主な取組を報告します。

2 施策の体系

1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出

中項目	小項目	施策
(1) 発展力のある中小企業をつくる	創業の促進	創業・ベンチャーの支援
	経営基盤強化の促進	人材の育成・確保支援
		金融対策の推進
		販路開拓支援
	新たな事業展開の促進	技術高度化の促進
		新たな商品・サービス開発の促進
		海外展開の促進
	小規模企業者の事業の持続的発展	生産性向上の促進
商店街の活性化		
(2) アジアの産業拠点をつくる	基幹産業のさらなる振興	北部九州自動車産業アジア先進拠点化の推進
	県経済を担う成長産業の振興	バイオ・メディカル産業の振興
		IoT技術を活用したロボット・システム産業の振興
		Ruby・コンテンツ産業の振興
	新市場を創出する次世代産業の育成	福岡水素戦略の展開
		航空機関連産業の振興
		有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進
	国内外企業誘致の推進	グリーンアジア国際戦略総合特区の推進
戦略的企業誘致の推進		
本社機能の移転・拡充の促進		
(3) 国内外の観光客を呼び込む	観光資源の開発	体験・交流型観光資源開発の促進
		福岡県の強みを活かした観光ブランドの確立
	外国人観光客等の受入環境整備	誰もが安心・快適に旅行できる環境整備
		多言語案内の充実・強化
	プロモーション活動の強化	旅行ニーズをとらえたプロモーション活動の充実・強化
観光推進体制の整備	観光消費を生むマーケティング機能の強化	
	観光を担う中核人材の育成	
(4) 足腰の強い農林水産業をつくる	農林水産物の販売・消費の拡大	「福岡の食」の一体的な販売・消費の促進
		農林水産物のブランド力強化
		農林水産物の輸出拡大
		6次産業化の推進
		県産木材の利用推進
	需要に応じた生産力の強化	担い手の経営規模拡大
		品質向上や安定生産による供給の拡大
		低コスト化の促進
		県独自品種・新技術開発の加速
		水産資源の持続的な利用推進
	意欲ある担い手の育成・確保	新規就業者の確保・定着
		担い手の経営力強化
		女性農林漁業者の能力発揮と社会参画の促進

中項目	小項目	施策
(4) 足腰の強い農林水産業をつくる	県民とともにつくる農林水産業の推進	農林漁業の応援団づくりの推進
		食育・木育・花育の推進
		地産地消の推進
		農林水産物の安全・安心の確保
(5) 雇用対策を充実し、いきいきと働ける環境をつくる	求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援	若者の就職支援
		中高年の就職支援
		女性の就職支援
		障がいのある人の就職支援
	職業能力の向上	企業ニーズに沿った人材育成
		熟練技能の継承
	安心して働くことができる環境の整備	ワーク・ライフ・バランスの推進
		労働福祉の充実
		安定的な雇用の促進
(6) 魅力にあふれた暮らしやすい地域をつくる	地域の活性化	広域連携プロジェクトの推進
	地方創生のためのまちづくりと交通網の整備	移住定住の促進
		中山間・過疎地域の振興
		魅力ある農山漁村づくりの推進
		小さな拠点づくりの推進
		持続可能な都市づくりの推進
		地域公共交通の強化・広域化
		生活道路の整備
(7) アジアとともに繁栄し、九州・山口の一体的発展を支えるための社会資本を整備する	アジアの活力取り込みと人・モノの流動拡大	福岡空港、北九州空港の役割分担と相互補完の推進
		国際貿易、国際観光を担うターミナル港湾の整備
		県営港湾の整備・利用促進
	地域間連携強化のための広域ネットワークの整備	高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備
		基幹となる道路網の整備
		地域の自立促進のための道路網の整備
		鉄道ネットワークの強化

2 安心して子育てができること

中項目	小項目	施策
(1) 安心して子どもを産み育てることができる社会をつくる	若者が結婚・子育てに希望を持つ社会づくりの推進	若者の就職支援(再掲)
		結婚応援の推進
	子どもと母親などの健康の推進	周産期医療体制の確保
		小児医療の充実
		母子保健の充実
	子育てを応援する社会づくりの推進	幼児教育・保育サービスの量の拡大と質の向上
		多様な保育ニーズへの対応
		地域における子育て支援
		仕事と子育ての両立支援
		子育て世帯への住宅支援
(2) きめ細かな対応が必要な子どもを支える	家庭環境上の課題を抱えた子どもへの支援	児童虐待の防止
		社会的養護の充実
		ひとり親家庭の自立支援
	貧困の状況にある子どもへの支援	教育の支援
		生活の支援
		保護者に対する就労支援
		経済的支援

3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること

中項目	小項目	施策
(1) 「学力、体力、豊かな心」を育成する	学力の向上	確かな学力向上のための取組みの推進
	体力の向上	体力向上のための取組みの推進
		体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり
		健康教育の充実
	豊かな心の醸成	道徳性を養う心の教育の充実
		実体験を重視した教育の推進
		いじめや不登校等への対応
		少年の非行防止と健全育成
		インターネット適正利用の推進
		幼児教育の充実
		読書活動の充実
		児童虐待の防止(再掲)
	社会的養護の充実(再掲)	
	学校、家庭、地域の連携・協働	学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備
		家庭教育支援の充実
	教育環境づくり	多様な教育ニーズへの対応
		私立学校教育の充実
ICTを活用した教育活動の推進		
児童生徒の安全確保		
学校施設の整備・充実		
教育機会の確保		
教員の指導力・学校の組織力の向上		
(2) 「社会にはばたく力」を育成する	知識や経験等を生かした課題解決能力の育成	遊び体験、自発的、能動的な体験活動の充実 課題解決型実践的育成プログラムの導入
	多様で特色のある能力や個性の伸長	個性や能力を伸ばす教育の充実 特別支援教育の推進
	キャリア教育の充実	キャリア教育・職業教育の推進
(3) 「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成する	郷土の魅力を学び、世界の多様性を理解	郷土の魅力を学ぶ活動の推進
		国際的視野を持つ人材の育成
	外国語能力の育成	グローバル化に対応した外国語能力の育成

4 女性がいきいきと働き活躍できること

中項目	小項目	施策
(1) 女性が活躍する社会をつくる	働く場における女性の活躍促進	女性の就業継続促進及び男女の働き方の見直し
		幼児教育・保育サービスの量の拡大と質の向上(再掲)
		多様な保育ニーズへの対応(再掲)
		男女の均等な雇用及び待遇の確保
		企業等における女性の登用推進
		安定的な雇用の促進(再掲)
		女性の就業支援
	女性農林漁業者の能力発揮と社会参画の促進(再掲)	
地域・社会活動における女性の活躍推進	地域における男女共同参画の推進 女性の活躍による地域の活性化	
男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進	意識改革のための啓発推進	
(2) 社会的・経済的に厳しい状況を強いられている女性を支える	貧困など生活上の困難に直面した女性への支援	ひとり親家庭の自立支援(再掲)
	配偶者や交際相手からの暴力等の根絶	配偶者や交際相手からの暴力防止対策の推進
		性犯罪抑止対策の推進
		ストーカー対策の推進

5 高齢者や障がいのある人が安心してはつらつと生活できること

中項目	小項目	施策
(1) 高齢者が元気で活躍する社会をつくる	70歳現役社会づくりの推進	いきいきと働くことができる仕組みづくり NPO・ボランティア活動への参加促進
	高齢者の生きがいづくりの推進	生きがい・仲間づくり
(2) 高齢者が安心して生活する社会をつくる	地域包括ケアの推進	地域包括支援センターの機能強化と地域ケア会議の推進
		医療・介護サービスの充実
		認知症対策の推進
		予防の促進
		地域で支え合う体制づくりの促進
		安心して生活できる住まいの確保
適切な介護サービスの確保	供給量の確保及びサービスの質の向上	
	介護を担う人材確保と資質の向上	
介護保険制度の安定的な運営	介護給付の適正化	
高齢者の尊厳が尊重される社会づくりの推進	高齢者の権利擁護	
(3) 障がいのある人が自立して生活できる社会をつくる	障がいのある人の雇用の拡大	障がいのある人の就職支援(再掲)
		障がいのある人の職業訓練の充実
	障がいのある人の地域生活支援	障がいのある人の社会参加の促進
		障がい福祉サービスの充実
		障がいのある人の収入の向上
		障がいのある人の権利擁護
福祉のまちづくりの推進		

6 誰もが元気で健康に暮らせること

中項目	小項目	施策
(1) 生涯を通して健康で過ごせる社会をつくる	県民の健康の保持増進	健康づくりの推進
		がん対策の推進
		歯科口腔保健の推進
	こころの健康の保持増進	こころの健康の推進 自殺防止対策・アルコール健康障がい対策の推進
	難病患者等の支援	難病患者等への支援の充実
感染症による健康被害の防止	感染症による健康被害の防止	感染症の発生予防・まん延防止対策の充実
		人と動物の共通感染症対策の推進
(2) 誰もが必要な医療を受けられる社会をつくる	医療提供体制の確保	地域医療構想の推進
		救急医療体制の確保
		在宅医療の推進
		へき地医療対策の推進
		医療機関における安全確保
		医薬品等の安全確保
		医療・看護を担う人材確保と資質の向上
	医療保険制度の安定的な運営	国民健康保険制度の安定的運営 医療費の適正化
(3) 社会的に厳しい状況にある生活困窮者等を支える	生活保護受給者等の自立支援・適正実施の推進	生活保護受給者の自立支援
		医療扶助の適正化
	中国帰国者及び戦傷病者等の援護	生活困窮者等の自立支援 中国帰国者及び戦傷病者等の自立・生活支援

7 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること

中項目	小項目	施策
(1) NPO・ボランティアの活躍や地域コミュニティの活性化を通じて、ともに支え合う社会をつくる	NPO・ボランティアとの協働の推進	行政、企業等との協働の推進
	NPO・ボランティアの活動基盤強化	組織運営力・財政力の強化
	地域コミュニティの再生・活性化	小さな拠点づくりの推進(再掲) 地域で支え合う体制づくりの促進(再掲)
(2) 人権が尊重される心豊かな社会をつくる	人権尊重の意識や行動の定着	人権教育・人権啓発の推進
	人権施策の推進	同和問題をはじめ様々な人権施策の推進
(3) 生涯学習社会をつくる	生涯学習・社会教育の総合的推進	多様な生涯学習施策の推進 社会教育活動の推進
	生涯学習・社会教育環境の整備	学習情報等の一元的な提供
		社会教育施設の充実

8 豊かな文化・スポーツを楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること

中項目	小項目	施策
(1) 県民の文化活動を盛んにする	文化の振興	県民文化芸術活動の振興 世界遺産等の文化資源の保存・活用及び継承
	大規模国際スポーツ大会等を契機とした文化の振興	文化の活力を活かした地域の魅力の創造・発信と国際交流の推進
(2) 県民のスポーツ活動を盛んにする	誰もが気軽にスポーツに親しむ環境の整備	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 県民が主体的に参画する地域スポーツ環境の整備・充実 学校や地域におけるスポーツ機会の充実
	大規模国際スポーツ大会等を契機としたスポーツの振興による地域活性化	県民に希望や元気を与える競技スポーツの推進 スポーツの活力を活かした地域の魅力の創造と国際交流の推進
(3) アジアに開かれた交流拠点をつくる	海外との地域間交流・連携の推進	友好提携を核とした地域間交流・連携の推進
		国際環境協力の推進
		アジア若者文化交流の推進
	外国人が暮らしやすい地域づくり	留学生・在住外国人支援の充実 外国人受入環境の充実
アジアの知的拠点の形成	学術研究都市づくりの推進 ILC研究拠点化の推進	

9 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること

中項目	小項目	施策
(1) 災害に強いまちをつくる	防災・減災対策の推進	防災危機管理体制の強化
		自然災害対策の推進
		耐震化の推進
		公共施設の適切な維持管理の推進
(2) 犯罪や事故のない社会をつくる	安全・安心を実感できる治安の確保	暴力団壊滅に向けた対策の推進
		性犯罪抑止対策の推進(再掲)
		県民の身近で発生する犯罪の抑止対策の推進
		サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進
		重要凶悪事件の徹底検挙
		薬物乱用防止対策の推進
		テロ対策の推進
		治安を確保するための基盤の充実・強化
	道路交通の安全確保	飲酒運転撲滅対策の推進
		交通安全対策の推進
(3) 暮らしの安全・食品の安全を守る	暮らしの安全の確保	消費生活の安全・安心の確保
		生活衛生の安全・安心の確保
		産業保安の確保
	食品の安全・安心の確保	生産から販売に至る一貫した食品の安全・安心の確保

10 環境と調和し、快適に暮らせること

中項目	小項目	施策
(1) 資源を有効利用し、環境負荷の少ない社会をつくる	低炭素社会の推進	地球温暖化対策の推進・省エネルギーの普及促進
		温室効果ガス排出削減の進んだまちづくり
	循環型社会の推進	資源の有効利用の推進
		廃棄物の適正処理の推進
(2) 環境に優しく安価で安定的なエネルギー供給構造を実現する	エネルギーの効率的利用	エネルギーを効率的に利用する新たな社会システムづくり
	多様なエネルギーの導入促進	環境に優しく安価で安定的なエネルギー供給体制の構築
		分散型エネルギーシステムの普及促進
		再生可能エネルギーの普及促進
エネルギー関連産業の育成・集積	新たなエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興	
(3) 自然と共生し、快適な環境をつくる	自然共生社会の推進	豊かな自然と生物多様性の保全
		農林水産業が持つ多面的機能の維持・増進
	快適な生活環境の形成	快適な生活環境の保全・創出
		美しいまちづくりの推進
		動物愛護の推進

3 施策の実施状況

【凡例】

1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出 10の事項

(1) 発展力のある中小企業をつくる 中項目

○ 中項目に掲げる施策が目指す内容

[主な取組の実施状況]

○総合計画に掲げている227の施策ごとに令和3年度に実施した主な取組を記載しています。

(創業の促進) 小項目 総合計画に掲げている227の施策

施策名		SDGs 1	SDGs 2	SDGs 3
主な取組 (令和3年度に実施した取組)	実施状況 (取組の具体的な内容)	施策に関連するSDGsの17の目標		

■SDGs（持続可能な開発目標）とは

SDGsは、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030年を期限とする包括的な17の目標とその下に細分化された169のターゲットで構成されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出

(1) 発展力のある中小企業をつくる

- 中小企業が成長・発展し、地域経済を力強く牽引する社会を目指します。
- 独自の技術力、ノウハウを有する中小企業が活躍する社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

(創業の促進)

創業・ベンチャーの支援		SDGs 8	SDGs 9
創業の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援のスキルを高めるため、地域の支援機関(市町村や商工会議所等)に対し、創業支援研修を実施しました。(参加者数 219 人) ・ 地域の強みを生かした、又は地域課題を解決する新しいビジネスの創出を支援する「ビジネスプランコンテスト」を開催しました。(創業支援プログラム作成 60 市町村、応募件数 62 件) ・ 「創業+応援くらぶ FUKUOKA」において、先輩経営者による講演会や展示会出展支援を実施しました。 		
ベンチャーの育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャー企業とビジネスパートナーのマッチングを図り、ベンチャー企業の資金調達や販路拡大を支援する「フクオカベンチャーマーケット」を開催しました。(開催回数 12 回、登壇企業数 38 社) ・ 九州・山口各県と経済団体が連携したビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。(参加者数 430 人(会場 228 人、オンライン 202 人)、ビジネスプラン発表企業数 18 社) 		

(経営基盤強化の促進)

人材の育成・確保支援		SDGs 8
福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通したプロフェッショナル人材の確保を支援しました。(相談件数 194 件、成約件数 96 件) 	
ものづくり中核人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3次元設計、技術活用講座や金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術講座を開催することにより、製造現場の中核となる人材の育成を支援しました。(講座受講者数 67 人) 	
デジタル化推進人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の経営者、生産部門の責任者、現場技術者の各層へ対する人材育成(セミナー、講座の開催)を実施することで、ものづくり中小企業のデジタル化を支援しました。(セミナー、講座受講者数 825 人) 	

金融対策の推進		SDGs 8	SDGs 9
中小企業振興資金融資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業の資金繰りの円滑化を図るため、県の資金を金融機関に預託し、低利融資を促進することで中小企業経営を支援しました。 ・ 事業承継時の資金繰りを支援するため、「緊急経済対策資金」(事業承継支援型)の融資対象者を追加したほか、県政の重要施策に参画する中小企業者を支援するための資金を拡充しました。 		

高度化資金の貸付	・ 工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等を行う事業に対し、低利での借入が可能となる中小企業高度化事業により、資金・経営アドバイスの両面から支援を行いました。(資金貸付数 2 件、4,598 千円)
----------	--

販路開拓支援		SDGs 8
商談会の開催	・ 「DOCORE ふくおか商工会ショップ」及びイオン等の DOCORE サテライトショップにおけるバイヤーとのマッチングのほか、「Food Expo Kyushu」、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催し、地域中小企業の販路開拓を支援しました。(参加企業数 500 件、商談成約率 21.7%)	

(新たな事業展開の促進)

技術高度化の促進		SDGs 8	SDGs 9
技術開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業技術センターにおいて先端研究を実施し、技術シーズを形成するとともに、研究基盤を充実強化しました。(大型研究プロジェクトへの移行及び企業への技術移転件数 7 件) ・ 工業技術センター機械電子研究所に設置した「CAE 支援ラボ」において、物性評価、CAE、機能評価等、一連の過程を支援し、県内中小企業の新製品開発を促進しました。(製品化件数 7 件) ・ 中小企業における知的財産の効果的な創造・保護・活用を図るため、指導相談を行いました。(指導相談件数 3,833 件) ・ 工業技術センター生物食品研究所内に設置した「ふくおか食品開発支援センター」において、食品製造中小企業の新商品開発の支援を行いました。(新商品開発支援数 46 件、うち新製品の製品化件数 19 件) ・ 工業技術センターインテリア研究所において、家具製造を行う中小企業の製品企画力の向上や試作開発の支援を行い、付加価値の高い新製品開発支援を実施しました。(新製品開発支援件数 3 件) ・ 工業技術センター化学繊維研究所に設置した「高分子材料開発支援ラボ」において、県内中小企業の新製品開発を支援しました。(製品化件数 4 件) 		

新たな商品・サービス開発の促進		SDGs 8	SDGs 9
商談力強化支援	・ 市場性を有し、オリジナリティが高いデザイン性に優れた県内商品の表彰・推奨を行う「福岡デザインアワード」の令和3年度のノミネート企業を対象に、商談力強化をテーマとしたオンラインセミナー等を実施しました。(セミナー参加者数 16社)		
異業種交流の促進	・ 異業種の参加企業が、商品開発の過程で生じる様々な課題を持ち寄り、専門家を交えた議論を通じて解決のきっかけをつかむ「デザイン開発ワークショップ」を福岡県産業デザイン協議会主催により、オンラインで開催しました。(開催数 一社当たり3回、参加企業数 5社)		
経営革新支援	・ 県内 4 地域に経営革新計画策定指導員を配置し、経営革新計画の作成を商工会・商工会議所の経営指導員と一緒にきめ細かく支援しました。(経営革新計画承認件数 870 件)		
農商工連携アドバ	・ 「ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター」の農商工連携アドバ		

イザーの派遣	イザーが農業者や商工業者を訪問し、商品の企画、開発、改良等について指導しました。(支援件数 118件)
商談先の開拓支援	・ 農商工連携アドバイザーの指導のもと、県内中小企業者等が商談会、展示会へ開発商品を出展しました。(出展企業数 62社)

海外展開の促進		SDGs 8	SDGs 9
福岡アジアビジネスセンターによる支援	・ 新たに海外展開に取り組む企業の掘り起こし、海外展開に必要な現地情報の提供、海外販路拡大のためのセミナー開催、相談業務等を実施しました。(福岡アジアビジネスセンター支援による成約件数 31 件)		
オンライン商談会の開催	・ 県内中小企業とアジア(ベトナム、タイ)の現地企業とオンライン商談会を実施しました。(県内中小企業・団体参加社数 19 社)		

(小規模企業者の事業の持続的発展)

生産性向上の促進		SDGs 8	SDGs 9
地域中小企業支援協議会による支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画策定セミナーを開催し、地域中小企業の販路開拓と人材育成を支援しました。(セミナー参加企業数 延べ 222 社) ・ 意欲ある企業 538 社を重点支援企業として選定し、地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、経営課題の分析や必要な支援を行いました。 		
商工会議所・商工会による伴走型支援	・ 商工会議所・商工会の経営指導員による小規模企業への巡回を行い、経営上の様々な課題解決に向けた指導・助言を行いました。(巡回指導社数 82,039 社)		
中小企業の生産性向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業を訪問し企業診断を行った上で、専門のアドバイザーが現場の実態に合わせて、生産性向上の取組を支援しました。(支援件数 81 件) ・ 生産性向上の啓蒙を行うため、「生産性向上支援事例集」を制作し、関係機関等の窓口への設置、展示会・セミナー等での配布を行いました。 		

商店街の活性化		SDGs 8	SDGs 11
商店街等に対する助成	・ 商店街等が、来街者の消費動向や需要の変化を踏まえ、需要に応じた最適な供給体制(テナントミックス)の実現を目指す取組を支援するとともに、安全・安心、にぎわいの創出等、商店街の「買い物の場」としての機能を強化する取組を支援しました。(施設整備事業数 7 件、商店街活性化事業数 7 件)		

1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出

(2)アジアの産業拠点をつくる

- アジアの活力を取り込み、アジアとともに発展する産業拠点を目指します。
- アジアにおけるイノベーションフロントランナーの役割を果たし、新しい技術や製品を次々と生み出す先端成長産業拠点を目指します。
- 本県の先進的な環境技術を活かしたグリーンイノベーションを進め、産業の国際競争力の強化を図り、アジアから世界へ展開する産業拠点を目指します。

[主な取組の実施状況]

(基幹産業のさらなる振興)

北部九州自動車産業アジア先進拠点化の推進		SDGs 8	SDGs 9
地元企業の取引拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業の取引拡大に向けて、九州7県と合同で、「新技術・新工法展示商談会」(参加企業数 47社)、「自動車部品現調化促進商談会」(参加企業数 発注側 14社、受注側 36社)を開催しました。 ・ 自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員3名)を配置し、自動車産業の取引拡大を目指す地元企業に対して、マッチング支援等を行いました。 		
地元企業の開発力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ EVの分解部品を使った技術講習や電動車部品への参入にあたっての技術課題の解決策を検討する「自動車電動化技術道場」を開催しました。(参加者数 延べ117人) ・ 新たな需要の見込まれるCASE分野の共通部品について、地元企業の知見を高め、当該分野への参入につなげていくため「CASE部品研究会(電動化、自動運転)」を開催しました。(参加者数 281人) 		
電子・電装系企業の集積促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部品比率が高まっている電子・電装分野の企業集積を図るため、カーエレプロモーター(大手電子・電装系企業のOB2名)を中京地区と福岡地区に配置し、発注情報の収集、地元企業の発掘やマッチング等を行いました。 ・ 電動化をはじめ、次世代自動車に求められる部品や技術について「カーエレ分野別展示商談会」を開催しました。(参加企業数 27社) 		
次世代自動車の普及拠点の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官が一体となって設立した「ふくおかFCVクラブ」を核に、FCVの普及と水素ステーションの整備を一体的に推進しました。 ・ FCVの魅力を広く周知するため、県公用車や新型ミライを活用して、県内や九州各地で展示や試乗会を行う「九州・山口FCVキャラバン」を実施しました。 ・ 水素ステーションについては、水素ステーションの本格整備を加速させるために設立された「日本水素ステーションネットワーク合同会社」と連携し、当該ビジネスへの参入企業の掘り起こしを行いました。 		
技術開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業技術センター化学繊維研究所に自動車用ゴム・プラスチック製品、自動車用シート、内装品の分析・評価装置を導入して、地元企業の自動車産業への参入を支援しました。(年間利用件数 100件) 		

(県経済を担う成長産業の振興)

バイオ・メディカル産業の振興		SDGs	SDGs	SDGs
		3	8	9
バイオ関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 産学官による「バイオ産業拠点推進会議」を推進組織とし、バイオ関連企業の一大集積拠点の形成による久留米地域を中心とした産業振興を目指し、製品・技術開発に対して助成しました。(研究開発助成数 育成型 4 件、実用型 2 件) 			
医療福祉機器関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 企業、病院・福祉施設、大学、行政、産業支援機関等による「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」のもと、医療福祉の現場と企業のマッチング、法規制への対応や医工連携による機器開発の支援等を実施しました。(ネットワーク会員数 429 社) 			

IoT 技術を活用したロボット・システム産業の振興		SDGs	SDGs
		8	9
ロボット・システム産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 「福岡県ロボット・システム産業振興会議」(会員数 919 社)を中核に、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の技術ポテンシャルを活用し、製品開発支援や実証実験支援、市場開拓支援、人材育成等の持続的成長促進支援をはじめ、一貫した支援を行いました。(製品開発・実証助成数 21 件、展示会出展等のビジネス展開支援数 31 件) 「福岡県 IoT 推進ラボ*」において、ニーズの掘り起こしから、ビジネスマッチング、製品・サービスの開発実証、市場開拓支援、人材育成まで一貫した支援を行いました。 <p>*福岡県 IoT 推進ラボ:本県には、ロボット、半導体、プログラミング言語「mruby(軽量 Ruby)」をはじめとする、IoT 関連の高度な技術力を持つ企業が集積している強みを活かし、IoT 関連の新製品・サービスの創出を目指す取組が評価され、平成 28 年 7 月に経済産業省から「地方版 IoT 推進ラボ」のひとつとして選定されたもの。</p>		

Ruby・コンテンツ産業の振興		SDGs	SDGs
		8	9
Ruby・コンテンツビジネスの振興	<ul style="list-style-type: none"> 先導的開発支援事業、「フクオカ Ruby 大賞」、「福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」、大手見本市への出展支援、福岡県ビジネスプロデューサーによる経営指導等を実施し、Ruby 企業やコンテンツ企業の製品開発や事業拡大の支援、市場展開の機会提供を行いました。(福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議会員数 832 人・団体) 「軽量 Ruby 普及・実用化促進フォーラム」、軽量 Ruby 導入促進マッチング等を実施し、市場展開促進の機会を提供しました。 組込み分野に関するソフトウェア企業とハードウェア企業の交流の場である「軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク」において、mruby(軽量 Ruby)に係る技術的情報や適用事例をホームページで発信するとともに、mruby を活用した実践的 IoT 研修を実施しました。 		

(新市場を創出する次世代産業の育成)

福岡水素戦略の展開		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	
		3	7	8	9	11	12	13	17
水素エネルギー新産業の育成・集積	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の水素エネルギー製品開発や実用化に対する助成、展示会への出展支援、水素・燃料電池関連製品に求められる技術・部品等の情報提供を行う部品研究会を実施しました。(製品開発助成件数 5 件、実用 								

	<p>化助成件数 1 件、展示会出展支援企業数 2 社、部品研究会参加者数 226 人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術アドバイザーを県内企業に派遣し、改良のアドバイスやメーカーへの技術提案等を個別に支援しました。(支援企業数 36 社)
水素人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギー事業に携わる人材を育成するため、講習会を開催しました。(人材育成講座参加者数 64 人)
大型研究等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 九州大学において、水素材料やカーボンニュートラル、固体酸化物形燃料電池等の大型研究開発や社会実証を実施しました。(大型研究等の実施件数 4 件)

航空機関連産業の振興		SDGs	SDGs
		8	9
航空機産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 産学官で構成する「福岡県航空機産業振興会議」の総会を開催しました。 エアロマート名古屋 2021(航空機産業商談会)において、参加企業に対する支援を行いました。(参加企業数 8 社) 専門アドバイザーによる地元企業への技術支援を行いました。(支援企業数 12 社) 航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援を行いました。(支援企業数 1 社) 航空機産業への参入を目指す企業グループ「FAIN」に対して、定期研究会の開催及び試作品製作支援を行いました。(支援企業数 12 社) 大手サプライヤーに対する技術プレゼンテーションを実施しました。(実施企業 5 社) 		
技術開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> 航空機関連部品に関する技術開発への支援に向けて、工業技術センター機械電子研究所において、航空機材料の加工や評価技術のデータベース構築を行いました。 県内企業の航空機産業への参入促進を図るため、航空機産業支援専門員を中部地区と福岡地区に配置し、川下企業の調達情報収集、県内企業の発掘を行いました。(発掘企業数 24 社) 		

有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進		SDGs	SDGs
		8	9
有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」において、九州大学が開発した新規有機 EL 材料(TADF)の実用化研究や、有機 EL デバイスの開発を行う企業との共同開発を実施しました。(受託、共同研究数 116 件) 県内企業の参入を促す産業化研究会を開催しました。(産業化研究会会員数 132 機関、182 人、研究会開催数 1 回、研究会参加者数 72 人) 		

(国内外企業誘致の推進)

グリーンアジア国際戦略総合特区の推進		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		7	8	9	11	12	13
特区指定法人の指定	<ul style="list-style-type: none"> 環境を軸とした産業の集積拠点化を図るため、特区制度を活用して新たな設備投資を行う企業を指定法人として指定しました。(特区活用企業数累計 76 社、設備投資額 累計約 3,710 億円) 						

地域独自の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地促進交付金の特区特例制度、不動産取得税の課税免除等により、特区事業を行う企業の設備投資を支援しました。 ・ 特区の効果を広く波及させるため、県内中小企業が行う特区事業に関連した設備投資に対する助成を行いました。(助成企業数 6 社)
特区制度活用説明会・個別相談会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特区制度を広く周知し、更なる活用を促すため、特区制度活用説明会・個別相談会を開催しました。(参加企業数 23 社)

戦略的企業誘致の推進		SDGs 8	SDGs 9
企業誘致強化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域への新たな雇用の創出、地域経済の発展を図るため、企業訪問等による誘致活動に取り組み、自動車関連を含む製造業やコンタクトセンター等を誘致しました。(企業誘致数 42 社、雇用計画数 1,611 人) 		
国際金融機能形成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「一般社団法人 Fintech 協会」と連携協定を締結し、九州・山口の金融機関とのマッチングイベントや勉強会を実施しました。 ・ 香港政府主催の「アジア金融フォーラム」(オンライン開催)にブース出展する等、「TEAM FUKUOKA」メンバーによる共同プロモーションを行いました。 		

本社機能の移転・拡充の促進		SDGs 8
企業の本社機能の移転・拡充の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社機能の移転・拡充を促進するため、国の地方拠点強化税制を活用する企業の認定を行いました。(認定企業数 累計 47 社) ・ 各種優遇制度への理解及び企業立地の促進を図るため、令和元年度「福岡県企業立地セミナー」参加企業及び誘致ターゲット企業へ工業団地情報や優遇制度をまとめたパンフレットをはじめとする福岡県 PR 資料の送付、新聞及びウェブ広告を活用した広報を行いました。また、今後の企業誘致の参考とするため、県 PR 資料の送付先に対し、アンケート調査を実施しました。(資料送付先 126 社 187 人) 	

1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出

(3) 国内外の観光客を呼び込む

- 国内外からの観光客が本県の体験・交流型観光の魅力に触れ、再び来訪を希望する地域を目指します。
- 外国人観光客が安心して快適に周遊することができる地域を目指します。
- 九州一体となった観光振興施策を推進することにより、福岡の魅力を国内外へ発信し、人が活発に行き交う地域を目指します。

[主な取組の実施状況]

(観光資源の開発)

体験・交流型観光資源開発の促進		SDGs 8
サイクル・トレイルツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイクル・トレイルツーリズムに関する協議会を開催しました。(開催数 11 回) ・ 専用 Web サイトや SNS により、国内外へサイクル・トレイルツーリズムに関する情報発信を行いました。 ・ サイクリストが安心して快適にサイクリングを楽しむための受入環境整備を促進しました。(サイクルステーション整備数 320 箇所、サイクリストに優しい宿 10 箇所) ・ (公社)福岡県観光連盟と連携し、九州自然歩道を通して英彦山神宮を参詣するルートを開発するとともに、英彦山神宮での修験体験、英彦山での植樹体験プログラムを開発しました。 	
地場産業、伝統的工芸品産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統的工芸品の各産地等が行う需要拡大や新商品開発、人材育成等の取組を支援しました。 ・ 首都圏における県産品の売上拡大のため、東京のアンテナレストラン「福扇華」等において本県伝統工芸品の展示やトークショー、販売会を実施し、認知度向上を図りました。 ・ 本県の伝統的工芸品の魅力を国内外に発信するため、「第 45 回福岡県伝統的工芸品展」を開催しました。(来場者数 3,258 人) ・ 本県の伝統的工芸品の認知度向上、売上拡大を図るため、バイヤー招聘による産地訪問商談会を開催しました。(商談参加事業者数 上野焼延べ 8 社、久留米餅延べ 12 社) ・ 県内伝統的工芸品の販路拡大及び新規需要の開拓を図るため、工芸品のブランディングや商品開発に強みを有する企業等と博多人形・八女福島仏壇・八女提灯の職人とのコラボレーションによる新商品開発を支援しました。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売り上げが減少している県内物産事業者を支援するため、本県の加工食品や工芸品、農林水産物等を最大 3 割引きで販売する「福岡県ウェブ物産展」を実施しました。(総売上 約 42 億円) ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売り上げが減少している県内中小事業者を支援するため、福岡三越、岩田屋本店において福岡県産品を販売する「福岡県ふるさと物産展」を開催しました。(総売上 約 4,300 万円) 	

	<ul style="list-style-type: none"> 産地再生の先頭を走る一番星(リーディングカンパニー)を創出することを目的に、久留米餅の製造事業者を対象に、商品開発や流通・販売等の一貫したコンサルティングを実施するとともに、そのコンサルティングの成果を産地に共有しました。 小石原焼等の窯元の後継者を発掘するため、全国のものづくり系の学校に通う伝統工芸に関心の高い学生等を対象に、産地の工房での就業体験ツアーを実施しました。(内定者 4名)
--	--

福岡県の強みを活かした観光ブランドの確立		SDGs 8
世界遺産や食等を活用した観光ブランドの確立	<ul style="list-style-type: none"> 「福岡古代の旅」をテーマとした Web サイトを運営し、県内の古代史跡・遺跡等の情報発信を行いました。 旅行事業者向け観光素材説明会において、世界遺産関連施設の PR を行いました。 	
魅力ある観光資源の発掘、磨き上げ及び活用	<ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくりを進めるための検討会を 6 地域に設置し、「玄海灘イカ漁船での遊漁体験」や「久留米餅を使った江戸時代のエコバック“あずま袋”作り体験”等の旅行商品造成を支援しました。(造成した観光コンテンツ数 33 件) (公社)福岡県観光連盟と連携し、英彦山神宮参道周辺の宿坊を観光拠点情報・交流施設として整備する事業者を支援しました。 柳川藩初代藩主「立花宗茂」とその妻「闇千代」の知名度向上を図るため、YouTube での番組配信やセミナーの開催、子供向けパンフレット製作を行いました。(番組配信 2 回、セミナー 2 回) 	
アンテナレストラン「福扇華」を活用した情報発信	<ul style="list-style-type: none"> アンテナレストラン「福扇華」(東京)において、「福岡の食」と物産・工芸品、観光情報等を PR するイベントやフェアを開催しました。(8 件) 	

(外国人観光客等の受入環境整備)

誰もが安心・快適に旅行できる環境整備		SDGs 3	SDGs 8
多言語コールセンターの設置	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客と県内宿泊施設や観光関連施設等との円滑なコミュニケーションを支援するため、19 言語・24 時間 365 日対応可能な電話通訳サービス「ふくおかよかとこコールセンター」や、九州・山口各県と共同で外国人観光客向けの多言語電話通訳サービス「九州・山口多言語コールセンター」を運営しました。(通訳件数 77 件) 		
宿泊施設、飲食店等の受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設における宿泊客の利便性や快適性の向上を図るため、宿泊事業者が新たに実施するバリアフリー化やワーケーション環境整備、新型コロナウイルス感染症対策等の受入対応強化の取組を支援しました。(支援件数 宿泊施設 490 件、民泊 15 件) 各市町村が運行するコミュニティバスを利用し、観光客が個人でも県内各地へ周遊できるようにするため、市町村を対象に経路検索等で活用するためのバス情報のデータ化に関する勉強会を開催しました。(参加市町村 1 町) 観光客の快適性や満足度の向上を図るため、観光地の飲食店を対象とした受入環境整備に関する研修や個別相談を実施しました。(参加店舗数 51 店舗) 		

日本語を解さない外国人からの110番通報受理に係る多言語対応電話通訳サービスの推進等	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくおかよかとこコールセンター」と警察が連携し、日本語を解さない外国人観光客等からの110番通報を受理した際、コールセンターに接続し、三者通話による迅速・的確な事案対応を行いました。 地理案内等で訪れる外国人観光客が警察施設を見つけやすくするため、外国語表示のない警察署・交番及び駐在所の入口に「POLICE」と記載された外国語表示ステッカーを掲示しました。 県警察ホームページに、外国人旅行者等に必要な情報(管轄警察署、落とし物に関すること等)を提供できる、多言語(5言語)に対応したAIチャットボットを導入しました。
ふくおか国際医療サポートセンターの運営	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客等が県内で安心して医療が受けられるよう、医療通訳ボランティアの派遣(82件)、電話通訳(378件)、電話による医療に関する案内(353件)を実施しました。 外国人患者の受入に伴う医療機関からのさまざまな相談に、ワンストップで対応できるよう、「ワンストップ相談窓口」を設置しました。
観光人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 観光ボランティアガイド及び観光案内所スタッフの育成のための研修会・セミナーを実施しました。(研修会・セミナー開催数 14回、参加者数 263人)

多言語案内の充実・強化		SDGs 8
宿泊施設、飲食店等の受入環境整備(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設における宿泊客の利便性や快適性の向上を図るため、宿泊事業者が新たに実施するバリアフリー化やワーケーション環境整備、新型コロナウイルス感染症対策等の受入対応強化の取組を支援しました。(支援件数 宿泊施設 490件、民泊 15件) 	
多言語コールセンターの設置(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客と県内宿泊施設や観光関連施設等との円滑なコミュニケーションを支援するため、19言語・24時間 365日対応可能な電話通訳サービス「ふくおかよかとこコールセンター」や、九州・山口各県と共同で外国人観光客向けの多言語電話通訳サービス「九州・山口多言語コールセンター」を運営しました。(通訳件数 77件) 	

(プロモーション活動の強化)

旅行ニーズをとらえたプロモーション活動の充実・強化		SDGs 8
ターゲットに合わせた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ旅行需要を喚起するため、宿泊代や、旅行代、レンタカー代、タクシー代の一部を助成する「福岡の避密の旅」観光キャンペーンを実施しました。また、県内を周遊する修学旅行のバス代助成を実施し、観光客の誘客促進を図りました。 欧米豪やASEANの英語圏をターゲットに、インバウンド向け県公式フェイスブック「VISIT FUKUOKA JAPAN」に県内観光地の記事を投稿して福岡県の魅力を発信するとともに、メッセージ機能を使用して、年中無休でどこからでも旅マエ・旅ナカにおけるきめ細かな問い合わせができる「ウェブ観光案内所」を開設し、本県への誘客促進を図りました。 経済波及効果の高い中国市場からの誘客促進を図るため、中国会員制交流サイトSNS「WeChat」で観光情報を発信し、富裕層向けにターゲット広告を行いました。 欧米豪やアジアをターゲットに、英語サイト「VISIT FUKUOKA」で観光情 	

	<p>報の発信を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県の魅力を発信する外国人観光客向けの観光プロモーション動画を新たに作成し、SNS による情報発信を行いました。 ・ 「福岡の安全・安心と魅力」を発信する国内観光客向けの観光プロモーション動画を新たに作成し、交通広告媒体や SNS による情報発信を行いました。 ・ 東アジアをターゲットに、北九州空港および福岡空港に就航する航空会社と連携した観光情報の発信を行いました。 ・ 豪州の旅行専門マーケティング会社と連携し、同社の有する旅行会社ネットワークや PR ノウハウを活かし、旅行会社・メディアの招聘、現地旅行会社向け観光セミナーの開催等を実施しました。
海外観光客周遊促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州各県・九州観光推進機構と連携したオンライン旅行博を開催し、九州観光の魅力を発信しました。

(観光推進体制の整備)

観光消費を生むマーケティング機能の強化		SDGs 8
ビッグデータ調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話の基地局情報等を利用して作成されるモバイル空間統計を活用し、訪日外国人や国内居住者に係る市町村単位の県内滞在・周遊状況調査を実施しました。 	
ふくおかよかとこパスポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特典付与型観光パスポートを発行し、利用者の県内周遊を促しました。 	

観光を担う中核人材の育成		SDGs 8
観光組織及び人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ DMO 候補法人等を対象に、DMO 登録要件等に関する相談、指導を行うワンストップ支援窓口を開設し、課題内容に応じた専門家派遣を行いました。(支援団体数 7 団体) ・ 県内各地域の観光団体等を対象とし DMO 本登録に必要な専門人材を育成する「ふくおか観光地域づくり共創塾」を開催しました。(参加者数延べ 32 名、開催回数 10 回) 	

1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出

(4) 足腰の強い農林水産業をつくる

- 収益性が高く足腰の強い持続的な農林水産業を目指します。
- 安全で安心な農林水産物の生産が行われるとともに、食及び木材等利用の重要性に対し、県民の理解の向上を目指します。

[主な取組の実施状況]

(農林水産物の販売・消費の拡大)

「福岡の食」の一体的な販売・消費の促進		SDGs 2	SDGs 8
県産農林水産物と加工品の一体的な売り込みによる販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林水産物と日本酒等の加工品を「福岡の食」として、外食・中食事業者へ一体的に売り込み、「福岡フェア」を通じて農林水産物の販売・消費拡大に取り組みました。 ・ コロナ禍に対応した「福岡の食」の販売促進のため、産地とバイヤーがオンラインで商談できる専用サイトを開設しました。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた酒の消費喚起を行うため、県産酒と「福岡の食」をともに味わえる飲食店を「福岡の地酒・焼酎応援の店」として登録するとともに、応援の店の PR に取り組みました。 ・ 東京のアンテナレストラン「福扇華」において、四季折々の県産食材を使用したこだわりのメニューを提供し、「福岡の食」の魅力発信を行いました。 		

農林水産物のブランド力強化		SDGs 2	SDGs 8
県産農林水産物の認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流通事業者と連携し、関西圏や福岡県内の百貨店、大手量販店に「福岡コーナー」を設置しました。(関東圏 2 店舗、関西圏 8 店舗、福岡県内 8 店舗) ・ 県産農林水産物の写真を、消費者自身の SNS に投稿してもらい、PR を実施しました。(投稿数 500 件) ・ みかん「早味かん」「北原早生」、キウイフルーツ「甘い」の品種の特徴や栽培風景、生産者を紹介する動画を作成しました。(作成数 3 本) ・ 首都圏のカフェにおいて、県産成品種のいちじく「とよみつひめ」やかき「秋王」等の県産果実を使用したスイーツを提供する取組を支援しました。(提供数 7,000 食以上) ・ 「博多和牛」の認知度向上のため、博多和牛フェアの開催を支援しました。(参加店舗数 20 店舗) ・ 「博多和牛」のブランド力強化に向けて、品質の高位平準化を図るため、優良精液の人工授精やゲノム評価による改良の加速化、血液検査等のデータを活用した肥育技術向上の取組を支援しました。 ・ 「福岡有明のり」の消費拡大のため、漁業協同組合連合会等が実施する学校給食への導入に対する取組を支援しました。(県内小中学校へのり導入枚数 約 27 万枚) 		

農林水産物の輸出拡大		SDGs 2	SDGs 8
県産農林水産物の輸出促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外8か国・地域において、量販店等における販売促進フェアの開催や、商談会への出展、インフルエンサーを活用した販売促進活動等に取り組むとともに、産地支援、市場調査を実施しました。 ・ 香港、シンガポール、マレーシア等の量販店で販売促進フェアを開催しました。(実施数 23回) ・ 米国、マレーシア、香港において、量販店とECサイトを連動した「八女茶」、「あまおう」、とうもろこしの販売促進フェアを開催しました。(開催数 4回) ・ 香港、シンガポール、米国等で、インフルエンサーを活用した販売促進活動を実施しました。(実施回数 9回) ・ シンガポール、香港、タイ等において、一般消費者向けに、レストラン等での「福岡フェア」を実施しました。(実施回数 5回) ・ 中国上海の酒類商談会や台湾の木製品商談会への事業者出展を支援しました。 ・ 九州・山口各県と連携し、香港、シンガポールの量販店において、各県産農林水産物の販売促進フェアを実施しました。 ・ 農林水産物の輸出に関する最新情報の提供や意識啓発を行うため、県内JAや輸出事業者、行政関係者等を対象に研修会を開催しました。 		

6次産業化の推進		SDGs 2	SDGs 8
6次化商品の開発・販売促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化プランナーの指導に基づき、消費者ニーズを捉えた商品開発・改良を支援しました。(事業者数 3事業者) ・ 商工団体及びJAグループと連携し、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催しました。(出展事業者数 延べ62社) ・ 6次化商品の魅力を高め、販売拡大を促進するため、「福岡県6次化商品コンクール」を実施し、新規性・話題性に優れた商品を表彰するとともに、「DOCORE ふくおか商工会ショップ」において受賞商品のPR・販売会を開催しました。(コンクール出品数 44点) 		

県産木材の利用推進		SDGs 8	SDGs 12	SDGs 15
公共建築物等の木造・木質化や家具等の木製品の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太宰府交番の木造化や香椎高校体育館の木質化のほか、モデル的な木造建築物に対する表彰等に取り組みました。(公共施設等における木材利用量 10,016 m³) ・ 建築物の木造・木質化を検討する民間事業者等に対して、建築士等の専門家をアドバイザーとして派遣し、県産木材利用に関する提案や技術的な支援を実施しました。 ・ 県産木材を活用した家具等の商談会出展に対して支援しました。(出展事業者数 7社) ・ 建築を計画中の施主や建築士等を対象に、大規模木造施設での構造・完成見学会を開催しました。(参加者数 88人) 			

木質バイオマスのエネルギー利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林地残材の収集運搬システムを普及する研修会を実施しました。(参加者数 51 人) ・ 木質バイオマスボイラー導入や木質バイオマス発電を検討する事業者に対して、燃料調達に関する助言等を行いました。
-------------------	--

(需要に応じた生産力の強化)

担い手の経営規模拡大		SDGs	SDGs	SDGs
		2	8	15
担い手への農地集積・集約の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の出し手や地域に対して協力金を交付することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を推進しました。 ・ 担い手の経営の高度化のために、税理士等のアドバイザーを派遣しました。(6 経営体 計 11 回) 			
森林組合等による林業経営の受託促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化等により経営意欲が減退した所有者の森林について、森林組合等が林業経営を代行する経営受託の取組を促進しました。(経営受託面積 41,138 ha) 			

品質向上や安定生産による供給の拡大		SDGs	SDGs	SDGs
		2	8	9
機械、施設、優良品種・家畜等の導入や ICT 等の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益性が高く、活力ある園芸産地を育成するため、省力機械の導入や、省エネ施設の整備、耐用年数を超過したハウス施設等の改修・補強、IoT 等の先進的な機械の導入を支援しました。 ・ 規模拡大に必要な施設、省力化や自給飼料増産に必要な機械及び優良な家畜を導入する畜産農家に対して支援を行いました。(施設機械の支援件数 89 件) ・ 県産木材の供給拡大に向け、需要者が求める品質・量の木材を、効率的に流通させる体制(サプライチェーンマネジメント)を構築する取組を支援しました。 ・ 効率的な操業や養殖の安定生産を推進するため、筑前海では水温分布や潮流を予測する海況予測システムの実用化に取り組み、有明海では水温や潮位等の漁場環境を 10 分間隔で取得し、多様な情報と合わせて、漁業者がスマートフォン等で一括して把握できるシステムを導入しました。また、豊前海では 30 分間隔で水温等のデータを取得し、カキの成育状況との関係について調査を行いました。 ・ Web サイト販売に対応した県産農産物の品質保持手法を確立しました。 			
利用期に達した人工林における主伐の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主伐を行う林業経営体に対し、搬出経費の一部助成を行うとともに、主伐後の再造林対策を支援しました。(原木生産量 321 千 m³、再造林面積 512ha) 			
高品質な製材品の供給力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製材機等の木材加工流通施設の整備に対して支援しました。(木材加工流通施設の整備数 1 施設) ・ 製材工場に対して、品質管理指導や強度試験等の技術的な支援を行いました。 			
県産水産物の安定供給の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産物の安定供給を図るために加工機器の整備に対して支援しました。 			

低コスト化の促進		SDGs 2	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 14	SDGs 15
広域共同利用施設の整備推進	<ul style="list-style-type: none"> JA 施設整備計画策定推進検討会を開催し、関係者で JA 共同利用施設整備計画を共有し、広域化・低コスト化に向けた課題を検討しました。 JA の所有する施設の実態調査を実施し、全 JA の施設の整備状況を把握するとともに、広域的な利用について検討しました。 					
高性能機械等の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> 生産コストの低減を図るため、水田農業の生産組織等に対して高性能農業機械の導入を支援しました。(152 件、うちスマート農業機械 61 件) 集材・運搬機械等の高性能林業機械の導入を支援しました。(導入台数 3 台) 					
効率的な作業システムの普及・定着	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上に向けた技術者の育成研修を実施し、路網・高性能林業機械・人員を適切に組み合わせた効率的な作業システムの普及、定着に取り組みました。(受講事業体数 28 社) 					
漁業の生産・販売の共同化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ノリの生産コストを低減するために、共同加工施設を整備しました。(施設整備件数 1 件) 					

県独自品種・新技術開発の加速		SDGs 2	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 14
新技術・新品種の開発	<ul style="list-style-type: none"> 県産花きの安定生産を図るため、スマート技術を活用した病害抑制技術や品質向上技術の開発に取り組みました。 博多和牛の脂肪の質を中心とした仕上げ期の品質向上を図るため、飼養管理新技術の導入に向けた取組を行いました。 				

水産資源の持続的な利用推進		SDGs 8	SDGs 12	SDGs 14
資源管理と種苗放流の推進	<ul style="list-style-type: none"> 水産資源の管理に必要な情報を収集するとともに、資源管理計画に基づく漁業者の取組を支援しました。(資源管理計画数 61 件) 有明海のアサリの資源を増やすため、覆砂で環境改善を図るとともに、大雨による被害を軽減するため、アサリ稚貝を移植し、保護する等の管理に取り組みました。 トラフグ及びクルマエビについて、近隣県と連携した適地への集中放流等の取組を支援しました。(放流数 トラフグ 23 万尾、クルマエビ 39 万尾) 資源の維持・増殖を図るため、アユ・ウナギ等について、地元漁協と連携し、県内河川への種苗放流を行いました。(種苗放流 9 種) 			
魚礁の設置や底質環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> 海や河川の特性に合った漁場づくりを推進するため、魚礁 5 か所、投石等増殖場 2 か所、海底耕うん 1 か所、覆砂 14 か所を整備しました。 			

(意欲ある担い手の育成・確保)

新規就業者の確保・定着		SDGs 2	SDGs 4	SDGs 8	SDGs 14	SDGs 15
就業希望者への相談・あっせん体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 東京・大阪で開催された就農フェアに参加しました。(参加回数 3 回) 市町村に新規就農アドバイザーを派遣しました。(派遣市町村 計 10 市町) 「ふくおか農林漁業新規就業者セミナー・相談会」をオンラインで実施するとともに、農林漁業の求人・求職情報を検索できる「ふくおかで農林漁 					

	業！就職応援サイト」の運用により、就業希望者と雇用を希望する経営体等のマッチングを支援しました。(新規就業者数 502 人)
就業前後の支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売金額が1千万円程度の農業者を対象に、規模拡大や経営診断等農業経営のステップアップを目的とした「ふくおか農業経営アカデミー」を開催しました。(受講生 19 人) ・ Uターン者や新規参入者の就農を支援するため、農業大学の「研修科」において、座学や実践的技術研修を実施しました。(修了者 18 人) ・ 農外からの参入希望者の定着を図るため、市町村における相談窓口の開設支援や、就農前後の所得を確保する資金の交付等を行いました。(資金受給者数 539 人) ・ 就業希望者に対する円滑な就業を支援するため、林業の基礎知識やチェーンソー等の操作方法を習得する講習会を実施しました。(受講者数 9 人) ・ 林業経営体に新規採用された方を対象に、林業に必要な基本的な技術を習得する集合研修と実地研修を組み合わせた研修を実施しました。(研修修了者数 13 人) ・ 建設業等異業種からの新規参入事業体を対象とした技術研修の実施や高性能林業機械の導入を促進するとともに、生産現場での指導を実施しました。(参入事業体数 1社)

担い手の経営力強化	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
	2	4	8	14	15
農業経営の複合化・法人化、雇用導入による規模拡大等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営の法人化等を進めるため、経営戦略を学ぶ「ふくおか農業経営アカデミー」を実施するとともに、農業経営体に税理士、社会保険労務士等の専門家を派遣しました。(法人化した経営体数 63 経営体) 				
経営感覚に優れた人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林経営計画の策定や森林作業の集約化等を行う森林施業プランナーを育成するため、プランナーとして必要な知識や技術を向上させるための研修会を開催しました。(参加者数 17 人) 				
漁業の操業コストの削減や販売方法の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ まき網の共同操業やノリ共同加工施設の整備等の収益性向上の取組を支援しました。(実施団体数 9 団体) 				

女性農林漁業者の能力発揮と社会参画の促進	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
	4	5	8	10
女性の経営参画や起業の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農間もない女性農業者等を対象に、キャリアプラン作成講座を実施しました。(参加者数 179 人) ・ 女性農林漁業者の起業を促すため、商品づくりや商慣習を学ぶ女性起業家育成塾の開催とともに、起業の際に必要な機器整備等の支援を行いました。(女性農林漁業者の新規起業数 22 件) 			

(県民とともにつくる農林水産業の推進)

農林漁業の応援団づくりの推進		SDGs 4
農業・林業・漁業における一体的な「応援団」づくり	<ul style="list-style-type: none"> 本県の農林水産業への理解を深め、県産品を積極的に利用する「ふくおか農林漁業応援団」づくりの取組を拓げるため、地産地消応援ファミリーの法人登録推進のための包括連携協定企業とのWEB会議やSNSによる情報発信、飲食店への働きかけを行いました。(応援ファミリー50,402世帯(うち法人登録162団体、17,572人)、応援の店1,733店) 応援ファミリーを対象に、農林漁業体験ツアーを実施しました。また、パソコンやスマートフォンを使って生産者との交流や調理実習を行う、オンライン体験ツアーを実施しました。(ツアー実施数11回、参加者数270人、オンライン体験ツアー実施数10回、参加人数308人) 応援の店に対して、認定証とPR用の専用のぼりを提供するとともに、県のホームページ等でのPRを行いました。 県産食材の利用拡大のため、応援の店の料理長等を対象に、産地を訪問し生産者の話を聞く、県産食材産地ツアー及び県産食材産地PR・交流会を開催しました。(ツアー実施数2回、交流会1回) 県産農林水産物の消費拡大につながる活動や、農山漁村地域での社会貢献活動を実施する企業、大学、NPO法人を「応援団体」として登録し、ホームページで紹介するほか、優良な団体を表彰しました。(応援団体登録数658団体) 	

食育・木育・花育の推進		SDGs 4
食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 小学校等への調理実習の教材として県産の柿を無償提供し、柿の皮むき体験学習を実施するとともに、食育・地産地消の大切さを啓発する出前講座を実施しました。(体験学習実施校数193校、出前講座実施校数21校) 	
木育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県民に木の良さや、木を使うことの大切さを普及するため、住宅関連イベントにおいて、県産スギを使ったブロックで、子どもたちが自由に遊べるブースを出展しました。 	
花育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象にフラワーアレンジメント教室を実施しました。(実施校数26校、参加者数612人) 	

地産地消の推進		SDGs 4
県産農林水産物の利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 観光農園や直売所、応援の店を巡り、スマートフォンを使って店頭にあるQRコードを読み込み、スタンプ等を貯めると抽選で県産農林水産物が当たるモバイルスタンプラリーとポイントキャンペーンを実施しました。(参加店舗数スタンプラリー85店、ポイントキャンペーン583店、参加者数スタンプラリー11,227人、ポイントキャンペーン19,100人) 県公式LINEにおいて応援の店や観光農園等に関する「ふくおかの食・地産地消情報」のセグメント配信を10月から開始しました。(情報発信19回) 旬の県産食材を使った「ふくおかの食で健康メニュー」のレシピ動画を作成し、配信しました。(レシピ動画20配信) 直売所の魅力向上に向け、直売所連絡協議会で研修会を開催しました。 	

	<p>(研修会 3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツに取り組む小中高校生とその保護者を対象とし、スポーツ栄養学と県産農林水産物を使った調理実習を行うオンライン食育セミナーを開催しました。(セミナー 2回) ・ 「ふくおかの食で健康メニュー」等を活用し、食品事業者1社と連携して弁当を開発しました。 ・ 学校給食において、県産のキウイフルーツや県産ブランド鶏の導入支援を行いました。(導入校数 キウイフルーツ 70校、県産ブランド鶏 延べ180校) ・ 学校給食における県産農林水産物の利用拡大を図るため、2市町に対してコーディネーターを派遣しました。 ・ 学校給食に「夢つくし」、「元気つくし」を導入した小中学校等に奨励金を交付しました。(1,064校)
--	---

農林水産物の安全・安心の確保		SDGs	SDGs	SDGs
		2	3	4
GAP*や HACCP*等に基づく認証取得の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ GAPの生産現場での指導の充実を図るため、GAP指導員の育成研修を開催しました。(研修受講者数 19名) ・ 国際水準 GAPの取得に向けた生産者向け研修会を開催しました。(研修受講者数 21名) <p>*GAP:農産物の生産過程での衛生管理や安全管理に関するルールを作り、農薬の使用状況や異物が混入しないように農業者自らがチェックを行う安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「はかた地どり」等の農場 HACCPの取得を支援しました。(取組農場数 12農場) <p>*HACCP:原料受入れから最終製品までの工程ごとに微生物の汚染等の危害を分析したうえで、危害防止につながる特に重要な加熱や殺菌等の工程を継続的に監視・記録する工程管理の手法</p>			

1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出

(5) 雇用対策を充実し、いきいきと働ける環境をつくる

- 性別や年齢、障がい等の有無にかかわらず、あらゆる人がいきいきと働き、安定した生活を送ることができる社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

(求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援)

若者の就職支援		SDGs 1	SDGs 4	SDGs 8	SDGs 10
若者就職支援センター※による就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ おおむね 39 歳までの若者を対象に、個別就職相談をはじめ、セミナーや合同会社説明会等を実施し、将来に向けた進路選択や、その後の就職、定着に至るまでをきめ細かに支援することにより、円滑な就職を支援しました。(就職者数 3,088 人) ・ ※福岡県若者就職支援センター:令和 2 年 4 月に、「福岡県若者しごとサポートセンター」と「福岡県 30 代チャレンジ応援センター」を統合 				
若者サポートステーションによる若者の職業的自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年無業者等を対象に、個別相談をはじめコミュニケーション能力向上のための研修、働く自信をつけるための就労体験、集団行動への適応力を養うボランティア活動を通して職業的自立を支援しました。(進路決定者数 438 人) 				

中高年の就職支援		SDGs 1	SDGs 4	SDGs 8	SDGs 10
中高年就職支援センターによる就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ おおむね 40 歳以上 65 歳未満の求職者を対象に、中高年センターにおいて以下の取組を実施し、円滑な就職を支援しました。 ・ 個別就職相談・就職支援セミナー・職種別セミナー ・ キャリアを生かしたマッチング支援 ・ 市町村と連携したミニ面接会 (就職者数 1,540 人) 				
中高年就職支援センターによる出張相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ おおむね 40 歳以上 65 歳未満の求職者を対象に、出前による以下の取組を市町村と連携して実施し、円滑な就職を支援しました。 ・ 個別就職相談・就職支援セミナー ・ キャリアを生かしたマッチング支援 (就職者数 1,025 人) 				

女性の就職支援		SDGs 1	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10
子育て女性等に対する就職相談・就職あっせん	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 4 か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。(就職者数 372 人) ・ 時間的制約の多い子育て中の女性等の就職をより身近な地域で支援するため、合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内 19 か所に設置しました。 ・ 就職活動の一步を踏み出せないセンター登録者に対し、職場体験プログ 						

	<p>ラムを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナの影響により離職したひとり親家庭等の子育て中の方等を対象とした有給インターンシップを実施しました。 ・ コーディネーターを各センターに1名ずつ増員し、求人開拓等を強化しました。
子育て女性のための職業訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等技術専門学校において、施設内訓練(託児サービス付き)を実施しました。(訓練科数 20 科、入校者数 407 人(うち女性 182 人)) ・ 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練(短時間訓練、託児付訓練、短時間・託児付訓練、e-ラーニング)を実施しました。(訓練コース 76 コース、入校者数 1,676 人(うち女性 1,305 人))
看護職員の復職の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県ナースセンターにおいて、無料職業紹介や再就業移動相談を実施するとともに、復職支援研修を開催しました。(研修参加者数 269 人、復職者数 162 人)

障がいのある人の就職支援		SDGs 1	SDGs 8	SDGs 10
障害者就業・生活支援センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 13 か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある人の就業及びそれに伴う生活に必要な一体的かつ総合的な支援を実施しました。(就職者数 623 人) 			
中小企業における障がい者雇用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいのある求職者と求人企業とのマッチングを柱とした職業紹介事業により、求職者・企業双方に対する支援を実施しました。(就職者数 263 人) ・ コーディネーターを3名増員し、求人開拓等を強化しました。 			
特別支援学校技能見学会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校の生徒と企業の人事担当者を対象に交流会を実施しました。(参加学校数 28 校、参加団体数 74 団体) 			
テレワークを活用した障がい者雇用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者雇用が進んでいない企業に対して、県委託業者が適した業務の切り出しを行うとともに、低額で勤務場所として利用でき、障がい特性に合わせて支援できる人材を配置した福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」を通じて、企業のテレワーク導入を支援しました。(利用実績 21 ブース) ・ テレワーク相談窓口を設置し、労務管理や助成金の活用に関する助言、テレワーク導入に必要なシステムの紹介等を実施しました。(相談件数 286 件) ・ 一般就労を希望する障がいのある求職者がテレワークを活用できるようにするため、教育訓練や実務訓練を実施しました。(訓練実績 20 人) ・ IT技術等はあるが、就職経験等の乏しい障がいのある求職者が、福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」で実務経験を積み、その後の就労につなげられるよう支援するとともに、受入企業に対して、定着のためのノウハウを提供しました。(実習実績 16 人) ・ 県内企業、就労希望者、支援機関等を対象としたテレワークによる障がい者雇用促進セミナーを開催し、先進事例の紹介を実施しました。(開催回数 1 回、参加者数 107 人) 			

(職業能力の向上)

企業ニーズに沿った人材育成		SDGs 4	SDGs 8
高等技術専門学校による職業訓練	<ul style="list-style-type: none"> 県内7か所の高等技術専門学校において、新規学卒者や離転職者等を対象とした職業訓練を実施しました。 3Dプリンターや産業用ロボット等高度技術を活用した訓練カリキュラムや人材不足が顕著である介護分野等の訓練を実施しました。 		
高等技術専門学校の職業訓練の充実	<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練指導員への研修、機器整備を行い、民間企業の技術革新に対応した職業訓練を実施しました。 		
民間教育訓練機関を活用した訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> 民間教育訓練機関を活用して、人手不足が懸念される介護分野等を含む職業訓練を実施しました。 		

熟練技能の継承		SDGs 4	SDGs 8
ものづくり技能の継承	<ul style="list-style-type: none"> 広く県民に技能の素晴らしさを伝え、技能尊重の気運・ものづくりへの関心を高めることを目的に、優秀技能者等の表彰を実施しました。 		
私立高校のものづくり人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりを支える専門的職業人や地域産業界のニーズに応じた人材を確保するため、福岡県私学協会と連携し、私立高校の工業系生徒を対象として、企業等と連携した出前授業等を実施しました。(参加学校数 7校) 		
私立専修学校の「職業実践専門課程」認定校への助成	<ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズに合う実践的な職業人材の育成及び専門学校生の就職率向上等に寄与するため、「職業実践専門課程」として国に認定された学科を設置する専門学校に対し、職業実践教育に必要な経費を助成しました。(助成学校数 56校) 		

(安心して働くことができる環境の整備)

ワーク・ライフ・バランスの推進		SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10
よかばい・かえるばい企業」の登録拡大、フォローアップの実施	<ul style="list-style-type: none"> 「よかばい・かえるばい企業」への新規登録拡大とともに、取組内容に隘路がある企業については、適切な支援機関やメニューを紹介する等、働き方改革の実践へとつなげるフォローアップを実施しました。(登録企業数 632社) 			
企業における働き方改革の実践支援	<ul style="list-style-type: none"> 若者、女性、高齢者等の多様な人材がそれぞれの事情に応じて多様な働き方が選択でき、その意欲と能力を発揮できる魅力ある職場づくりに向けて、県内4地域でワークショップ形式の実践的な研修を開催するとともに、アドバイザーによる個別伴走支援により、働き方改革の実践まで支援しました。(参加企業数 67社) 			
子育て応援宣言企業の登録推進	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数 8,032社) 			
介護応援宣言企業の登録推進	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の仕事と介護が両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数 1,902社) 			
男性の育児参加を宣言する子育て応援宣言企業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て応援宣言企業」優良企業知事表彰の受賞企業8社のうち2社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。 			

九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施	・ 働き方改革及びワーク・ライフ・バランス推進に積極的な九州・山口各県企業の具体的な取組を好事例集としてまとめ、紹介しました。
------------------------------	---

労働福祉の充実		SDGs	SDGs	SDGs
		5	8	10
労働相談の実施	・ 個別労使紛争の解決及び未然防止により、安定した労使関係の確立を図るため、労働相談や特別労働相談会（日曜労働相談会、職場のハラスメント集中相談会、解雇・雇止め集中相談会）を実施しました。（労働相談件数8,013件）			

安定的な雇用の促進		SDGs	SDGs
		8	10
正規雇用促進企業支援センターによる正規雇用の促進及び企業の人材確保の支援	・ 企業における人材確保、正規雇用の促進を図るため、労務管理経験者及び社会保険労務士である雇用促進アドバイザーを企業等の求めに応じて派遣するとともに、人材確保・定着を図りたい企業等に対する正規雇用化への支援策案内や個別相談、セミナーを実施しました。（正規雇用（正規雇用への転換含）888人）		

1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出

(6) 魅力にあふれた暮らしやすい地域をつくる

- 地域の特性、資源を活用し、県内のそれぞれの地域が魅力ある地域となることを目指します。
- 移動手段が確保され、便利な生活が維持されることを目指します。

[主な取組の実施状況]

(地域の活性化)

広域連携プロジェクトの推進		SDGs 11
15 圏域毎の地域振興プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と市町村による推進組織のもと、各圏域において具体的な広域連携プロジェクトを策定・推進することにより、市町村域を超えた広域的な観点からの地域振興を図りました。 	

移住定住の促進		SDGs 8	SDGs 10	SDGs 11
移住相談窓口における本県の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏をはじめ県外からの移住を促進するための相談窓口「ふくおかよかどこ移住相談センター(東京、福岡)」において、相談を受けるとともに、しごと、住宅、起業等に関する相談会やセミナーを実施しました。(相談件数 6,561 件、セミナー・相談会参加者数 549 人) 			
県外在住者と本県とのつながりを深める取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、「ふくおかファンクラブ」会員を対象としたメールマガジン、公式 LINE アカウントにより、観光や物産、地域体験イベント等の本県の様々な情報を発信しました。(月 1~2 回程度) 			
地域おこし協力隊の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業準備セミナーを開催しました。(開催回数 6 回、参加者数 64 人) ・ 初任者研修を開催しました。(開催回数 3 回、参加者数 77 人) ・ 地域おこし協力隊 OB・OG 交流会を開催しました。(開催回数 1 回、参加者数 15 人) 			
県外大学との UIJ ターン就職支援協定締結による支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京圏、近畿圏及び中京圏を中心とした県外大学 63 校と UIJ ターン就職支援協定を締結し、大学へのイベント情報等の発信やアドバイザー等派遣による就職支援を実施しました。(アドバイザー派遣大学数 27 校、派遣回数 30 回、相談者数 91 人) ・ 県外の学生の本県企業への理解を深め、本県への UIJ ターンを促進するため、UIJ ターン就職支援協定締結大学内で、業界セミナー・座談会を開催しました。(開催大学数 5 校、開催回数 5 回、参加企業・団体数 11 団体、参加者数 69 人) 			

(地方創生のためのまちづくりと交通網の整備)

中山間・過疎地域の振興		SDGs 2	SDGs 11	SDGs 15
地域の特色を活かした農山漁村の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域と企業等からなる協働組織が、荒廃農地を再生・活用することで中山間地域の農地を維持するとともに、中山間地域の活性化を図る取組に対して支援を行いました。(取組地区数 9 地区) ・ 中山間地域の抱える喫緊の課題解決のため、主要な産業である農業とその基盤としての農村の振興を図る取組を支援しました。(取組地区数 4 か所) 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産緑化木の利用を促進するため、県有施設において緑化工事を実施しました。(緑化工事実施施設数 4 施設) ・ 県民の緑化に関する意識の啓発を図るため、緑化講習会を開催しました。(受講者数 1,776 人) ・ 間伐材等の森林資源の活用を促進するため、自伐林家*を育成する研修を実施しました。(受講者数 10 人) <p>*自伐林家:主に自分の持ち山で、伐採から搬出、出荷までを自ら行う者</p>
--	---

魅力ある農山漁村づくりの推進		SDGs	SDGs
		4	11
都市住民等との交流促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 八女市他 3 市町の中山間地域で、中山間応援サポーターによるソバの種まき・収穫、茶・果樹の管理作業、お祭りの運営補助等の活動支援を行いました。(中山間応援サポーターの活動参加者数 200 人) ・ まち(都市)とむら(農山漁村)の交流事業を行う団体に対して、活動経費を助成しました。「まちむら交流事業」16 団体、「むら応援団育成事業」6 団体) 		
鳥獣被害対策と獣肉の利活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農作物被害軽減のため、侵入防止柵の整備や捕獲器材の導入、有害鳥獣の捕獲活動等を支援しました。(取組主体数 50 事業主体) ・ 捕獲した鳥獣の利用促進のため、飲食店で「ふくおかジビエフェア」を開催するとともに、獣肉処理施設の連携による流通体制の整備等を支援しました。(フェア参加店舗数のべ 59 店舗) 		

小さな拠点づくりの推進		SDGs
		11
市町村担当者向け勉強会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小さな拠点の形成に係る市町村担当者向け勉強会を開催し、地域活性化計画の策定を支援しました。(参加市町村数 20 市町村) 	
小さな拠点形成促進事業補助金による支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「小さな拠点形成促進事業補助金」を交付し、地域住民が主体となった小さな拠点づくりを支援しました。(助成件数 2 件) 	

持続可能な都市づくりの推進		SDGs
		11
持続可能なまちづくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能なまちづくりを促進するため、県内市町村を対象とした研修会の開催や、立地適正化計画の策定を行う市町からの相談に対する助言を行いました。 	
市街地の再開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市街地内の老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、JR 久留米駅前第二街区地区において市街地再開発事業を実施しました。 	
土地区画の整理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路、公園等の都市基盤施設の整備・改善と宅地利用の増進を一体的に進めることにより、健全な市街地の形成を図るため、筑紫野市が実施する土地区画整理事業に対して補助しました。 	

地域公共交通の強化・広域化		SDGs 11
コミュニティバス等の運行に係る補助	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携してコミュニティバスや路線バスの運行を確保・維持していくため、市町村に対し、コミュニティバスの運行費や車両等購入費、実証運行費、路線バス運行支援額の一部を助成しました。(コミュニティバス運行費 18 市町、車両等購入費 1 町、実証運行費 3 市、路線バス運行費 9 市町) 	
地域鉄道の安全対策に対する補助	<ul style="list-style-type: none"> 沿線市町村と連携して、第 3 セクター鉄道事業者等が行う鉄道軌道の安全性向上に資する設備等の整備事業に対して助成しました。(対象事業者 3 社 (甘木鉄道(株)、平成筑豊鉄道(株)、筑豊電気鉄道(株))) 	
離島航路に対する補助	<ul style="list-style-type: none"> 離島と本土を結ぶ唯一の公共交通機関である離島航路を維持するため、国と協力・連携の上、市町村に対し、運航費の一部を助成しました。(7 航路 5 市町) 	

生活道路の整備		SDGs 9	SDGs 11
道路・街路整備	<ul style="list-style-type: none"> 幅員狭小で自動車の円滑な通行に支障のある箇所や歩道未整備の箇所等の整備を行いました。(瀬高久留米線、甘木朝倉田主丸線、直方行橋線、岡垣宗像線、豆田稲築線ほか 76 か所) 県が管理する都市計画道路について、道路の新設・拡幅等を実施しました。(粕屋久山線等 25 路線) 		

1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出

(7)アジアとともに繁栄し、九州・山口の一体的発展を支えるための社会資本を整備する

- アジアとともに発展を遂げることができるよう、アジアとのネットワークをより一層発展させることを目指します。
- 空港、港湾、道路などの交通基盤の整備を進め、県内外へ人・モノが活発に移動する拠点づくりを目指します。
- 県内の各地域がその特性を活かしつつ、それぞれが発展できるよう、交通ネットワークを構築することを目指します。

[主な取組の実施状況]

(アジアの活力取り込みと人・モノの流動拡大)

福岡空港、北九州空港の役割分担と相互補完の推進		SDGs	SDGs
		9	11
福岡空港における滑走路増設の早期完成に向けた取組及び利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年3月末の増設滑走路の供用開始に向け、国において、用地造成や誘導路・エプロン新設、無線施設整備等の事業が実施されました。 ・ 国内既存路線の利用促進のため、各種プロモーション活動を実施しました。 		
北九州空港の利用促進及び利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大幅な減便を余儀なくされた国内線について、既存路線の利用促進を目的としたプロモーション活動を実施しました。 ・ 航空貨物取扱量の増加に向け、重量助成制度等を活用しながら、運送事業者、荷主に対して集貨を働きかけました。(R3年度貨物取扱量 21,791トン) ・ 国際貨物の集貨促進を図るため、北九州空港における通関体制の構築に向けた取組に加え、新規荷主を開拓した運送事業者への助成を実施しました。 ・ 北九州空港の早朝深夜便の利用促進を図るため、福岡都市圏と北九州空港を結ぶ「福北リムジンバス」の運行支援を行いました。 		
北九州空港、福岡空港へのアクセス道路の整備に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北九州空港へアクセスする新北九州空港線について、工事が完了し、供用を開始しました。 ・ 福岡空港へのアクセス道路について、福岡高速3号線(空港線)の延伸事業に着手しました。 		

国際貿易、国際観光を担うターミナル港湾の整備		SDGs	SDGs
		9	11
アジア拠点港湾化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本海側の拠点としての北九州港、博多港の機能強化を推進するため、国へ提言・要望を行いました。 		

県営港湾の整備・利用促進		SDGs	SDGs
		9	11
県営港湾の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苅田港において、京築北九州東部地域の更なる発展を図るため、企業進出に対応した港湾施設の整備や工業団地(約30ha)の造成工事を実施しました。 		
県営港湾の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三池港の取扱貨物量の拡大を図るため、国際コンテナ航路を利用する荷 		

進	主に対し、貨物の輸出入に要する経費の一部を助成しました。
---	------------------------------

(地域間連携強化のための広域ネットワークの整備)

高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備		SDGs 9	SDGs 11
東九州自動車道の暫定2車線区間の早期4車線化及び西九州自動車道の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> 東九州自動車道の暫定2車線区間の早期4車線化について、国及び西日本高速道路(株)へ要望を行いました。 西九州自動車道の早期整備について、国へ要望を行いました。 		

基幹となる道路網の整備		SDGs 9	SDGs 11
産業振興の基盤となる基幹道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> 基幹的な道路である国道や主要な県道の整備を行いました。(国道 322号、国道 442号、筑紫野古賀線、久留米筑紫野線、直方鞍手線、鳥栖朝倉線、飯塚穂波線、八女瀬高線、門司行橋線ほか 56 か所) 		

地域の自立促進のための道路網の整備		SDGs 9	SDGs 11
連続立体交差事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 高架化に向けて、西鉄天神大牟田線春日原～下大利区間の工事を実施しました。 		

鉄道ネットワークの強化		SDGs 9	SDGs 11
新幹線整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 九州新幹線西九州(長崎)ルートについて、沿線である佐賀県、長崎県とともに、他地域の取組に関する調査活動を行いました。 		

2 安心して子育てができること

(1) 安心して子どもを生み育てることができる社会をつくる

- 若者が将来の生活に希望を持って、家庭を築き、子どもを育てることができる社会を目指します。
- 家庭を持つことの喜びを広く周知し、地域全体で家庭を築くことを応援する社会を目指します。
- 妊娠や出産にかかわる医療提供体制や経済的支援が充実し、安心して子どもを生み育てることができる社会を目指します。
- 子育て不安の解消や子育てと仕事の両立など、子育て家庭の多様なニーズに応じた支援が充実し、安心して子育てができる社会を目指します。
- 子育て応援の店の登録、ふくおか子育てマイスター養成を進め、地域全体で子育てを応援する社会を目指します。
- 若年世帯・子育て世帯が安心して暮らせる住生活を実現することによって、子育てしやすい社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

(若者が結婚・子育てに希望を持つ社会づくりの推進)

若者の就職応援(再掲)		SDGs 1	SDGs 4	SDGs 8	SDGs 10
若者就職支援センター※による就職支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ おおむね 39 歳までの若者を対象に、個別就職相談をはじめ、セミナーや合同会社説明会等を実施し、将来に向けた進路選択や、その後の就職、定着に至るまでをきめ細かに支援することにより、円滑な就職を支援しました。(就職者数 3,088 人) ※福岡県若者就職支援センター:令和2年4月に、「福岡県若者しごとサポートセンター」と「福岡県 30 代チャレンジ応援センター」を統合 				
若者サポートステーションによる若者の職業的自立支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年無業者等を対象に、個別相談をはじめコミュニケーション能力向上のための研修、働く自信をつけるための就労体験、集団行動への適応力を養うボランティア活動を通して職業的自立を支援しました。(進路決定者数 438 人) 				

結婚応援の推進		SDGs 1	SDGs 8
出会い・結婚の応援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の独身者に出会いの場を提供するために、ホームページやメールマガジン「あかい糸めーる」で、「出会い応援団体」に登録する県内の企業・団体の実施するイベント情報を発信しました。(出会い応援イベントへの参加者数 4,140 人) ・ 市町村等と連携し、独身者を対象に、コミュニケーションスキルアップやマナーアップ等、出会いイベント等に役立つスキルの向上をサポートするセミナーを開催しました。(受講者数 345 人) ・ 従業員の結婚を応援したい企業・団体同士を対象に、それぞれの希望に応じた出会いイベントを設定しました。 ・ 地域における効果的な結婚応援の取組を促進するため、地域の結婚応援関係者(市町村、出会い応援団体等)のネットワーク化や活動の活性化を支援する交流会・研修会を開催しました。(受講者数 103 人) ・ 出会い応援団体の取組を拡大するため、更新時期を迎えた全ての子育て応援宣言企業に対する登録の働きかけや、少子化の進展が大きく影響し 		

	<p>うる教育業、不動産業、農業等の企業・団体へ働きかけるとともに、所管する関係部局が直接、各種会合の機会に登録の働きかけを行いました。(出会い応援団体の増加数 115 団体、累計 2,195 団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校におけるライフプラン教育の充実を図ることを目的に作成した副読本を、家庭、保健体育、総合的な学習の時間等の授業において活用しました。 ・ 大学等と連携し、学生を対象に、「働くこと」、「結婚すること」、「生み育てること」といった自らのライフプランを考えてもらう出前授業を開催しました。(受講者数 681 人) ・ 県域を越えた出会いの機会の拡大を図るため、本県で運用しているメールマガジン「あかい糸めーる」を九州・山口各県で共同利用しました。
--	--

(子どもと母親などの健康の推進)

周産期医療体制の確保		SDGs
		3
周産期母子医療センター事業に対する助成	・ 周産期母子医療センターの NICU(新生児集中治療管理室)等の運営・設備整備等に対して助成しました。(総合周産期母子医療センター6 か所、地域周産期母子医療センター2 か所)	
周産期救急搬送時の受入調整	・ 福岡地域の周産期母子医療センター及び協力病院における受入可否情報の共有化を行うとともに、「母体搬送コーディネーター」による母体搬送の調整を行い、円滑な搬送体制の確保を図りました。(調整件数 54 件)	
産科医、新生児医療担当医への助成	・ 医師確保が困難な産科医及び新生児医療担当医の処遇を改善するため、医療機関が支給する分娩手当等に対して助成しました。(74 か所)	

小児医療の充実		SDGs	SDGs
		1	3
小児救急医療体制への支援	・ 地域の開業小児科医が二次救急病院へ出務し、連携して小児救急患者の夜間・休日診療を行う体制を構築している市町等に対して助成しました。(5 市 1 組合)		
小児救急医療電話相談	・ 保護者等の不安軽減を図るため、看護師や小児科医が症状に応じた適切な助言を行う夜間・休日の電話相談事業を実施しました。(相談件数 49,105 件)		
小児救急医療啓発	・ 保護者等の育児不安解消及び医療機関への不要不急な受診の抑制を図るため、小児の急病・ケガ等への対処方法を掲載した「小児救急医療ガイドブック」を作成し、小児を持つ保護者等へ配布しました。(ガイドブック配布部数 72,000 部)		
小児救命救急センターの運営費に対する助成	・ 重篤な小児救急患者の医療を担う小児救命救急センターの運営に対して助成しました。		
小児高度専門医療機関に対する助成	・ 全県域を対象とした小児高度専門医療を担い、かつ経営に困難が生じている医療機関に対し、設備整備費及び運営費を助成しました。		
子どもの医療費に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省が定める788疾病に罹患し、疾病の状態が一定以上である患児に対して、医療受給者証を交付し、その疾病に対する医療費の一部を助成しました。(助成対象者数 1,911人) ・ 市町村が行う子どもに対する医療費の公費負担に対して助成しました。 		

母子保健の充実		SDGs 1	SDGs 3
不妊に悩む人への支援	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉(環境)事務所において、不妊や不育症に関する電話や面接相談に応じ、このうち3か所の保健福祉(環境)事務所では、専門の助産師・看護師が面接相談や専用電話による対応を行いました。(相談件数 4,413 件) 医療保険が適用されないため医療費が高額となる不妊治療について、経済的負担を感じている夫婦に対する一部費用や男性不妊治療の助成を行うとともに、県独自助成として、凍結胚移植治療を受けた方に対する助成回数の上乗せを行いました。(不妊治療費の助成件数 3,067 件、男性不妊治療助成件数 23 件、県独自助成件数 57 件) 		
ハイリスク妊産婦への支援	<ul style="list-style-type: none"> 福岡地域の周産期母子医療センター及び協力病院における受入可否情報の共有化を行うとともに、「母体搬送コーディネーター」による母体搬送の調整を行い、円滑な搬送体制の確保を図りました。(調整件数 54 件) 産後うつ病を予防・早期発見し、良好な親子関係の形成を支援するため、保健福祉(環境)事務所において、産後うつ病や未熟児等のハイリスク児の養育支援に関する研修会を、市町村等を対象に実施しました。(研修会 16 回、出席者数 延べ 187 人) 保健福祉(環境)事務所が市町村に同行してハイリスク妊産婦が入院している医療機関や家庭を訪問し、市町村、産科医療機関等の関係機関とケース会議を開催しました。(訪問回数 延べ 5 回、ケース会議開催回数 延べ 18 回) 		
子育てに関する情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに役立つ情報を掲載した育児小冊子「子育て応援団」を発達段階ごとに作成し、健診に合わせて配布しました。(1歳半児用 29,950 冊、3歳児用 44,900 冊、就学前幼児用 49,750 冊) 		
新生児聴覚検査体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 新生児聴覚検査の結果、要精密検査となるなど支援が必要な児を円滑に療育に繋げるため、療育開始までのフォローアップや児の聞こえに不安を持つ保護者等に対する相談対応等を行う「福岡県乳幼児聴覚支援センター」において支援しました。 		

(子育てを応援する社会づくりの推進)

幼児教育・保育サービスの量の拡大と質の向上		SDGs 1	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10
児童館・児童センターの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する児童館等の整備に要する費用の一部を助成しました。(施設整備数 2 施設) 					
保育所等の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する民間保育所等の施設整備への補助に要する費用の一部を助成しました。(施設整備による増加定員数 1,465 人) 					
保育士資格等取得支援	<ul style="list-style-type: none"> 保育教諭及び保育士確保の一環として、保育士資格や幼稚園教諭免許状の取得等を支援するため、養成施設の受講料等を補助しました。(補助対象者数 38 人) 					
保育士有資格者の再就職支援	<ul style="list-style-type: none"> 県保育協会に保育士・保育所支援センターを設置し、出産や子育て等を機に保育現場を離れている保育士有資格者の就職を支援しました。(就職相談数 489 件、就職者数 68 人) 					
私立幼稚園教職員の研修	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園における教育内容の向上のため、幼稚園教職員を対象とした研修を実施しました。(対象施設数 381 施設) 					

多様な保育ニーズへの対応		SDGs 1	SDGs 4	SDGs 8	SDGs 10
延長保育の促進	・ 市町村が実施する民間保育所等が開所時間を超えて実施する延長保育への補助に要する費用の一部を助成しました。(実施施設数 1,003 施設)				
私立幼稚園の預かり保育への支援	・ 私立幼稚園が開園日、休園日等に行う預かり保育(通常の教育課程終了後に引き続き園児を預かるもの等)に要する費用の一部を助成しました。(実施施設 256 施設)				
放課後児童クラブ整備・運営の支援	・ 市町村が実施する放課後児童クラブの整備・運営に要する費用の一部を助成しました。(施設整備数 50 施設、運営費助成 59 市町村)				
放課後児童クラブ利用料の減免に必要な経費の助成	・ 市町村が実施する生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯に対する放課後児童クラブ利用料減免に要する経費の一部を助成しました。(実施市町村 58 市町村)				

地域における子育て支援		SDGs 1	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 10
市町村が実施する日常生活支援事業への財政的支援	・ ひとり親家庭の親等が就職活動や疾病等のために一時的に生活援助や保育のサービスが必要な場合等に、市町村が行う家庭生活支援員を派遣する制度に助成しました。					
ひとり親家庭の児童への学習支援	・ ひとり親家庭の児童を対象に大学生等のボランティアを派遣し、学習支援や進学相談等を行いました。(支援児童数 279人)					
高齢者による子育て支援の推進	・ 高齢者の豊かな知識や経験を活かして子育て支援分野で活躍できる人材を養成しました。(ふくおか子育てマイスター認定者数 累計1,838人)					
「子育て応援の店」の推進	・ 18歳未満の子どもがいる子育て家庭に、ミルクのお湯やキッズスペース等の様々なサービスを提供する店舗を「子育て応援の店」として登録しました。(登録店舗数 23,988店舗) ・ 提示すると登録者限定のサービスを受けられる「子育て応援パスポート」の普及に努めました。(子育て応援パスポート登録者数 58,288人)					
「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーン	・ 地域全体で子育て家庭を応援する社会づくりの趣旨に賛同した企業や店舗、団体が家族で楽しめるイベントの開催や割引サービス等を展開する「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンを実施しました。(協賛事業数 328件)					
地域子育て支援拠点施設の改善	・ 市町村が実施する地域子育て支援拠点(子育て支援センター等)の運営及び改修・備品の整備に係る経費を助成しました。(運営費助成施設数 145 施設、環境改善施設数 1 施設)					
市町村における子育て世代包括支援センターの設置推進	・ 市町村が、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」を適正かつ円滑に運営できるよう、連絡調整会議や保健師等専門職への研修を実施するとともに、運営に係る経費を補助しました。					
乳児家庭全戸訪問事業に係る市町村への助成	・ 市町村が実施する乳児家庭全戸訪問事業に係る経費を助成しました。(事業実施市町村数 60 市町村、助成市町村数 58 市町村)					
養育支援訪問事業に係る市町村への助成	・ 市町村が実施する養育支援訪問事業に係る経費を助成しました。(事業実施市町村数 60 市町村、助成市町村数 46 市町)					

仕事と子育ての両立支援		SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10
産休代替職員費の助成	・ 児童福祉施設等に対して、職員が産休等を取得する場合の代替職員の任用費用を助成しました。(利用施設数 30 施設)			
子育て応援宣言企業の登録推進(再掲)	・ 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数 8,032 社)			

子育て世帯への住宅支援		SDGs 1	SDGs 11
県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居	・ 抽選方式において、新婚・子育て世帯に対して優先入居枠を設定し、募集を行いました。(実績 295 戸)		
既存住宅の取得や改修の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存住宅の流通を促進するため、専門家による建物状況調査「住まいの健康診断」を実施し、安心して住宅の取引を行える環境を整備しました。また、その結果について情報提供を行いました。(建物状況調査実施件数 290 件) ・ 若年世帯や子育て世帯が、既存住宅の購入後等に行うリノベーション工事費の一部を補助しました。(実施件数 62 件) 		

2 安心して子育てができること

(2)きめ細かな対応が必要な子どもを支える

- 子どもが虐待を受けることなく安心して暮らし、健やかに育つことができる社会を目指します。
- あらゆる子どもに質の高い成育環境が保障され、健やかに育つことができる社会を目指します。
- ひとり親家庭が安定した生活を送ることができ、子どもが健やかに育つ社会を目指します。
- すべての子どもたちが生まれ育った環境に左右されず、本人の意欲と適性に応じて、教育を受け、職業に就くことで、地域社会を支える一員として活躍できる社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

(家庭環境上の課題を抱えた子どもへの支援)

児童虐待の防止		SDGs
		16
児童相談所の相談支援体制の強化	・ 深刻化する児童虐待問題に迅速、適確に対応するため、児童福祉等の計画的な増員を実施しました。また、職員の専門性を高めるため、児童の支援方法や心理等の基礎知識を修得する初任職員研修、児童虐待に関する知識をはじめ、援助方針、進行管理等の実務を修得する専門研修等に職員を派遣しました。	
市町村が行う児童虐待防止対策に対する支援	・ 関係機関における連携を深め、虐待防止に取り組むため、専門的な対応を必要とする事例等への助言、市町村職員や関係機関への研修を実施しました。	
親子のきずなの再生	・ 虐待を理由に離れて生活する子どもとその家族を対象に、親子のきずなの再生を図るため、ペアレントトレーニングやカウンセリング等の援助プログラムを提供しました。(事業実施ケース 120 件、うち支援終了 29 件(うち家族復帰及び家族関係が改善 20 件))	
児童虐待防止医療ネットワーク	・ 児童虐待対応体制の強化を目的として、児童虐待事案を早期に発見し、適切に対応するため、拠点病院を指定し、地域の医療機関に対する研修や助言等を行いました。(拠点病院における相談件数 349 件)	
産前・産後母子支援事業	・ 予期せぬ出産や妊娠に悩む妊婦等(特定妊婦等)に対して、母子生活支援施設等において相談窓口の設置や保育師等による生活、育児支援等を行い、児童虐待の未然防止を図りました。(相談件数 127 件)	

社会的養護の充実		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		1	4	8	10
里親委託等の推進	・ 里親の開拓から研修、委託後のサポートまでを包括的に行うフォスティング機関の整備を進めるとともに、登録里親の拡大を図るための里親説明会の開催、里親委託後の里親宅家庭訪問支援等を行いました。(新規登録里親数 61 世帯)				
施設退所児童等に対する自立支援の促進	・ NPO 法人を活用して、児童養護施設に入所している児童や退所した児童等の生活や就職等に関する相談に応じるとともに、退所者が相互に意見交換や情報交換等を行える居場所づくりや自助グループ活動を支援しました。(相談支援件数 2,326 件、フリースペース利用人数 95 人)				

ひとり親家庭の自立支援		SDGs 1	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10
母子父子寡婦福祉資金の貸付	・ 修学資金、就学支度資金、生活資金、技能習得資金等の必要な資金の貸付により、ひとり親家庭の親等に経済的支援を行いました。(母子貸付 162 件、父子貸付 10 件、寡婦貸付 2 件)				
児童扶養手当の支給	・ 18 歳に達する日以降の年度末までの児童を監護・養育しているひとり親家庭の親等に対し、児童扶養手当を支給しました。				
ひとり親家庭の親等の就業支援・養育費相談等	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり親家庭の親等に対し、就業相談から自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワーク等と連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援と養育費相談を行いました。(相談実績 2,376 件) ・ 養育費確保支援のため、「養育費・ひとり親110番」の実施や無料相談クーポンの発行を行いました。(相談件数 110 件、発行枚数 94 枚) 				
ひとり親家庭の児童への学習支援(再掲)	・ ひとり親家庭の児童を対象に大学生等のボランティアを派遣し、学習支援や進学相談等を行いました。(支援児童数 279 人)				
ひとり親家庭の親の資格取得の推進	・ ひとり親家庭の親の自立を促すため、就職につながる能力開発のための教育訓練講座の受講費用や、就職に有利な資格取得のための養成機関に修業する期間の生活費の一部を助成しました。(自立支援教育訓練給付金 5 件、高等職業訓練促進給付金 65 件)				

(貧困の状況にある子どもへの支援)

教育の支援		SDGs 1	SDGs 4	SDGs 10
子どもの学習支援	・ 県内郡部において、小中学生を対象とする無料の学習会を開催しました。(18 町村 26 か所で実施、参加登録者数 160 人(小学生 64 人、中学生 96 人))			
就学や学資の援助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭の教育費負担を軽減するため、高校生等を対象に高等学校等就学支援金を支給しました。(支給対象数 公立 62,580 人 私立 46,055 人) ・ 高校生等が安心して教育を受けられるよう、高校生等奨学給付金を支給しました。(支給対象数 公立 10,527 人 私立 9,237 人) ・ 修学に係る経済的負担を軽減するため、私立高等学校が減免した学校給付金に対し助成しました。(減免生徒数 7,416 人) ・ 経済的理由により修学が困難になることがないよう、高校生等を対象に奨学金及び入学支度金を貸与しました。(貸与生徒数 延べ 10,751 人) ・ 全ての対象者が利用できるよう、就学や学資の援助に係る制度の周知徹底を図るため、中学校 3 年生、高等学校在学学生及び保護者等にチラシを配布し、中学生進路相談事業やホームページによる周知を行いました。 			

生活の支援		SDGs 1	SDGs 4	SDGs 10
基本的な生活習慣習得の支援	・ 市町村が実施する就学前の児童及びその保護者等の基本的な生活習慣習得のための相談、研修等に対し、講師を派遣しました。(講師を派遣した市町村数 8 市町)			
貧困の状況にある子どもや保護者へ	・ 貧困の状況にある、又は貧困に陥るおそれのある子育て世帯に対するワンストップ型の相談窓口「子ども支援オフィス」において、包括的・継続的			

の支援	<p>な相談支援等を行いました。(新規相談受付件数 1,139 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯に対する放課後児童クラブ利用料減免に要する経費の一部を助成しました。(実施市町村 57 市町村)
-----	---

保護者に対する就労支援	SDGs 1	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10
ひとり親家庭の保護者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の親等に対し、就業相談から自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワーク等と連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援と養育費相談を行いました。(相談実績 2,376 件) ひとり親家庭の親の自立を促すため、就職につながる能力開発のための教育訓練講座の受講費用や、就職に有利な資格取得のための養成機関に修業する期間の生活費の一部を助成しました。(自立支援教育訓練給付金 5 件、高等職業訓練促進給付金 65 件) 職業訓練においては、託児サービス付きや短時間の訓練等を実施し、訓練を受講しやすくするとともに、巡回就職支援員が就職支援を行いました。 				
若者就職支援センター※による就職支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> おおむね 39 歳までの若者を対象に、個別就職相談をはじめ、セミナーや合同会社説明会等を実施し、将来に向けた進路選択や、その後の就職、定着に至るまでをきめ細かに支援することにより、円滑な就職を支援しました。(就職者数 3,088 人) <p>※福岡県若者就職支援センター:令和 2 年 4 月に、「福岡県若者しごとサポートセンター」と「福岡県 30 代チャレンジ応援センター」を統合</p>				
中高年就職支援センターによる就職支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> おおむね 40 歳以上 65 歳未満の求職者を対象に、中高年センターにおいて以下の取組を実施し、円滑な就職を支援しました。 ・個別就職相談・再就職支援セミナー・職種別セミナー ・キャリアを生かしたマッチング支援 ・市町村と連携したミニ面接会 <p>(就職者数 1,540 人)</p>				
中高年就職支援センターによる出張相談の実施(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> おおむね 40 歳以上 65 歳未満の求職者を対象に、出前による以下の取組を市町村と連携して実施し、円滑な就職を支援しました。 ・個別就職相談 ・就職支援セミナー ・キャリアを生かしたマッチング支援 <p>(就職者数 1,025 人)</p>				
子育て女性等に対する就職相談・就職あっせん(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 県内 4 か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。(就職者数 372 人) 時間的制約の多い子育て中の女性等の就職をより身近な地域で支援するため、合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内 19 か所に設置しました。 就職活動の一步を踏み出せないセンター登録者に対し、職場体験プログラムを実施しました。 コロナの影響により離職したひとり親家庭等の子育て中の方等を対象とし 				

	<p>た有給インターンシップを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターを各センターに1名ずつ増員し、求人開拓等を強化しました。
--	---

経済的支援		SDGs	SDGs
		1	10
児童扶養手当の支給(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18歳に達する日以降の年度末までの児童を監護・養育しているひとり親家庭の親等に対し、児童扶養手当を支給しました。 		
特別障害者手当等の支給	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者の福祉の増進を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給しました。(支給件数 10,476件) 		
生活福祉資金の貸付	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県社会福祉協議会が実施する日常生活に困っている方への相談支援や各種貸付けの取組に対して補助を行いました。(生活福祉資金貸付件数 74,145 件) 		

3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること

(1)「学力、体力、豊かな心」を育成する

- 学力、体力、豊かな心をバランスよく身につけた子どもの育成を目指します。
- いじめ、不登校などに悩む子どもたちの気持ちに寄り添い、しっかりと支える社会を目指します。
- 少年の非行を防ぎ、立ち直りを支援する環境を整え、非行少年を生まない社会を目指します。
- 学校、家庭、地域が連携・協働して次世代を担う子どもたちを育成する社会を目指します。
- 子どもたちが安心して十分に学ぶことができ、児童生徒一人ひとりの多様な興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じた望ましい教育環境の整備を目指します。

[主な取組の実施状況]

(学力の向上)

確かな学力向上のための取組の推進		SDGs 4
学力向上総合推進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国学力・学習状況調査及び福岡県学力調査を実施し、調査結果報告書を市町村教育委員会、学校に配布し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てました。 ・ 県内 23 市町村及び 1 学校組合を学力向上推進強化市町村に指定し、少人数・習熟度別指導等のために非常勤講師を派遣しました。(派遣人数 124 人) ・ 各教育事務所に学力向上推進委員会を設置し、各種指導資料の活用状況、思考力等を問う定期考査問題の作成状況の把握及び各種学力調査結果に基づく課題の分析等を行いました。 ・ 基礎基本を含む活用力育成教材集、活用力診断テストを作成し、小・中学校で活用しました。 ・ 学力向上推進拠点校を指定し、授業・組織運営・人材育成の一体的改善に取り組みました。(中学校 6 校) ・ 「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座(国語、社会、算数・数学、理科、英語)を県内各地区で実施しました。(参加教員数 小学校 1,001 人、中学校 882 人) 	
地域学校協働活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と学校が連携・協力した地域学校協働活動を推進し、学校支援、放課後の学習支援等を行いました。(実施市町村数 51市町村(395 校)) 	

(体力の向上)

体力向上のための取組の推進		SDGs 3	SDGs 4
小学生チャレンジスポーツプロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の全小学生の運動・スポーツへの動機付け、運動の習慣化を図り、体力の向上のための取組を推進するため「スポコン広場」地区大会を 3 地区(福岡、筑豊、京築)で開催しました。 ・ インターネット上の「スポコン広場チャレンジランキングゾーン」に登録した学級の中から優秀な記録を収めた学級を表彰しました。(登録学級数延べ 3,327 学級) 		

体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり		SDGs 3	SDGs 4
学校体育における地域人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> 公立中学校保健体育科の武道・ダンス授業に、専門的な知識や技能を有し、地域等で青少年の指導実績のある指導者を外部指導者として派遣しました。(派遣校数 武道 7 校、ダンス 9 校) 		
部活動指導員の配置	<ul style="list-style-type: none"> より専門的な技術指導を行うための体制整備と教職員の負担軽減を図るため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、政令市を除く市町村(学校組合)立学校への配置に係る補助事業を実施しました。(配置数 県立学校 299 人、市町村立学校 121 人) 部活動指導員を対象に、学校教育の一環としての部活動の指導体制の在り方や生徒理解に基づく指導法等に関する研修会を開催しました。(参加者数 86 人) 		

健康教育の充実		SDGs 2	SDGs 3	SDGs 4
性と心の健康相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の性や心の健康問題の解決を図るため、全県立高等学校を対象に専門医(産婦人科医、精神科医)による講演会や相談を実施しました。(性 103 回(講演 28 回、相談 75 回)、心 97 回(講演 8 回、相談 89 回)) 			
子どもが作る「ふくおか弁当の日」の推進	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の食に対する意識を高めることや、食への感謝の気持ちを育むために、県内の小中学校における、「子どもが作る『ふくおか弁当の日』」を推進しました。 			
食に関する指導についての研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食等に関する教育諸課題について実践的に研究し、その成果を県内の公立学校に広く啓発するために、研究指定校の委嘱を行いました。(委嘱校数 11 校) 			
ワンヘルス教育推進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ワンヘルス教育啓発資料(リーフレット)を県内の小学校児童(53,923 部)、中学校生徒(50,863 部)、義務教育学校児童生徒(245 部)、高等学校生徒(132,662 部)、中等教育学校生徒(480 部)、特別支援学校児童生徒(3,268 部)、教員(39,939 部)に配布しました。 ワンヘルス教育推進研究協力校 10 校(高等学校)で実践研究を行いました。 			

(豊かな心の醸成)

道徳性を養う心の教育の充実		SDGs 4
道徳教育全体計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> 全ての県立高等学校において、道徳教育の充実のための「全体計画」及び「年間指導計画」を作成し、実施しました。 	
規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の教育活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県道徳教育地域指導者研修において道徳教育地域指導者を育成しました。(道徳教育地域指導者数 小学校 12 人、中学校 12 人) 「道徳教育推進市町村」を指定し、研究成果の普及・啓発を行いました。(指定市町村数 6 市町) 	

実体験を重視した教育の推進		SDGs 4	SDGs 16
自立と協働を学ぶ体験活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 新しい学校生活への早期対応を図るため、新 1 年生を対象に各学校の実情に合わせた指導目標を設定した体験活動を実施しました。(実施校数 		

	県立中学校 4 校、県立中等教育学校 1 校、県立全日制高等学校 90 校)
特別支援学校における体験学習の推進	・ 各教科や特別活動、自立活動等の授業において、児童生徒一人一人の実態に応じた具体的な指導計画に基づき、各部・教育部門ごとに体験活動を実施しました。(実施校数 17 校)
地域活動指導員の設置	・ 地域での様々な体験や学習活動の機会の充実を図るため、市町村に対して、子どもの体験活動等を推進する地域活動指導員を配置する経費を助成しました。(配置人数 180 人)

いじめや不登校等への対応		SDGs
		4
不登校・中途退学防止対策事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校の不登校・中途退学防止対策として、学業不振や学校不適応に悩む生徒等の学業継続を支援するため、私学団体が行う学習支援事業に対して補助を行いました。 ・ 不登校児童生徒の受け皿となっている非営利法人が設置するフリースクールの活動を支援するため、学習活動に対する補助を行いました。(14 施設) 	
不登校・ひきこもりサポートセンター事業の実施	・ 福岡県立大学の不登校・ひきこもりサポートセンターにおいて、不登校・ひきこもりの児童生徒、その保護者や学校関係者等への専門的な相談・情報発信等の支援を行いました。(相談(電話・来所・巡回・訪問・メール)件数 延べ 4,322 件(実数 1,751 件))	
不登校児童生徒社会的自立支援事業の実施	・ 福岡県立大学において、不登校の児童生徒の社会的自立支援や、不登校の未然防止に取り組むため、学校関係者によるネットワークを形成しました。(ネットワーク会議開催数 延べ 4 回)	
いじめ・不登校総合対策事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーを、政令市を除く全ての小・中学校、県立高等学校、県立中等教育学校に配置しました。 ・ スクールカウンセラーのコーディネーターや各種相談員への指導助言を行うスーパーバイザーを各教育事務所に配置しました。 ・ 児童相談所等の関係機関との連絡調整を支援するために、スクールソーシャルワーカーを配置しました。(配置数 9 市町、県立高等学校 5 校) ・ 市町村が任用するスクールソーシャルワーカーの経費について 1/3 以内の額を予算の範囲内で補助しました。(補助市町村数 51 市町村) ・ 不登校生徒を対象に学校復帰と社会的自立に向けた相談活動を行うため、訪問相談員を配置しました。(配置数 県立高等学校 13 校、訪問数 834 回) ・ 土曜・日曜を含む 24 時間対応の教育相談「子どもホットライン 24」を実施しました。(相談件数 4,995 件) ・ SNS を活用した教育相談を実施しました。(相談件数 3,849 件) ・ いじめの未然防止及び早期発見・早期対応のための保護者用リーフレットを作成し、全児童生徒に配布しました。 	

少年の非行防止と健全育成	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
	4	8	10	16
非行少年等のための支援拠点事業の	・ 非行少年等の居場所づくりを行う市(北九州市、福岡市、久留米市)に対して助成しました。			

実施	
社会奉仕・体験活動 応援事業の実施	・ 福祉施設や各種団体の協力を得て、非行少年等に社会奉仕やスポーツ等の体験活動の場を提供しました。
非行少年等の就労 支援	・ 非行等の問題を抱える無職少年に対し、進路相談、就労体験、就職支援、就労後の定着支援まで一貫した寄り添い型の就労支援を実施しました。(支援を行った少年数 46 人)
非行少年等の就労 身元保証事業の実 施	・ 協力雇用主の拡大を図るため、非行少年等が、協力雇用主に万が一損害を与えた場合に見舞金を支払う制度を実施しました。(協力雇用主数 1,110 社)
若者自立相談事業 の実施	・ 進路が定まっていない高校中退者等、困難を有する若者を適切な支援機関につなぐ窓口を設置し、若者の就学や職業的な自立を促しました。(相談件数 772 件)
非行防止・ネット依 存防止地域ミーテ ィングの実施	・ 県内各地域で開催される非行防止やネット依存防止に関する研修会に県から講師を派遣しました。(実施数 13 回、参加者数 443 人)
児童生徒の規範意 識の育成	・ 児童生徒の発達段階や校種に応じて、インターネットの適正利用や非行防止等の学習テーマについて、規範意識育成学習会を開催しました。
犯罪被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童買春・児童ポルノ禁止法違反や福岡県青少年健全育成条例違反(いん行又はわいせつな行為)等、少年の福祉を害する犯罪(福祉犯)の取締りを行いました。 ・ インターネット上で援助交際を求める等不適切な書き込みに対する注意喚起のメッセージの投稿や重大な犯罪等に巻き込まれる可能性がある書き込みを行った少年に対する補導・保護を行う等、被害少年の早期発見・保護を図るとともに、被害少年の精神的な負担を軽減するための指導、助言、カウンセリング等の支援を実施しました。 ・ 非行防止教室等を開催したほか、各種広報媒体(リーフレット・ホームページ等)を活用した少年の被害防止のための広報啓発活動を実施しました。(非行防止教室等の開催回数 1,002 回)
非行少年を生まな い社会づくりの推進	・ 非行少年等に対する立ち直り支援活動(連絡・面接、就学・就労支援、社会奉仕体験活動、料理教室等の居場所づくり等)、関係機関・団体等と連携した街頭補導活動、スクールサポーターによる学校訪問を通じた非行防止活動等、少年非行防止に向けた取組を実施しました。
暴走族対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校・高校の生徒指導担当者等と連携を図り、「暴走族等加入阻止教室」を開催しました。(開催回数 175 回) ・ 保護観察所等の関係機関と連携して、暴走族等の非行少年に対する個別面接指導を行い、グループからの離脱と立ち直りを支援しました。(個別面接指導実施回数 84 回) ・ 関係機関と連携した暴走族等根絶キャンペーン等を積極的に開催し、暴走族等根絶気運の醸成と根絶活動の活性化に向けた広報啓発活動を実施しました。(実施回数 664 回)

インターネット適正利用の推進		SDGs 4 16
青少年インターネッ ト適正利用推進協	・ 青少年のインターネットの適正利用に向け、官民が連携した実効性の高い施策を推進するため、「福岡県青少年インターネット適正利用推進協議	

議会の運営	会」を開催しました。(開催数 2 回)
児童生徒、保護者及び教員との参加型啓発の実施	・ 青少年のインターネット利用による様々なリスクについて児童生徒、保護者及び教員との間で議論し共有するフォーラムをオンラインで実施しました。(参加者数 150 人)
保護者に対するネットトラブル防止啓発の実施	・ 小中学校の PTA 等が主催する研修会等において、フィルタリングの必要性等について学ぶ研修会を実施しました。(開催数 7 回)
教員に対するネットトラブル防止啓発の実施	・ 中学校教員を対象に、ネット依存防止に関する生徒指導のポイント等を学ぶオンライン講習会を開催しました。(実施校数 57 校)
児童生徒のためのネットトラブル相談事業の実施	・ ネットトラブルを抱える児童生徒が、匿名で相談できる窓口を設置し、相談対応を実施しました。(相談件数 延べ 263 件)
児童生徒の規範意識の育成(再掲)	・ 児童生徒の発達段階や校種に応じて、インターネットの適正利用や非行防止等の学習テーマについて、規範意識育成学習会を開催しました。
少年のインターネット利用に起因した非行・被害防止対策の推進	・ 各学校に対し、インターネットの特性や危険性等を理解させるための DVD 教材(平成 30 年制作)の活用を依頼しました。 ・ 小・中学生を対象とした通信事業者との協働によるインターネットの安全利用教室を実施しました。 ・ 青少年が悪質なサイトを利用し被害に遭わないため、保護者、青少年、事業者等に対するフィルタリングの必要性等に係る啓発活動を実施しました。

幼児教育の充実		SDGs 4
地域の実態を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の連携強化	・ 障がいのある幼児などの状態等に応じた指導を行うための体制について協議するため、園長等運営・管理協議会を開催しました。 ・ 幼稚園教育において育みたい資質・能力を踏まえた教育課程に基づく指導計画の作成や指導実践について協議するため、幼稚園教育課程研究協議会を開催しました。	
子育てに関する学習機会や情報提供の推進	・ 家庭教育支援に関する資質の向上や、参加者同士の交流の深まりとネットワークの構築を図るため、「みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム」を開催しました。(参加者数 83 人)	
家庭教育に関する相談体制の整備	・ 電話相談「親・おや電話」や電子メールにより、子育てに不安を抱える保護者からの相談に対応しました。(相談件数 電話 488 件、電子メール 74 件)	

読書活動の充実		SDGs 4
学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進及び読書指導の充実	・ 全校一斉の読書活動を推進しました。(実施率 小学校 90.2%、中学校 94.0%、県立高等学校・中等教育学校 67.4%(政令市除く)) ・ 「子ども読書の日」の取組を推進しました。(実施校数 小・中学校 596 校、県立高等学校・中等教育学校 95 校全校(政令市除く))	
子どもの読書活動の	・ 読書活動応援隊を活用しながら、小・中学生や保護者・地域を対象とした	

推進	<p>読書サポーター等の養成、家庭での読書「うちどく」、読み聞かせ、ブックトーク、ビブリアバトル等のイベントを実施する市町村に対し、事業実施の支援や経費の補助を行いました。(実施市町村 15 市町村)</p> <ul style="list-style-type: none"> 読書活動応援隊等のネットワークづくりや資質向上を目的とした研修会を各教育事務所で実施しました。(参加者 374 人)
----	---

児童虐待の防止(再掲)		SDGs
		16
児童相談所の相談支援体制の強化(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 深刻化する児童虐待問題に迅速、適確に対応するため、児童福祉等の計画的な増員を実施しました。また、職員の専門性を高めるため、児童の支援方法や心理等の基礎知識を修得する初任職員研修、児童虐待に関する知識をはじめ、援助方針、進行管理等の実務を修得する専門研修等に職員を派遣しました。 	
市町村が行う児童虐待防止対策に対する支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関における連携を深め、虐待防止に取り組むため、専門的な対応を必要とする事例等への助言、市町村職員や関係機関への研修を実施しました。 	
親子のきずなの再生(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 虐待を理由に離れて生活する子どもとその家族を対象に、親子のきずなの再生を図るため、ペアレントトレーニングやカウンセリング等の援助プログラムを提供しました。(事業実施ケース 120 件、うち支援終了 29 件(うち家族復帰及び家族関係が改善 20 件)) 	
児童虐待防止医療ネットワーク(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待対応体制の強化を目的として、児童虐待事案を早期に発見し、適切に対応するため、拠点病院を指定し、地域の医療機関に対する研修や助言等を行いました。(拠点病院における相談件数 349 件) 	
産前・産後母子支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 予期せぬ出産や妊娠に悩む妊婦等(特定妊婦等)に対して、母子生活支援施設等において相談窓口の設置や保育士等による生活、育児支援等を行い、児童虐待の未然防止を図りました。(相談件数 127 件) 	

社会的養護の充実(再掲)		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		1	4	8	10
里親委託等の推進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 里親の開拓から研修、委託後のサポートまでを包括的に行うフォスタリング機関の整備を進めるとともに、登録里親の拡大を図るための里親説明会の開催、里親委託後の里親宅家庭訪問支援を行いました。(新規登録里親数 61 世帯) 				
施設退所児童等に対する自立支援の促進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> NPO 法人を活用して、児童養護施設に入所している児童や退所した児童等の生活や就職等に関する相談に応じるとともに、退所者が相互に意見交換や情報交換等を行える居場所づくりや自助グループ活動を支援しました。(相談支援件数 2,326 件、フリースペース利用人数 95 人) 				

(学校、家庭、地域の連携・協働)

学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備		SDGs
		4
コミュニティ・スクール導入の促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域とともにある学校づくりを推進するために市町村教育委員会等を対象とした研修会を実施しました。(実施回数 3 回) コミュニティ・スクールの導入に向けた支援を行う「CSディレクター」の配置を希望する市町村に対し、配置に係る経費の補助を行いました。 	
地域学校協働活動	<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校が連携・協力した地域学校協働活動を推進し、学校支援、放 	

の推進(再掲)	課後の学習支援等を行いました。(実施市町村数 51 市町村(395 校))
家庭のしつけ推進事業の実施	・ 「規則正しい生活習慣づくり」や「親子チャレンジ」をテーマとした「アンビシャスカレンダー」を作成し、県内の幼児(年長)を対象に配布しました。

家庭教育支援の充実		SDGs 4
ふくおか社会教育応援隊の派遣	・ 県社会教育主事からなる「ふくおか社会教育応援隊」を市町村に派遣し、家庭教育や子どもの読書活動等に関する講義等の実施を通して、市町村が実施する事業への運営支援や団体、サークル等の育成支援を行いました。(県内 56 市町村 690 回派遣)	
家庭教育に関する相談体制の整備(再掲)	・ 電話相談「親・おや電話」や電子メールにより、子育てに不安を抱える保護者からの相談に対応しました。(相談件数 電話 488 件、電子メール 74 件)	

(教育環境づくり)

多様な教育ニーズへの対応		SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 17
三公立大学法人における大学の個性・強みを生かした教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州歯科大学では、「歯科保健医療の分野において活躍する優秀な医療人の育成」を行いました。(卒業生の歯科医師国家試験合格率 86.5%) ・ 福岡女子大学では、「グローバルな視点に立って国内外で幅広く活躍することができる女性の育成」を行いました。(卒業生の就職率 97.8%) ・ 福岡県立大学では、「保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人の育成」を行いました。(卒業生の看護師国家試験合格率 98.9%) ・ 福岡県立大学では、学生を学習ボランティアとして育成し、筑豊地域の市町村等が行う補充学習の場に派遣しました。(学習ボランティア派遣者数延べ 1,149 人) 					
県立高等学校等における学校の特色化・活性化の推進	・ 専門学科及び特色ある学科・コースの充実のため、特に特色化・活性化が必要な学校において、学科・コース名の変更、募集形態の変更といった学校活性化に向けた取組を実施しました。					
帰国・外国人児童生徒等への日本語指導体制整備事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語指導担当教員等指導力向上研修を実施しました。 ・ 関係市町における支援体制の充実に係る経費の補助を行いました。 					

私立学校教育の充実		SDGs 1	SDGs 4
私立学校、私学団体に対する助成	・ 私立学校の教育条件の維持向上を図るため、私立学校の運営等及び私学団体の事業実施に係る経費を助成しました。(幼稚園 381 園、学校法人立幼保連携型認定こども園 23 園、小学校 9 校、中学校 27 校、高等学校 60 校、中等教育学校 1 校、専修学校 23 校)		
私立高等学校の学校納付金減免に対する助成	・ 修学に係る経済的負担を軽減するため、私立高等学校が減免した学校納付金等に対し助成しました。(減免生徒数 7,416 人)		

ICT を活用した教育活動の推進		SDGs
		4
教員の ICT 活用指導力向上研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校における ICT 活用指導力に応じた教員研修を実施しました。(参加教員数 ICT 活用基礎研修 240 人、ICT 活用中核教員対象研修 652 人、ICT 支援リーダー研修 56 人) 県立高等学校・特別支援学校の教員を対象に、情報関係担当者研修会を実施しました。(参加教員数 140 人) 	
情報活用能力向上事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 小・中・高等学校を通じた系統的な情報活用能力の育成に向けたモデルカリキュラムを踏まえたプログラミング教育の実施を支援しました。 小・中学校における協力校の実践の成果や事例を公表し、普及させました。 新学習指導要領実施に伴う、プログラミング研修会を実施するとともに、研究成果物を全県立高等学校に配布しました。 	
県立学校の ICT 環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校の高等学校段階に、生徒数の約 3 分の 1 程度のタブレット型端末を整備しました。 県立学校に大型提示装置を配備しました。 教員の ICT 活用をサポートする ICT 支援員を全県立学校に配置しました。 安全に端末を使用して学習をするため、学校のネットワークにおけるセキュリティ環境を拡充しました。 児童生徒が家庭でも学ぶことができる環境を整備するため、SIM カード及び遠隔通信ソフトウェアを各学校に整備しました。 特別支援学校において、障がいのある児童生徒の特性に対応した入出力支援装置(点字ディスプレイ、音声認識・合成ソフト、視線入力装置等)を整備しました。 特別支援学校において、分身ロボット、デジタル教科書を配備しました。(配備数 分身ロボット 6 校、デジタル教科書 13 校) 	

児童生徒の安全確保		SDGs	SDGs	SDGs
		4	11	16
安全教育の推進(防犯、交通安全、防災)	<ul style="list-style-type: none"> 安全教育の充実を図るため、モデル地域、実践校を指定し、地域や学校の実態に応じた安全教育の指導方法や教育手法の実践的な研究を行い、その結果を県内の学校へ周知しました。(モデル地域数 3地域、実践校数 県立高等学校1校、特別支援学校1校) 安全教育アドバイザーを実践校へ派遣し、危機管理マニュアルや避難訓練の実施について、指導・助言を行いました。(派遣回数 5 回) 			

学校施設の整備・充実		SDGs	SDGs	SDGs
		3	4	5
校務の情報化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校の情報環境の仕組みや、セキュリティ確保の基礎知識及び校務の情報化の必要性に関する研修会を実施しました。 			
県立学校の施設整備	<ul style="list-style-type: none"> 老朽校舎等の改築や長寿命化改修、グラウンド造成等を行いました。(整備校数 県立高等学校 58 校、県立特別支援学校 20 校) 			
産業教育、理科教育、定時制教育、特	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校において、産業教育、理科教育、定時制教育、特別支援教育等のための設備整備を行いました。(整備校数 県立中学校 3 校、県立中等 			

別支援教育等の設備整備	教育学校1校、県立高等学校 91 校、県立特別支援学校 14 校)
-------------	-----------------------------------

教育機会の確保		SDGs	SDGs	SDGs
		1	4	10
就学や学資の援助(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭の教育費負担を軽減するため、高校生等を対象に高等学校等就学支援金を支給しました。(支給対象数 公立 62,580 人、私立 46,055 人) ・ 高校生等が安心して教育を受けられるよう、高校生等奨学給付金を支給しました。(支給対象数 公立 10,527 人、私立 9,237 人) ・ 修学に係る経済的負担を軽減するため、私立高等学校が減免した学校納付金に対し助成しました。(減免生徒数 7,416 人) ・ 経済的理由により修学が困難になることがないよう、高校生等を対象に奨学金及び入学支度金を貸与しました。(貸与生徒数 延べ 10,751 人) ・ 全ての対象者が利用できるよう、就学や学資の援助に係る制度の周知徹底を図るため、中学校 3 年生、高等学校在学学生及び保護者等にチラシを配布し、中学生進路相談事業やホームページによる周知を行いました。 			
離島の高校生を対象とした通学費、居住費に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校が設置されていない離島の高校生を対象に、公立又は私立高等学校に進学する経費負担を軽減するため、通学や居住等に要する経費について支援を行いました。(支援人数 公立 23 人、私立 3 人) 			
三公立大学法人における授業料減免等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三公立大学法人において、学ぶ意欲のある学生が経済的な理由で修学を断念することがないよう、授業料減免等の支援を行いました。(三大学の授業料減免者数合計 前・後期延べ 689 人、入学金減免者数合計 73 人) 			

教員の指導力・学校の組織力の向上		SDGs	SDGs	SDGs
		3	4	8
教員採用試験の改善・充実及び大学等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員採用試験において、民間企業人等の多様な面接員による人物評価及び模擬授業等を実施しました。 ・ 第一次試験において、小学校教員及び養護教員の試験区分で特定の資格・免許等を有する者に点数加算の措置及びスポーツ成績優秀者を対象に特別選考を実施しました。 ・ 実践的指導力を有する教員を確保するため、小中学校及び特別支援学校の現職教員を対象とした特別選考試験を関東において実施しました。 ・ 大学等と連携して、小学校の教員を目指す学生等に、本県学校教育の魅力を紹介する「教員養成セミナー」を実施しました。 			
教職員の働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育職員の健康及び福祉の確保を図るため、福岡県立学校管理規則に時間外在校等時間の上限を規定しました。 ・ 教職員の長時間勤務改善のための具体的な取組等を示した「教職員の働き方改革取組指針」を改定し、福岡県立学校管理規則の上限時間を数値目標として設定するとともに、学校現場における業務改善を推進しました。 ・ 全県立学校に導入した IC カードによる勤務時間管理システムで各学校の勤務状況を把握しました。 ・ 生徒の出欠や成績処理等の情報を一元管理するシステム(生徒の基本情 			

	<p>報等管理システム)を 111 校で本格稼働しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員の負担を軽減するため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、政令市を除く市町村(学校組合)立学校への配置に係る補助事業を実施しました。(配置数 県立学校 299 人、市町村立学校 121 人)
教職員のメンタルヘルス対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職及び採用後 10 年を経過した中堅教員を対象に、ストレスマネジメント研修を実施しました。(参加者数 管理職研修 718 人、中堅教員研修 269 人) ・ 心療内科医、精神科医、臨床心理士、教職経験者が対応する、複数のメンタルヘルス相談窓口を設置しました。(相談件数 1,204 件)
教員の資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「福岡県教職員育成指標」に基づき、教員のキャリアステージに応じた基本研修を実施しました。 ・ 教育センター等において、特定の教育課題に関する課題研修や個々の専門性を高める専門研修を実施しました。

3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること

(2)「社会にはばたく力」を育成する

- 人口構造や経済状況などの環境の変化に前向きにかつ力強く対応することができ、経済的にも社会的にも自立した、自分らしい生き方のできる若者の育成を目指します。
- 自ら考え、多様な価値観の人々と協働し、課題を解決していけるたくましい子ども・若者の育成を目指します。
- 自らが持つ可能性を伸ばし、多様な能力や個性を発揮することができる子ども・若者の育成を目指します。
- 将来を真剣に考え、自らの夢の実現に向けて、努力し成長し続ける子ども・若者の育成を目指します。

[主な取組の実施状況]

(知識や経験等を生かした課題解決能力の育成)

遊び体験、自発的、能動的な体験活動の充実		SDGs
		4
青少年アンビシャス運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後や休日に子どもたちが気軽に立ち寄り、集まることのできる居場所「アンビシャス広場」に対する助成を行いました。(81 か所) ・ 青少年アンビシャス運動参加団体の活動充実と団体相互の交流促進のため、県内6地域において研修会を開催しました。(参加者数 93人) ・ 研修会の開催等を通じて、アンビシャス広場への青年の参加の促進を図り、主体的・継続的にアンビシャス運動に参加する青年リーダーを養成しました。(登録者数 330人) 	
課題解決型実践的育成プログラムの導入		SDGs
		4
「ふくおか高校生知の創造塾」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ プレセミナー及び合宿をオンラインで実施し、同時双方向の通信で協議や発表・質疑応答を行いました。(参加生徒数 生徒 118人(48校) 教員 16人) 	

(多様で特色のある能力や個性の伸長)

個性や能力を伸ばす教育の充実		SDGs	SDGs	SDGs
		4	8	9
少人数指導や習熟度別指導の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の学力の実態に応じたきめ細かな指導を行うため、少人数指導の実施を推進しました。(実施校の割合(政令市除く) 小学校 100%、中学校等 99.5%、県立高等学校等 58.9%) ・ 児童生徒のつまずきや定着度に応じたきめ細かな指導を行うため、習熟度別指導の実施を推進しました。(実施校の割合(政令市除く) 小学校 98.4%、中学校等 95.5%、県立高等学校等 90.5%) 			
次世代の科学技術を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生等に対し科学技術への興味・関心を持つ人材の裾野を広げるために、高校生科学技術コンテストファーストステージ(筆記競技)を実施しました。(参加者数 635人) ・ 次世代の科学技術を担う人材育成のため、「科学の甲子園ジュニア」を実施しました。(参加数 166チーム) 			
高校生ものづくりコンテストの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくりの意識の高揚と技術・技能の向上による工業教育の活性化を図るために、高校生ものづくりコンテストを実施しました。(九州大会入賞者数 			

	5人、全国大会準優勝 1人)
「ふくおか高校生知の創造塾」の実施(再掲)	・ プレセミナー及び合宿をオンラインで実施し、同時双方向の通信で協議や発表・質疑応答を行いました。(参加生徒数 生徒 118人(48校) 教員 16人)
「鍛えよう!ほめよう!」プロジェクトの実施	・ 児童生徒の基礎学力の定着を図る取組において、「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた学ぶ意欲や自尊感情等の向上を図る教育活動について研究協力校で実践しました。(研究協力校数 小・中学校 18校)

特別支援教育の推進		SDGs	SDGs
		4	10
特別支援学校における医療的ケア実施のための体制整備	・ 日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等が安全に教育を受けられる環境整備のため、看護職員を配置しました。(配置校数 13校、配置人数 53人)		
発達障がい児を含む障がいのある児童生徒等に対する一貫した継続性のある指導・支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所・幼稚園、小・中学校、高等学校等からの要請に応じ、医療、心理、教育、福祉等の各分野の専門家による巡回相談を実施しました。(巡回相談数 保育所 20件、幼稚園 32件、小学校 308件、中学校 110件、高等学校等 26件) ・ 相談窓口等の情報をまとめた「保護者向けハンドブック」を配布しました。 ・ 5歳児家庭へふくおか就学サポートノート紹介リーフレットを配布しました。 ・ 円滑な学校間接続のため、「ふくおか就学サポートノート(引継ぎシート)」を配布しました。(引継ぎシート等による引継ぎの実施割合 72.2%) 		
高等学校における特別な支援を必要とする生徒への支援の実施	・ 特別な支援を必要とする生徒に対して学習支援や介助等を実施するため、県立高等学校に特別支援教育支援員を配置しました。(配置校数 14校)		
高等学校における通級による指導の実施	・ 障がいの状態に応じた特別の指導を行う通級指導教員を配置しました。(配置人数 13人)		
特別支援学校への専門スタッフ配置による専門性と組織力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心理に関する専門スタッフ(スクールカウンセラー)を配置しました。(5校 週 7時間(年間 35週)、15校 週 4時間(年間 35週)) ・ 医療・保健等に関する専門スタッフ(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等)を活用した取組を実施しました。(7校 1日 5時間(年間 10回)、11校 1日 4時間(年間 10回)、2校 1日 4時間(年間 5回)) 		

(キャリア教育の充実)

キャリア教育・職業教育の推進		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		1	4	8	10
インターンシップの推進	・ 勤労観・職業観の育成を図るため、インターンシップを推進しました。(実施校数 県立高等学校 63校、高等部を設置する県立特別支援学校 14校)				
県立工業高等学校における産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒を企業に派遣する教育・訓練を実施しました。(参加生徒数 57人) ・ 企業の高度熟練者による実践的な実習指導を実施しました。(指導時間 335時間) ・ 教員等を対象として、企業における技術研修を実施しました。(参加者数 				

	<p>8人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学級単位の企業訪問を実施しました。(参加生徒数 1,067人)
社会人講師招へい及び技術認定資格試験の実施	<ul style="list-style-type: none"> 実践的、熟練的な技術の習得を図るため、社会人講師を招へいしました。(実施校数 県立高等学校 28校、実施時間 365時間) 知識・技術の向上を図るため、測量、土木技術認定試験を実施しました。(合格者数 測量 217人、建築製図 170人)
就学困難者への進路支援	<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校 10校に進路支援コーディネーターを配置し、生活困窮者世帯等の進路支援が必要な生徒に対して、面接指導等を実施したほか、早期離職防止及び就職先の開拓のため、企業訪問を実施しました。
就職希望者への支援強化	<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校 42校、県立特別支援学校 14校に就職指導員を配置し、就職を希望する生徒に対して、新規の求人開拓や面接指導等就職決定までの支援を強化しました。私立学校 12校に就職指導員を配置する経費を助成しました。
地域、企業等と連携した職場体験活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 接客や販売、介護等の職場体験活動を推進しました。(実施状況(政令市除く) 小学校 4.8%、中学校 11.1%)
特別支援学校におけるキャリア教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師を招へいし、就職学習会を実施しました。(県立特別支援学校 15校、学習会 29回・相談会 2回)
特別支援学校技能検定事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校高等部生徒の就職意欲を高めるとともに、企業等に雇用を促すため、企業団体と連携して開発した認定資格を授与する技能検定を実施しました。(受検者数 226人)
私立高校のものづくり人材育成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりを支える専門的職業人や地域産業界のニーズに応じた人材を確保するため、福岡県私学協会と連携し、私立高校の工業系生徒を対象として、企業等と連携した出前授業等を実施しました。(参加学校数 7校)
私立専修学校の「職業実践専門課程」認定校への助成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズに合う実践的な職業人材の育成及び専門学校生の就職率向上等に寄与するため、「職業実践専門課程」として国に認定された学科を設置する専門学校に対し、職業実践教育に必要な経費を助成しました。(助成学校数 56校)

3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること

(3)「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成する

- “Think globally, act locally”「国際的な視野を持って、地域で活躍する」若者の育成を目指します。
- 郷土と日本の歴史、文化、伝統などに対する理解を深め、これらを大切に思う心を持つ子どもの育成を目指します。
- 広い視野を持って異文化を理解し、異なる習慣や文化を持った人々と共に生きていくための資質や能力を身に付けた子どもの育成を目指します。

[主な取組の実施状況]

(郷土の魅力を知り、世界の多様性を理解)

郷土の魅力を知り活動の推進		SDGs 4
郷土への愛着や誇りを育む取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 筑後地域の地域資源を教材として活用した、体験型の学習プログラム「ちくご子どもキャンパス」を12市町で実施しました。(参加者数 606人、プログラム数 46) ・ 直方・鞍手地域の将来を担う人材を育成するため、地域資源を活用した中学生対象のサマースクール「ちよつくら未来づくりラボ(ちよつくらボ)」を実施しました。(参加者数 9人) ・ 未来の京築地域を支える人づくりを目的とし、地域資源を読み札に盛り込んだご当地かるた「京築かるた」を活用した取組を実施しました。(「ふるさと講座」参加者数 年 13回・339人) 	

国際的視野を持つ人材の育成		SDGs 4	SDGs 8
国際理解教室の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の小中学校及び特別支援学校等へ講師を派遣し、国際理解教室を実施しました。(参加者数 8,490人) ・ 国際理解教育実施の動機付け及びノウハウ提供のため、講師向けにスキルアップ講座を開催しました。(参加者数 37人) 		
公立大学法人における異文化交流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡女子大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との交換留学を実施しました。(交換留学派遣者数 18人) 学生派遣について、一部の留学先の授業をオンラインにより受講しました。 ・ 福岡女子大学において、高校生を対象に、学内の留学生等と交流する英語合宿を実施しました。(参加者数 19人) ・ 福岡女子大学において、国際的な学習環境を提供するため、学術交流協定を締結している海外有力大学との間で、日本の現代若者文化と伝統文化に焦点を当てた、短期留学生受入プログラムをオンラインにより実施しました。(参加者数 14人) ・ 福岡女子大学において、勉学に励む優秀な外国人留学生に対して入学金、授業料免除等、修学を支援しました。(入学金免除 26人、授業料全額免除 延べ78人、授業料半額免除 延べ85人) ・ 福岡県立大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との交換留学をオンラインにより実施しました。(交換留学受入数 5人) 		
日本の次世代リーダー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本や世界で活躍する講師陣の講義やアジア諸国から招致した高校生と 		

一養成塾の開催	日本の高校生がディスカッションを実施する「日本の次世代リーダー養成塾」を宗像市(一部オンライン)で開催しました。(参加者数 日本の高校生 139 人)
アンビシャス外国留学奨学金事業の実施	・ 国際的に活躍する人材を育成するため、外国の大学(正規課程)に留学する県内の高校生等に奨学金を交付しました。(奨学生数 9 人)
高校生のグローバル化へ対応できる思考力の育成	・ コミュニケーション能力の育成を図るため、県立高等学校 8 校に英語活動指導員(EAS)4 人を配置して、英語以外の教科を英語で行う英語イマージョン教育に取り組みました。

(外国語能力の育成)

グローバル化に対応した外国語能力の育成		SDGs 4
ALT 等を活用した英語コミュニケーション能力の育成	・ 英語教育等の充実のため、外国語指導助手(ALT)を県立高等学校や教育事務所等に配置しました。(配置人数 294 人、うち小・中学校対象 県任用 17 人、市町村任用 207 人、高等学校対象 70 人)	
児童生徒の英語力向上の推進	・ 中学校 3 年生(政令市、県立中学校、中等教育学校を除く)を対象に英検 IBA テストを実施しました。(受験者数 20,558 人) ・ 県内の中学生を対象に中学生英語スピーチコンテストを実施しました。(県内 8 地区の予選から 47 人出場)	

4 女性がいいきいと働き活躍できること

(1) 女性が活躍する社会をつくる

- 女性が多様な分野でその能力や個性を発揮し、責任ある立場や、企業の経営などに参画し、いいきいと活躍できる社会を目指します。
- 雇用の場における均等・均衡待遇が確保され、女性が能力を発揮して活躍できる社会の実現を目指します。
- 子育て中の女性がいいきいと働き、充実した生活を送ることができる社会の実現を目指します。
- 多くの女性が地域づくりに積極的に参画し、地域が活性化することを目指します。

[主な取組の実施状況]

(働く場における女性の活躍促進)

女性の就業継続促進及び男女の働き方の見直し		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		3	5	8	10
家庭や働く場における性別役割分担意識の解消	・ 性別役割分担意識をはじめとしたアンコンシャス・バイアスへの認知と理解を深めるため、報道従事者等との勉強会を開催しました。(参加者数 延べ 40 人)				
トップリーダーへの啓発	・ 地域団体や教育団体の代表者が集まる研修会等へ、男女共同参画に関する講師を派遣しました。(講師派遣回数 8 回、研修会参加者数 延べ 537 人)				
非正規で働く女性の支援	・ 非正規雇用や無業中で仕事や生活への不安や悩みを抱える女性に、ライフプランや就職に活かせるスキルを学ぶ講座を実施しました。(参加者 延べ 107 人)				
子育て応援宣言企業の登録推進(再掲)	・ 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数 8,032 社)				
介護応援宣言企業の登録推進(再掲)	・ 従業員の仕事と介護が両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数 1,902 社)				
女性医師の就労環境改善に対する助成	・ 女性医師の就労継続促進・復職支援のため、女性の就労環境改善に取り組む医療機関に対し、代替医師の人件費等を助成しました。(施設数 5 施設)				
病院内、産科院内保育所の運営費に対する助成	・ 医師、看護職員の離職を防止し、復職を支援するため、院内に保育施設を設置・運営している病院等に対し、運営費を助成しました。(病院内保育所助成 50 施設、産科院内保育所助成 3 施設)				

幼児教育・保育サービスの量の拡大と質の向上(再掲)		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		1	4	5	8	10
児童館、児童センターの整備促進(再掲)	・ 市町村が実施する児童館等の整備に要する費用の一部を助成しました。(施設整備数 2 施設)					
保育所等の整備促進(再掲)	・ 市町村が実施する民間保育所等の施設整備への補助に要する費用の一部を助成しました。(施設整備による増加定員数 1,465 人)					
保育士資格等取得	・ 保育教諭及び保育士確保の一環として、保育士資格や幼稚園教諭免許					

支援(再掲)	状の取得等を支援するため、養成施設の受講料等を補助しました。(補助対象者数 38 人)
保育士有資格者の再就職支援(再掲)	・ 県保育協会に保育士・保育所支援センターを設置し、出産や子育て等を機に保育現場を離れている保育士有資格者の就職を支援しました。(就職相談数 489 件、就職者数 68 人)
私立幼稚園教職員の研修(再掲)	・ 私立幼稚園における教育内容の向上のため、幼稚園教職員を対象とした研修を実施しました。(対象施設数 381 施設)

多様な保育ニーズへの対応(再掲)		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		1	4	8	10
延長保育の促進(再掲)	・ 市町村が実施する民間保育所等が開所時間を超えて実施する延長保育への補助に要する費用の一部を助成しました。(実施施設数 1,003 施設)				
私立幼稚園の預かり保育への支援(再掲)	・ 私立幼稚園が開園日、休園日等に行う預かり保育(通常の教育課程終了後に引き続き園児を預かるもの等)に要する費用の一部を助成しました。(実施施設 256 施設)				
放課後児童クラブ整備・運営の支援(再掲)	・ 市町村が実施する放課後児童クラブの整備・運営に要する費用の一部を助成しました。(施設整備数 50 施設、運営費助成 59 市町村)				
放課後児童クラブ利用料の減免に必要な経費の助成(再掲)	・ 市町村が実施する生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯に対する放課後児童クラブ利用料減免に要する経費の一部を助成しました。(実施市町村 58 市町村)				

男女の均等な雇用及び待遇の確保		SDGs	SDGs
		5	10
雇用均等・仕事と家庭の両立支援研修会	・ 育児・介護休業法、女性活躍推進法等の改正内容や職場におけるハラスメント対策等についての周知を図るため、「改正育児・介護休業法等説明会&ハラスメント防止研修会」をWeb形式で実施しました。(研修会参加者数 171 人)		

企業等における女性の登用推進		SDGs	SDGs	SDGs
		5	8	10
企業における女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 行政、経済団体、関係団体で構成する「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催し、協議会の目指すべき指針として採択した「福岡の女性活躍行動宣言」に基づき、各構成団体が自ら目標を定め、女性が活躍できる環境整備等の取組を進めました。 福岡県で活躍する女性経営者等で構成する「福岡県女性活躍実践会議」の取組として、本県の女性活躍を推進するためのフォーラムや討論会、経済団体トップとの対談等を実施しました。 県内の企業・団体等を対象に、女性の登用推進や働きやすい環境整備を進めるために実施する社内研修会等に講師を派遣しました。(派遣回数 延べ 8 回) 企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、女性活躍の取組を支援しました。(派遣回数 延べ 116 回) 経済団体等が行う取組で、県内の中小企業における女性の活躍推進に資するものを助成し支援しました。(支援団体数 3 団体) 女性の活躍推進に取り組む企業の参考とするため、県内企業の取組事例 			

	<p>等をホームページで発信しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業への女性の就業を促すため、建設業の職場環境改善等に向けた活動への支援を行いました。 ・ 運輸業における女性活躍の推進に向け、業界のイメージアップと女性の関心を高めるイベントを開催するとともに、女性が働きやすい環境づくりの取組例等を紹介する冊子を作成しました。 ・ 福岡女子大学では、企業・団体等の管理職等の女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、ネットワークを構築するための研修を実施しました。(参加者数 17 人) ・ 中小企業等で働く女性従業員を対象に、現在活躍する女性管理職・リーダーとの対話等を通して、キャリアアップやリーダーになることへの不安払拭と、これらに対する意欲を向上させるセミナーを開催しました。(受講者数 延べ 60 人) ・ 新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい働き方・ビジネスモデルの変革に合わせて、必要なスキルとマインドを学ぶことを目的とした階層別の総合的な研修(課長相当、係長相当、若手)を実施しました。(修了者数 96 人)
--	---

安定的な雇用の促進(再掲)	<table border="1"> <tr> <td style="width: 20px;">SDGs</td> <td style="width: 20px;">SDGs</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </table>	SDGs	SDGs	8	10
SDGs	SDGs				
8	10				
<p>正規雇用促進企業支援センターによる正規雇用の促進及び企業の人材確保の支援(再掲)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業における人材確保、正規雇用の促進を図るため、労務管理経験者及び社会保険労務士である雇用促進アドバイザーを企業等の求めに応じて派遣するとともに、人材確保・定着を図りたい企業等に対する正規雇用化への支援策案内や個別相談、セミナーを実施しました。(正規雇用(正規雇用への転換含) 888 人) 				

女性の就業支援	<table border="1"> <tr> <td style="width: 15px;">SDGs</td> <td style="width: 15px;">SDGs</td> <td style="width: 15px;">SDGs</td> <td style="width: 15px;">SDGs</td> <td style="width: 15px;">SDGs</td> <td style="width: 15px;">SDGs</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </table>	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	1	3	4	5	8	10
SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs								
1	3	4	5	8	10								
<p>ひとり親家庭の親等の就業支援・養育費相談等(再掲)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり親家庭の親等に対し、就業相談から自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワーク等と連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援と養育費相談を行いました。(相談実績 2,376 件) ・ 養育費確保支援のため、「養育費・ひとり親110番」の実施や無料相談クーポンの発行を行いました。(相談件数 110 件、発行枚数 94 枚) 												
<p>子育て女性等に対する就職相談・就職あっせん(再掲)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 4 か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。(就職者数 372 人) ・ 時間的制約の多い子育て中の女性等の就職をより身近な地域で支援するため、合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内 19 か所に設置しました。 ・ 就職活動の一步を踏み出せないセンター登録者に対し、職場体験プログラムを実施しました。 ・ コロナの影響により離職したひとり親家庭等の子育て中の方等を対象とした有給インターンシップを実施しました。 ・ コーディネーターを各センターに 1 名ずつ増員し、求人開拓等を強化しました。 												

子育て女性のための職業訓練(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等技術専門学校において、施設内訓練(託児サービス付き)を実施しました。(訓練科数 20 科、入校者数 407 人(うち女性 182 人)) ・ 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練(短時間訓練、託児付訓練、短時間・託児付訓練、e-ラーニング)を実施しました。(訓練コース 76 コース、入校者数 1,676 人(うち女性 1,305 人))
母子家庭の母等を対象とした委託訓練(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託訓練においては、短時間訓練や託児付訓練等を実施し、訓練を受講しやすくするとともに、巡回就職支援員を通じた委託先への就職支援を行いました。
看護職員の復職の支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県ナースセンターにおいて、無料職業紹介や再就業移動相談を実施するとともに、復職支援研修を開催しました。(研修参加者数 269 人、復職者数 162 人)

女性農林漁業者の能力発揮と社会参画の促進(再掲)		SDGs	SDGs
		5	8
女性の経営参画や起業の促進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農間もない女性農林漁業者等を対象に、キャリアプラン作成講座を実施しました。(参加者数 179 人) ・ 女性農林漁業者の起業を促すため、商品づくりや商慣習を学ぶ女性起業家育成塾の開催とともに、起業の際に必要な機器整備等の支援を行いました。(女性農林漁業者の新規起業数 22 件) 		

(地域・社会活動における女性の活躍推進)

地域における男女共同参画の推進		SDGs	SDGs	SDGs
		5	10	11
地域における女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時はもとより平常時においても多様な視点で地域防災・復興に対応できる人材を育成するとともに、地域コミュニティーの男女共同参画を推進するため、自治会役員や地域コミュニティーのリーダー等を対象とした「地域リーダーのための災害対応力向上講座」を実施しました。(受講者数 552 人) ・ 地域の政策・意思決定の場で活躍することができる女性人材を育成するため、「地域のリーダーを目指す女性応援研修」を実施しました。(受講者数 14 人) ・ 市町村の施策や意思決定の場に、これまで育成してきた女性人材の参画が進むよう、行政職員を対象に、地域団体等との協働や、男女共同参画の視点での事業企画の手法を学ぶ実践研修を実施しました。(実践研修参加者数 41 人) 			

女性の活躍による地域の活性化		SDGs	SDGs	SDGs
		5	8	10
女性による地域活性化事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で活動する女性の実践力を高めるための「女性による元気な地域づくり応援講座」を実施しました。(受講者数 68 人) 			
女性の経営参画や起業の促進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農間もない女性農業者等を対象に、キャリアプラン作成講座を実施しました。(参加者数 179 人) ・ 女性農林漁業者の起業を促すため、商品づくりや商慣習を学ぶ女性起業家育成塾の開催とともに、起業の際に必要な機器整備等の支援を行いました。(女性農林漁業者の新規起業数 22 件) 			

(男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進)

意識改革のための啓発推進		SDGs	SDGs	SDGs
		4	5	8
男女共同参画推進 条例に基づく表彰	・	福岡県男女共同参画推進条例で規定される、「男女共同参画の日」に、男女共同参画の推進に著しい功績があった企業、団体、県民を表彰し、広く紹介しました。(表彰対象 3 部門 6 件)		
男女共同参画セン ターの運営	・	福岡県男女共同参画センター「あすばる」において、情報誌の発行や行政職員を対象とした研修、あすばる男女共同参画フォーラム開催に加え、「あすばる相談室」において電話相談やメール相談を行いました。(相談件数 7,119 件)		
家庭や働く場にお ける性別役割分担 意識の解消(再掲)	・	性別役割分担意識をはじめとしたアンコンシャス・バイアスへの認知と理解を深めるため、報道従事者等との勉強会を開催しました。(参加者数 延べ 40 人)		
男女共同参画教育 の推進	・	「男女共同参画教育指導の手引」(改訂版)を活用し、性差の正しい認識、実践的な態度等の資質・能力を育てる教育活動を実施しました。		
男女共同参画につ いての教員研修の 実施	・	新任校(園)長、新任教頭を対象とした研修会において、男女共同参画教育の基本的な考え方やねらい等の理解を促す講話を実施しました。		

4 女性がいきいきと働き活躍できること

(2) 社会的・経済的に厳しい状況を強いられている女性を支える

- ひとり親家庭が安定した生活を送ることができ、子どもが健やかに育つ社会を目指します。
- 社会的・経済的に厳しい状況を強いられている女性への支援体制を充実させ、安心して生活できる社会を目指します。
- 性犯罪や配偶者・交際相手からの暴力などにおびえることなく、安全で安心して暮らすことのできる社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

(貧困など生活上の困難に直面した女性への支援)

ひとり親家庭の自立支援(再掲)		SDGs 1	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10
母子父子寡婦福祉資金の貸付(再掲)	・ 修学資金、就学支度資金、生活資金、技能習得資金等の必要な資金の貸付により、ひとり親家庭の親等に経済的支援を行いました。(母子貸付 162件、父子貸付 10件、寡婦貸付 2件)				
児童扶養手当の支給(再掲)	・ 18歳に達する日以降の年度末までの児童を監護・養育しているひとり親家庭の親等に対し、児童扶養手当を支給しました。				
ひとり親家庭の親等の就業支援・養育費相談等(再掲)	・ ひとり親家庭の親等に対し、就業相談から自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワーク等と連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援と養育費相談を行いました。(相談実績 2,376件) ・ 養育費確保支援のため、「養育費・ひとり親110番」の実施や無料相談クーポンの発行を行いました。(相談件数 110件、発行枚数 94枚)				
ひとり親家庭の児童への学習支援(再掲)	・ ひとり親家庭の児童を対象に大学生等のボランティアを派遣し、学習支援や進学相談等を行いました。(支援児童数 279人)				
ひとり親家庭の親等の資格取得の推進(再掲)	・ ひとり親家庭の親の自立を促すため、就職につながる能力開発のための教育訓練講座の受講費用や、就職に有利な資格取得のための養成機関に修業する期間の生活費の一部を助成しました。(自立支援教育訓練給付金 5件、高等職業訓練促進給付金 65件)				
子育て女性のための職業訓練(再掲)	・ 高等技術専門学校において、施設内訓練(託児サービス付き)を実施しました。(訓練科数 20 科、入校者数 407 人(うち女性 182 人)) ・ 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練(短時間訓練、託児付訓練、短時間・託児付訓練、eラーニング)を実施しました。(訓練コース 76 コース、入校者数 1,670 人(うち女性 1,305 人))				
母子家庭の母等を対象とした委託訓練(再掲)	・ 委託訓練においては、短時間訓練や託児付訓練等を実施し、訓練を受講しやすくするとともに、巡回就職支援員を通じた委託先への就職支援を行いました。				

(配偶者や交際相手からの暴力等の根絶)

配偶者や交際相手からの暴力防止対策の推進		SDGs 5	SDGs 16
配偶者等からの暴力防止対策	・ 配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談支援事業、婦人相談員研修会を開催しました。(相談件数 2,132 件、一時保護件数 81 件)		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男性やLGBTのDV被害者のための専用相談窓口において、DVに関する相談に対応しました。(相談件数 男性 81 件/LGBT14 件) ・ 関係機関のネットワークづくりのため、配偶者からの暴力防止対策連絡会議(1回)及び地域連絡会議(9回)を開催しました。 ・ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に県内 4か所で、街頭啓発キャンペーンを実施しました。
若年層における交際相手からの暴力防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ デートDV及び性暴力に関する正しい理解を進めるため、県内の中学1年生及び高校1年生に啓発リーフレットを配付しました。(中学校 359校、高等学校 163校、中等教育学校 2校) ・ 中学校、高等学校にデートDVや性暴力に関する専門知識を持つ講師を派遣しました。(派遣数 40件、参加者数 生徒 6,669人、教職員 514人) ・ 若年女性を対象に、夜間見回りによる声掛け等のアウトリーチ活動や、メール等による相談対応、安心・安全な居場所の提供、公的機関への同行支援等を実施しました。(夜間見回り 9回、相談件数 延べ 1,832件)
加害者の検挙及び被害者の保護対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者や交際相手からの暴力事案については、認知した段階から、その軽重に関わらず、迅速・的確に対処するとともに、関係機関との緊密な連携を図り、加害者に対する検挙措置及び被害者の保護対策を講じました。

性犯罪抑止対策の推進		SDGs	SDGs
		5	16
女性と子どもの安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域・事業所と連携して性犯罪防止に取り組むため、女性と子どもの安全みまもり企業を登録し、優良企業の表彰を行いました。(登録数 7,114事業所、表彰数 5事業所) 		
性犯罪防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年齢層に応じた性犯罪防止啓発リーフレット等を配布しました。(小学校低学年向け 50,000部、小学校高学年向け 62,000部、中学1年生向け 55,000部、高校1年生向け 50,000部、大学生等向け 68,000部) ・ 共同住宅向けの性犯罪防止リーフレットを配布しました。(管理者向け 6,400部、新規入居者向け 37,000部) ・ 性暴力根絶条例に基づき、関係機関及び有識者による「福岡県性暴力対策会議」を設置し、性暴力に関する県民の理解を促進するため策定した「性暴力根絶に向けた指針」に基づき、性暴力根絶対策を推進しました。 ・ 性暴力根絶啓発動画を作成しました。 ・ 児童・生徒に対し、性暴力の根絶及び性暴力の被害者の支援に関する総合的な教育を行う専門家(アドバイザー)を、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に派遣しました。(派遣校数 180校) ・ 性暴力加害者相談窓口を設置し、電話相談やカウンセリング等により加害者の再犯防止対策を実施しました。(相談件数 113件) 		
性犯罪被害者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 性暴力の被害者が安心して相談でき、医療面のケアを含め必要な支援を迅速に受けられるように、「性暴力被害者支援センター・ふくおか」において、被害者に対する相談対応(24時間 365日)や付添い等の支援を行いました。(相談件数 延べ 4,831件) ・ 「性暴力被害者支援センター・ふくおか」に設置されているプレイセラピールームにおいて、子どもの被害相談に対応しました。 		

性犯罪の早期検挙	<ul style="list-style-type: none"> 声かけやつきまとい等の性犯罪の前兆とされる事案を分析するとともに、防犯カメラ映像の解析や着衣等に付着したDNA型鑑定資料の採取による捜査を徹底する等、被疑者の早期検挙対策を実施しました。(検挙率84.5%)
子ども・女性の自己防衛能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 性犯罪の被害を防止するため、防犯アプリ「みまもっち」を始めとする情報発信ツールを活用し、事件情報、防犯対策等を県民に提供するとともに、SNS広告を活用し、性犯罪被害の多い若年女性の防犯意識を高める広報啓発を実施しました。 SDE(自己防犯教育)推進校を始め、各種学校等において性犯罪被害防止教室を開催しました。(令和3年中の性犯罪被害防止教室開催回数648回)
性犯罪が起きにくい環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業者等と連携し、県内主要駅における防犯ブザー無償貸出し事業を実施しました。 特定非営利活動法人福岡県防犯設備士協会と協働して、防犯性の高い住宅を認定する取組を支援しました。(令和3年末現在のセキュリティ・アパート認定数 累計223件、セキュリティ・ホーム認定数 累計113戸) 市町村、自治協議会等への働きかけのほか、企業の防犯CSRと連動した取組により、街頭防犯カメラの設置を促進しました。(令和3年中の設置台数489台 ※県警把握分)
犯罪被害者支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 被害者等の権利・利益の保護を図るため、公費カウンセリング制度を積極的に運用したほか、フリーダイヤル化した24時間対応の性犯罪被害相談電話(#8103)を運用し、性犯罪被害者からの相談を受理しました。(公費カウンセリング制度の利用回数 402回、性犯罪被害相談電話(#8103)の受理件数 818件) 男性や性的マイノリティの被害者が相談しやすいよう、「ミズ・リリーフ・ライン」から「心のリリーフ・ライン」に改称した犯罪被害相談電話を運用し、幅広く犯罪被害相談を受理しました。(心のリリーフ・ラインの相談件数 623件)

ストーカー対策の推進		SDGs	SDGs
		5	16
加害者の検挙対策及び更生対策並びに被害者の保護対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ストーカー事案については、認知した段階から、その軽重に関わらず、迅速・的確に対処するとともに、関係機関との緊密な連携を図り、加害者に対する検挙措置及び被害者の保護対策を講じました。 協力病院及び県精神保健福祉士協会等の関係機関と連携し、加害者の更生対策を講じました。 		

5 高齢者や障がいのある人が安心してはつらつと生活できること

(1) 高齢者が元気で活躍する社会をつくる

- 年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、NPO・ボランティア活動等に参加し、活躍し続けることができる、選択肢の多い社会を目指します。
- 高齢者の社会参加を促進し、はつらつとした高齢社会の構築を目指します。

[主な取組の実施状況]

(70歳現役社会づくりの推進)

いきいきと働くことができる仕組みづくり		SDGs	SDGs	SDGs
		1	8	10
70歳現役社会づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「福岡県70歳現役応援センター(令和4年4月1日より「福岡県生涯現役チャレンジセンター」に名称変更)」(福岡、北九州、久留米、飯塚)では、高齢者の活躍の場を開拓するとともに、専門相談員が再就職やボランティア活動等、一人ひとりの希望に合った進路を提案、あっせんし、進路決定を支援しました。(求人開拓件数 2,046件(717社)、相談者数 20,128人、登録者数 1,913人、進路決定者数 1,707人) ・ 求人開拓専門員を各センターに1名ずつ配置し、人材不足分野における求人開拓を実施しました。 ・ 入札参加資格に加点する制度により、企業における70歳まで働ける制度(定年延長、定年廃止、継続雇用)の導入を促進しました。(制度導入企業 累計 696社) 			

NPO・ボランティア活動への参加促進		SDGs	SDGs	SDGs
		4	10	17
高齢者による子育て支援の推進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の豊かな知識や経験を活かして子育て支援分野で活躍できる人材を養成しました。(ふくおか子育てマイスター認定者数 累計 1,838人) 			
高齢者のNPO・ボランティア活動への参加促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 70歳現役応援センターホームページにおいて、センターに登録するNPO・ボランティアの情報を発信するほか、活躍する高齢者を「70歳現役人」として紹介しました。(登録団体数 74団体) 			

(高齢者の生きがいづくりの推進)

生きがい・仲間づくり		SDGs	SDGs	SDGs
		3	4	10
高齢者世代のスポーツ活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ ねんりんスポーツ・文化祭として、スポーツ交流大会、文化交流大会、地区大会等を開催しました。(参加者数 約 18,000人) ・ 県老人クラブ連合会が実施するゲートボール、ペタンク、グラウンド・ゴルフ大会等に対して助成しました。(参加者数 13,346人) 			
高齢者ネットワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村老人クラブ連合会の高齢者相互支援活動員が、地域で援助を必要とする高齢者の家庭を訪問し、安否確認、簡単な家事援助、話し相手等を行う活動を実施する市町村に対して助成しました。(市町村数 57市町村) 			
市町村老人クラブ連合会による健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村老人クラブ連合会が実施する高齢者の健康づくりを主たる目的としたスポーツ活動、知識の普及啓発事業に対して助成しました。(市町村数 24市町村) 			

5 高齢者や障がいのある人が安心してはつらつと生活できること

(2) 高齢者が安心して生活する社会をつくる

- 高齢者が医療や介護などが必要になっても住み慣れた地域で安心して生活ができる社会を目指します。
- 高齢者が安心して必要かつ適切な介護サービスを受けられる社会を目指します。
- 高齢者が尊厳をもって生活できる社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

(地域包括ケアの推進)

地域包括支援センターの機能強化と地域ケア会議の推進		SDGs 3
地域包括支援センターの機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターの円滑な運営と機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施しました。(受講者数 233 人) ・ 県内 4 か所の医療機関に設置している介護予防支援センターにおいて、地域包括支援センターからの介護予防に関する相談対応、技術指導、研修等を実施しました。(受講者数 258 人) ・ 地域包括ケアシステムを構築するための有効な手法である地域ケア会議の効果的な開催と定着を図るため、「自立支援に着目した地域ケア会議に関するガイドライン」を用い、市町村職員、リハビリテーション専門職員等に対し、会議の進め方や注意すべき点等の研修を実施しました。 	
医療・介護サービスの充実		SDGs 3
健康長寿のための医療・介護の拠点づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療レセプト・特定健診情報・介護保険情報等を基に、認知症等の疾病状況、医療費、介護費の分析を行うためのシステムの運用費に対して助成しました。 	
医薬品の適正使用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老年医学の専門家、県医師会・薬剤師会等の委員で構成される医薬品の適正使用促進連絡協議会を設置し、ポリファーマシー(単に服用する薬剤数が多いのみならず、それに関連して薬物有害事象のリスク増加等の問題につながる状態)対策を中心に協議を行いました。 ・ 常勤医師が配置されていない特別養護老人ホームで、薬剤師や介護スタッフが服薬状況の確認を行うことで医師による処方変更に繋げ、施設入所者の処方適正化に至った事例を収集する事業を実施しました。 ・ 医師、薬剤師、看護師等の医療に携わる多職種を対象に、ポリファーマシーに関する研修会を開催しました。(受講者数 265 人) 	
認知症対策の推進		SDGs 3
認知症医療センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症医療センターとして指定した県内 10 か所の医療機関において、専門医療相談、鑑別診断とそれに基づく初期対応、合併症や周辺症状への急性期対応を行うとともに、かかりつけ医等を対象とした研修会、認知症医療連携協議会等を開催しました。 	
認知症ケアのための人材養成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設系介護サービス事業所の介護従事者を対象とする、認知症に関する研修等の開催経費を助成しました。(施設系(福岡県介護老人保健施設 	

	<p>協会) 研修等 7回、参加者数 計 317 人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の人や家族の視点に立った認知症に対する正しい理解を図るため、地域住民・家族介護者向け認知症公開講座の開催経費を助成しました。(福岡県医師会 3 回開催、合計参加者数 232 人)
認知症対応力向上研修	<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護員、介護支援専門員を対象として、認知症対応力の向上を図るための研修を実施しました。(受講者数 201 人)
行方不明認知症高齢者等 SOS ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> 行政、医療・福祉・介護関係の団体、交通・金融・流通等の事業者及び事業者団体で構成する「福岡県行方不明認知症高齢者等 SOS ネットワーク推進会議」を設置し、市町村におけるネットワーク構築への協力を求め、県内の取組状況の説明を行いました。(構築済市町村数 53 市町) 九州・山口各県による県境を越えた搜索協力の取決めに従い、各県と連携して搜索活動を行いました。 「防災メール・まもるくん」に徘徊・行方不明者情報の発信機能を備え、家族等の依頼を受けた市町村がメールを配信するシステムを運用しました。
若年性認知症施策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 若年性認知症の人やその家族に対して、医療・福祉・就労の総合的な支援を実施するため、コーディネーターを配置し、相談対応、意見交換会の開催、研修会を行いました。(相談件数 135 件)

予防の促進		SDGs 3
ふくおか健康づくり県民運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県民の健康寿命の延伸のため、保健・医療関係団体、経済団体、企業、大学、マスコミ、地域団体、行政等の団体が一体となって立ち上げた「ふくおか健康づくり県民会議」を中心に、「ふくおか健康づくり県民運動」に取り組みました。 「ふくおか健康づくり県民運動」では、「健(検)診受診率の向上」「食生活の改善」「運動習慣の定着」を 3 本柱として、健康づくりの取組を推進しました。 	
ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトにおける健康情報等の提供	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくおか健康づくり県民会議」の構成団体や市町村が行う、健康づくりに関するイベントや健(検)診等の情報を集約し、一元的に発信する「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」を運用しました。(サイトアクセス数 584,550 件) 	
ロコモティブシンドローム予防の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ロコモティブシンドローム(運動器症候群) 予防のため、自宅で簡単に取り組める自己チェックの方法や運動(ロコトレ)を普及する「ロコモ予防推進員」によるロコモ予防の普及啓発に取り組みました。(ロコモ予防推進員の活動回数 6, 521 回、ロコモ予防推進員が啓発を行った人数 延べ 58,971 人) ふくおか県政出前講座において、ロコトレ等の方法を指導しました。(27 人) 	
市町村が実施する介護予防事業の支援	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が、地域活動の場を活用して継続した介護予防に取り組み、心身機能等の維持・向上を図ることを促進するため、県内 4 か所に設置した「福岡県介護予防支援センター」を通じて市町村職員向け研修会を開催しました。(研修会参加者数 91 人) 市町村が実施する介護予防事業を支援するため、介護予防支援センターにコーディネーターを配置し、市町村に対するリハビリテーション専門職(理学療法士等)の派遣調整の取組を実施しました。(リハビリテーション専 	

	門職の登録者数 439 人)
--	----------------

地域で支え合う体制づくりの促進		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		3	4	5	8
ひとり暮らし高齢者見守り活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 全ての市町村で編成されている見守り活動チームの中から、見守り活動優良団体を表彰しました。 新聞販売店等、各家庭を訪問する機会の多い事業者が、日常業務を通じてひとり暮らし高齢者等の異変を察知した時に市町村へ通報する活動「見守りネットふくおか」を全ての市町村で取り組みました。 				
生活支援コーディネーターの養成	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が、その心身の状態に応じて、多様な主体による介護予防・生活支援サービスを受けられるよう、生活支援コーディネーターを養成しました。(地域包括支援センター職員、市町村職員等 98 人) 				
介護の日のつどいの開催	<ul style="list-style-type: none"> 「介護の日」に合わせて、その趣旨について県民に周知を図るとともに、県民の介護に関する理解と認識を深めるために「介護の日のつどい」をオンラインにより開催しました。(参加者数 約 500 人) 				
介護と仕事の両立に関する「出前講座・相談」の実施	<ul style="list-style-type: none"> 家族の介護が必要となっても働き続けることができるよう、介護保険サービス等の周知を含めた出前講座を実施しました。(利用実績 17 回) 				

安心して生活できる住まいの確保		SDGs	SDGs	SDGs
		1	3	11
高齢者等に配慮した住宅への改造に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 要介護高齢者又は障がいのある人の家庭での自立を促進し、介護者の身体的、精神的負担の軽減を図るため、市町村が行う高齢者等に配慮した住宅改造経費への補助に対して助成しました。(住宅助成戸数 73 戸 (28 市町村)) 			
県営住宅の建替・既存県営住宅の福祉型改善、バリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 狭小で老朽化した県営住宅の建替事業により、バリアフリー化を進めました。(建替工事竣工戸数 431 戸) 			
「サービス付き高齢者向け住宅」の供給促進	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が安心して居住できる住まいの充実を図るため、サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の普及に取り組みました。(登録戸数 9,336 戸) 			
居住支援協議会による住宅情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> 住宅確保要配慮者に対して情報提供等のサービスを実施する市町村居住支援協議会相互の調整等を行うため、県居住支援協議会を開催しました。 居住支援協議会未設置市町村に対してオブザーバーとして県居住支援協議会への参加を促し、情報共有を行いました。 			

(適切な介護サービスの確保)

供給量の確保及びサービスの質の向上		SDGs	SDGs	SDGs
		3	8	11
特別養護老人ホーム等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県高齢者保健福祉計画(第9次)に基づき、特定施設入居者生活介護の整備を進めました。(特定施設入居者生活介護 72 床) 地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービスの整備等を進めました。(地域密着型特別養護老人ホーム 3 施設、認知症高齢者グループホーム 10 施設、小規模多機能型居宅介護事業所 2 か所、看護小 			

	規模多機能型居宅介護事業所 3 か所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 か所)
介護医療院等への転換支援	・ 地域医療介護総合確保基金を活用し、介護療養型医療施設から介護医療院に転換する 3 施設に対して助成しました。
介護支援専門員への支援	・ 介護支援専門員の資質の向上を図り、適切な活動を支援するための研修に対して助成しました。(介護支援専門員資質向上研修修了者数 454 人)
介護ロボット・ICTの導入支援	・ 介護者の負担軽減・業務効率化のため、介護ロボット導入や見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境整備に対して助成するとともに、介護記録から請求業務まで一貫してできる介護ソフトやタブレット端末等の導入に対して助成しました。(介護ロボット助成台数 1,112 台、通信環境整備助成件数 54 件、介護ソフト等助成件数 321 件)

介護を担う人材確保と資質の向上		SDGs 3	SDGs 8
福岡県介護人材確保・定着促進協議会の開催	・ 介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組を推進するため、福岡県介護人材確保・定着促進協議会を開催し、構成団体が実施する事業の相互連携について協議しました。(開催回数 協議会 2 回、参入促進部会 2 回、環境改善・人材育成部会 2 回)		
介護職員確保のための修学資金等貸与	・ 介護職員を確保するため、介護福祉士等を目指す学生への修学資金、離職した介護人材への再就職準備金及び一定の研修を修了して他業種等から初めて介護分野等へ就職する方への就職支援金を貸与する事業へ助成しました。(貸与人数 修学資金 386 人、再就職準備金 37 人、就職支援金 38 人)		
介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援	・ 介護福祉士の資格取得を目指す留学生に対し、就労予定先の介護施設等が奨学金等を貸与又は給付した場合に、その経費の一部を助成しました。(奨学金等支給対象となった留学生 83 人)		
介護人材の養成・就職支援	・ 介護人材のすそ野の拡大に向けて、介護未経験者の介護分野への参入を促進するため、介護業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる研修を実施しました。(受講者数 386 人) ・ 福岡県福祉人材センターに就職支援専門員を配置し、介護の仕事を希望する人や求人施設・事業所からの相談についてきめ細かな支援を実施しました。(相談件数 724 件)		
介護職によるチームケア実践力の向上推進	・ 介護職員の負担軽減を図るため、介護助手等多様な人材の雇用・育成や介護職員のキャリア、専門性に応じた機能分化による多様な人材によるチームケアの実践等に取り組む施設に対し助成しました。(モデル施設数 4 施設)		
外国人介護人材の受入施設環境整備支援	・ 介護施設等が行う外国人介護職員とのコミュニケーション支援、外国人介護職員への学習支援、メンタルヘルスケア等の生活支援等の取組に対して助成しました。(実施件数 8 件) ・ 介護福祉士養成施設が行う留学生を指導する教員の教育の質の向上のための取組に対して助成しました。(実施件数 3 件)		
介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生マッチング支援体制の構築	・ 介護福祉士の資格取得を目指す留学生を確保するため、県内の介護福祉士養成施設や介護施設等とマッチングした国外の留学生候補者の入国支援を実施しました。(入国支援した留学生 5 人)		

将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進	・ 介護福祉士養成施設による、若年世代や留学生の確保に向けた取組及び留学生に対する日本語学習支援等の取組に対して助成しました。(実施件数 7 件)
介護職員たん吸引等研修	・ 介護職員がたん吸引等を行うことができるようにするため、実地研修の講師養成研修及び特定の者に対して必要とする行為を行うための研修を実施しました。(講師養成研修修了者数 72 人)
介護職員管理能力向上事業	・ 介護職員の確保・定着を図るため、管理者等を対象として職場環境の改善を図る研修を実施しました。(明るい介護職場づくり塾受講者数 131 人)
小規模事業所の連携体制構築支援	・ 事業所規模が小さいほど離職率が高い傾向にあることを踏まえ、小規模事業所を主な対象として、近隣事業所での協力体制を構築することを目的に、課題解決をテーマにしたディスカッション形式の交流会を開催しました。(参加者数 113 人)
介護職員技術向上研修の開催	・ 介護技術を向上し、医療と介護の連携等の課題に対応できるようにするため、介護職員のキャリアに応じて3段階に区分した研修を実施しました。(受講者数 技術向上研修Ⅰ 251 人、技術向上研修Ⅱ 303 人、技術向上研修Ⅲ 372 人)
ノーリフティングケアの普及促進	・ 持ち上げ・抱え上げ・引きずり等のケアを廃止し、リフト等の福祉用具を積極的に使用するとともに、職員の身体に負担のかかる作業を見直すノーリフティングケアに取り組む施設に対し、マネジメント研修や介護施設等の管理者を対象にした動画配信による研修会を開催しました。(モデル施設数 23 施設)
介護職員処遇改善加算の取得促進支援	・ 介護職員処遇改善加算を取得していない事業所等を対象に、制度や加算取得の必要性をわかりやすく伝える小冊子を作成し、対象事業所に配布しました。(配布先 520 か所) ・ 介護職員処遇改善加算を取得していない事業所等を対象に、制度理解のための勉強会を開催しました。(参加者数 81 人) ・ 社会保険労務士等によるアドバイザーを派遣し、介護職員処遇改善加算を取得するための具体的な方法を指導・助言しました。(派遣先数 17 事業所)
外国人介護人材の受入支援	・ 県内で就労する介護職種の技能実習生及び介護分野における特定技能外国人を対象として、介護技能等の向上を図るための研修を実施しました。(参加者数 オンライン研修 33 人)

(介護保険制度の安定的な運営)

介護給付の適正化		SDGs 3
介護サービス適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要介護認定の適正化を図るため、保険者の認定審査会にアドバイザーを派遣し、技術的助言等を行いました。(派遣回数 8 回) ・ 介護支援専門員に対する指導力を強化するため、保険者の職員を対象としたケアプランチェック指導研修を実施しました。(受講者数 85 人) ・ ケアプランの適正化を図るため、保険者が実施するケアプランチェックにアドバイザーを派遣し、技術的助言等を行いました。(派遣回数 10 回) 	

(高齢者の尊厳が尊重される社会づくりの推進)

高齢者の権利擁護	SDGs 1	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 10	SDGs 11
高齢者権利擁護等推進研修(権利擁護推進員養成研修及び看護実務者研修)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護現場での身体拘束の廃止及び高齢者の権利擁護のための取組を行う人材を養成するため、高齢者福祉施設等の施設長、看護職員等を対象に研修を実施しました。(研修修了者数 142 人) 				
住宅型有料老人ホーム等安心点検事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の適切な運営や入居者の処遇改善等を図るため、管理者に対し、ホームページに掲載している資料を確認し報告させることによる非接触型の指導(集団指導)を実施しました。(報告件数 591 施設) ・ 令和元年度から書面審査を新たに導入し、3年間で県所管の全施設に行うことを目標に実施しました。(実施施設数 204 施設) ・ 書面審査で問題があった事業所等への立入検査を実施しました。(実施施設数 52 施設) ・ 初任者や無資格の施設職員を中心に、介護技術や専門知識に関する研修を実施しました。(受講者数 131 人(6 回)) ・ 市町村職員等に対し、虐待防止の基礎知識、通報・相談受付の対応、虐待が確認された場合の改善指導に関する研修を実施しました。(受講者数 97 人(1 回)) 				
市町村等職員向け高齢者虐待防止研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や地域包括支援センターの職員を対象に、家庭内で虐待が発生した場合の具体的な対応の仕方や虐待防止の取組について習得するための研修を実施しました。(受講者数 243 人) 				
身体拘束ゼロ施設見学会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者福祉施設等の職員を対象に、身体拘束の廃止に向けて積極的な取組を行っている施設の見学会を実施しました。(参加者数 69 人(7 施設)) 				

5 高齢者や障がいのある人が安心してはつらつと生活できること

(3)障がいのある人が自立して生活できる社会をつくる

- 障がいのある人への差別をなくし、障がいのある人もない人も共に生きる社会を目指します。
- 障がいのある人が個性や能力を発揮して働き、その人らしく自立して生活でき、積極的に参加できる社会を目指します。
- 障がいのある人が安心して、必要な障がい福祉サービスが受けられる社会を目指します。
- 障がいのある人の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的障壁の除去を進め、ソフト・ハードの両面にわたる社会のバリアフリー化を目指します。

[主な取組の実施状況]

(障がいのある人の雇用の拡大)

障がいのある人の就職支援(再掲)		SDGs	SDGs	SDGs
		1	8	10
障害者就業・生活支援センターの運営(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 13 か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある人の就業及びそれに伴う生活に必要な一体的かつ総合的な支援を実施しました。(就職者数 623 人) 			
中小企業における障がい者雇用の拡大(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいのある求職者と求人企業とのマッチングを柱とした職業紹介事業により、求職者・企業双方に対する支援を実施しました。(就職者数 263 人) ・ コーディネーターを 3 名増員し、求人開拓等を強化しました。 			
特別支援学校技能見学会の開催(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校の生徒と企業の人事担当者を対象に交流会を実施しました。(参加学校数 28 校、参加団体数 74 団体) 			
テレワークを活用した障がい者雇用の促進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者雇用が進んでいない企業に対して、県委託業者が適した業務の切り出しを行うとともに、低額で勤務場所として利用でき、障がい特性に合わせて支援できる人材を配置した福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」を通じて、企業のテレワーク導入を支援しました。(利用実績 21 ブース) ・ テレワーク相談窓口を設置し、労務管理や助成金の活用に関する助言、テレワーク導入に必要なシステムの紹介等を実施しました。(相談件数 286 件) ・ 一般就労を希望する障がいのある求職者がテレワークを活用できるようにするため、教育訓練や実務訓練を実施しました。(訓練実績 20 人) ・ IT技術等はあるが、就職経験等の乏しい障がいのある求職者が、福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」で実務経験を積み、その後の就労につなげられるよう支援するとともに、受入企業に対して、定着のためのノウハウを提供しました。(実習実績 16 人) ・ 県内企業、就労希望者、支援機関等を対象としたテレワークによる障がい者雇用促進セミナーを開催し、先進事例の紹介を実施しました。(開催回数 1 回、参加者数 107 人) 			

障がいのある人の職業訓練の充実		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		1	4	8	10
福岡障害者職業能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立県営福岡障害者職業能力開発校において、施設内訓練を実施しま 				

力開発校による職業訓練	<p>した。(令和2年度入校者数 71 人、就職率 72.6%)</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉士等の専門スタッフを配置し、訓練生に対して相談・助言等の支援を行いました。
民間教育訓練機関を活用した障がい者委託訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人を対象に、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施しました。(令和2年度入校者数 73 人、就職率 53.7%)

(障がいのある人の地域生活支援)

障がいのある人の社会参加の促進		SDGs
		10
手話通訳者の養成	<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がいのある人のコミュニケーションを手話によって仲介する手話通訳者の養成研修を実施しました。 	
要約筆記者の養成	<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がいのある人のコミュニケーションを文字通訳によって仲介する要約筆記者の養成研修を実施しました。 	
障がいのある人に対する理解の増進	<ul style="list-style-type: none"> 障がいがあることによる不自由さ等を疑似体験することにより、障がいのある人に対する理解を深めてもらう疑似体験事業を実施しました。 	

障がい福祉サービスの充実		SDGs	SDGs
		3	10
精神障がいのある人の社会復帰促進	<ul style="list-style-type: none"> 精神障がいのある人の円滑な地域移行と地域生活の継続のため、保健福祉(環境)事務所、市町村、精神科病院、福祉サービス事業者等で構成する自立支援関係機関会議で情報を共有し、個別ケースの自立支援計画の検討等を行いました。(開催箇所数 9 か所) 精神障がいのある人の退院後の地域生活を継続させるため、退院者ごとに本人の病状悪化の兆候や悪化時における各関係者の対応方法を盛り込んだプランを保健福祉(環境)事務所が中心となって作成し、各関係者間で共有することにより、早期に医療機関に繋ぐための取組を行いました。 保健師の訪問指導に精神科医等が同行し、訪問対象者への助言・指導を行いました。 		
精神障がいのある人の地域生活支援	<ul style="list-style-type: none"> 精神障がいのある人の夜間・休日における症状の急変や不安感の増大等に対処するため、夜間・休日における相談窓口で相談対応を行いました。(相談件数 10,405 件) 		
心身障がい児療育キャンプの開催	<ul style="list-style-type: none"> 在宅重度障がい児(者)の日常生活能力を高め、自立と社会参加を促進することを目的に日帰りキャンプを実施しました。 		
障がい児等に対する療育支援	<ul style="list-style-type: none"> 在宅の障がい児(者)及びその保護者、教育機関関係者等に対して、訪問、外来による療育指導等を行いました。(指導実施件数 6,227 件) 		
在宅重症心身障がい児(者)医療的ケア体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 在宅で医療ケアが必要な重症心身障がい児(者)を介護する家族の負担軽減を図るため、医療的ケア児等を受け入れるために必要な知識や技術を取得するための実地研修を行い、短期入所サービスの拡充等を行いました。 		
発達障がい者支援センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> 発達障がい児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、助言や指導等を行いました。(相談支援・発達支援 3,780 件 相談支援・就労支援 1,199 件) 		
障がい福祉サービス	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉サービス事業者等に対し、実地指導を実施しました。 		

ス事業者等への実地指導	(実地指導件数 414 事業所)
介護ロボットの導入支援	・ 感染症拡大防止や職員の負担軽減を図るため、障がい福祉サービス事業所における介護ロボットの導入を支援しました。

障がいのある人の収入の向上	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
	1	2	8	10	12
「まごころ製品」の商品力向上・販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者施設団体、JA 福岡中央会、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会等が参画する福岡県共同受注推進協議会において、障がい者施設の受注拡大の方策を検討するとともに、農業者と障がい者施設とのマッチングを推進するなど、障がい者施設の受注拡大に取り組みました。(マッチング件数 9 件) 障がい者施設の経営力を向上させるため、障がい者施設に経営管理や商品・サービス価値向上の専門家を派遣しました。(派遣先 7 施設) オンラインでの販売を促進するため、ウェブサイト「まごころ製品ショップ」で送料無料等の PR キャンペーンを実施しました。(出品施設数 49 施設) 新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動収入が相当程度減収した障がい者施設に対し、生産活動の拡大に必要な費用を補助しました。(補助額 25 件、7,792 千円) 障がい者施設に農業技術等の専門家を派遣するとともに、農業に取り組む障がい者施設の農産物等を販売する農福連携マルシェを開催しました。(マルシェ参加施設数 延べ 28 施設) 農業分野での障がい者雇用を促進するため、農業大学校での農業体験を行いました。(参加者数 52 人) 障がい者施設における農業技術を持った人材確保のため、農業高校の生徒を対象に、障がい者施設での農業体験の機会を提供しました。(参加校 3 校) 県、障がい者施設、老舗酒蔵が共同で開発した芋焼酎「自立」のラベルを刷新しました。 大口の注文や早期の納期にも対応出来るよう、企業・官公庁・個人からの様々なサービスの需要にワンストップで対応するため、県庁に開設したまごころ製品デスクの取組を支援しました。(受注金額 44,325 千円) (公財)日本財団との連携のもと、障がい者施設向け受注業務の営業を専門とする民間事業者を活用し、まごころ製品デスクの受注拡大に取り組みました。(受注金額 12,108 千円) 「令和 3 年度障がい者就労施設等からの「まごころ製品」の調達の推進を図る方針」に基づき、全庁一丸となって調達を推進しました。(調達実績額 246,623 千円) 「まごころ製品」の調達促進を図るため、まごころ製品を 1 年間に 10 万円以上購入した企業を「障がい者応援まごころ企業」に認定しました。(認定企業数 73 社) 				

障がいのある人の権利擁護		SDGs 3	SDGs 4	SDGs 10	SDGs 16
障がいのある人の虐待防止・権利擁護の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市町村職員及び障がい福祉サービス事業所等の職員を対象とし、障がい者虐待防止に関する知識・技術を習得するための研修を実施しました。(受講者数 206 人) 				

福祉のまちづくりの推進		SDGs 10	SDGs 11
施設・設備の整備、職員への研修等	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設のバリアフリー化工事を実施するとともに、「障がいを理由とする差別の解消の推進」について、新規採用職員等への研修を行いました。(バリアフリー化工事実施数 4 施設7か所) 		
福祉のまちづくりの普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 県民・事業者に対して、「ヘルプマーク・ヘルプカード」の利用促進や「ふくおか・まごころ駐車場」の利用拡大を図るため、県ホームページ等で情報を発信しました。 		

6 誰もが元気で健康に暮らせること

(1)生涯を通して健康で過ごせる社会をつくる

- 生活習慣病等の予防のために、県民の健康づくりを積極的に支援するとともに、がん対策を推進し、県民一人ひとりが長生きしてよかったと実感できる社会を目指します。
- こころの健康を支える社会を目指します。
- 難病患者やその家族の不安や悩みが軽減される社会を目指します。
- 感染症の発生予防やまん延防止のための対策を推進し、県民の健康被害に対する不安の解消を目指します。

[主な取組の実施状況]

(県民の健康の保持増進)

健康づくりの推進	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 17
県民の健康づくりに係る環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師会や保険者、市町村等の関係者が連携した効率的な健康づくり、特定健診・保健指導の普及啓発を推進するため「地域・職域連携会議」等を開催し、自主的な健康づくりの取組等について協議しました。(ふくおか健康づくり県民会議幹事会 1回、地域・職域連携会議 6回) 		
ふくおか健康づくり県民運動の推進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の健康寿命の延伸のため、保健・医療関係団体、経済団体、企業、大学、マスコミ、地域団体、行政等の団体が一体となって立ち上げた「ふくおか健康づくり県民会議」を中心に、「ふくおか健康づくり県民運動」に取り組みました。 ・ 「ふくおか健康づくり県民運動」では、「健(検)診受診率の向上」「食生活の改善」「運動習慣の定着」を3本柱として、健康づくりの取組を推進しました。 		
ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトにおける健康情報等の提供(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ふくおか健康づくり県民会議」の構成団体や市町村が行う健康づくりに関するイベントや健(検)診等の情報を集約し、一元的に発信する「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」を運用しました。(サイトアクセス数 584,550件) 		
生活習慣病予防の普及啓発及び県民の自主的な健康づくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小事業所の事業主に対する特定健診・保健指導の受診勧奨や、事業所への健康づくりアドバイザー派遣により、職場での自主的健康づくりに取り組めるよう支援しました。(経営者に対する健康づくりの啓発の実施数 9回、1,497人、健康づくりアドバイザー派遣数 240事業所、248回) ・ 健康づくりに関するイベント等での健康測定機器(骨密度測定器、血管年齢測定器、肺年齢測定器)を活用した健康づくり活動を行う市町村を支援しました。(30回実施、参加者数 延べ 3,023人) ・ 大型商業施設等の県民が集まる場において、「福岡県健康ポータルサイト」の体験利用や血管年齢測定、体脂肪測定等の健康チェックを行い、生活習慣改善メニューの紹介や健(検)診受診勧奨を実施しました。(12会場、664人) 		
ロコモティブシンドローム予防の普及啓発(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロコモティブシンドローム(運動器症候群)予防のため、自宅で簡単に取り組める自己チェックの方法や運動(ロコトレ)を普及する「ロコモ予防推進員」によるロコモ予防の普及啓発に取り組みました。(ロコモ予防推進員の活動回数 6,521回、ロコモ予防推進員が啓発を行った人数 延べ 58,971人) 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふうおか県政出前講座において、ロコトレ等の方法を指導しました。(27人)
生活習慣病の重症化予防	<ul style="list-style-type: none"> ・ 糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防し、患者のQOLの向上を図るため、地域における保健と医療の連携体制の整備を進めました。(糖尿病対策推進会議開催回数 1回、各保健所における医療連携会議開催回数 14回、研修会開催回数 4回)
総合健診の実施促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の健(検)診受診の利便性を図り、受診率を向上させるため、特定健診とがん検診が同時に実施できる体制を整備しました。(実施市町村数 57市町村)
特定保健指導の人材確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的な保健指導の実施を図るため、特定保健指導従事者を対象とした研修会を開催しました。(研修会 1回、受講者数 延べ 253人)
たばこ対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県薬剤師会と連携して養成した卒煙を希望する人の相談・支援を行う「禁煙相談員」のいる薬局「卒煙サポート薬局」について、県ホームページで公開しました。(禁煙相談員数 1,349人、卒煙サポート薬局 804施設) ・ 未成年者の喫煙を防止するため、高校や短大・大学等と連携して喫煙が健康に及ぼす影響について喫煙防止教育を実施しました。(開催回数 24回、参加者数 148人) ・ 令和2年4月1日に施行された改正健康増進法の内容について、県ホームページ等を通じた啓発を行いました。

がん対策の推進		SDGs 3
がん対策推進計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「第3期福岡県がん対策推進計画」を推進するため、がん検診受診率の更なる向上、がん種、世代、就労といった患者それぞれの状況に応じた支援等に取り組みました。 	
がん検診受診率向上対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働く世代のがん検診受診率向上を図るため、事業所に「がん検診推進員」を置き、従業員等に対するがん検診の受診勧奨や啓発活動の推進に取り組みました。(登録事業所数 5,923事業所) ・ がんの正しい知識や検診会場における新型コロナウイルス感染防止対策を紹介した動画を制作し県のホームページで配信する等、がん検診の受診を啓発しました。 	
がん診療連携拠点病院等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 24か所に整備しているがん診療連携拠点病院、地域がん診療病院において、がん診療に携わる医療従事者に対し、各種研修会への受講を促しました。 	
がん患者の就労継続に関する相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん相談支援センターに、社会保険労務士を「就労支援アドバイザー」として派遣し、就労継続に関する相談・支援を行いました。(相談件数 延べ 147件) 	
がんの治療と仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主、人事労務担当者が集まる場所での両立支援に関する意識啓発を行うとともに、両立支援に取り組む事業所に社会保険労務士を派遣し、具体的なアドバイスを行いました。(事業所数 103か所) ・ 就労環境の整備のため、在宅勤務に係る環境整備等に必要な経費を助成しました。(事業所数 2か所) 	
小児・AYA世代のがん患者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来子どもを持つことを望む患者に対して、妊よう性温存治療費の一部を助成しました。(助成件数 33件) 	

	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う在宅介護サービス費の公費負担に対して助成しました。(助成実績 10 市(19 件))
がん患者の社会参加支援	<ul style="list-style-type: none"> がん患者、がん経験者の医療用ウィッグや補整具等の購入費を助成する市町村に対し、その費用の一部を助成しました。(助成実績 1 市(医療用ウィッグ等 198 件、補整具等 37 件)) アピアランスケア医療従事者向け研修会を実施しました。(研修参加者 170 人)
肝炎ウイルスの無料検査	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉(環境)事務所や指定医療機関において B 型及び C 型肝炎ウイルス検査を無料で実施しました。(受検者数 5,308 人)
肝炎治療費の助成	<ul style="list-style-type: none"> インターフェロン治療や核酸アナログ製剤治療を受けている慢性肝炎患者等に対して、医療費の一部を助成しました。(受給者証新規交付者数 1,154 人)
肝炎ウイルス陽性者の精密検査費用の助成	<ul style="list-style-type: none"> 肝炎ウイルス陽性者の精密検査の受診促進を図り、肝硬変・肝がん等への重症化を予防するために、医療機関での初回精密検査及び定期検査の費用を助成しました。(初回精密検査助成件数 53 件、定期検査助成件数 296 件)
肝がん・重度肝硬変医療費の助成	<ul style="list-style-type: none"> 肝炎ウイルス起因の肝がん・重度肝硬変患者に対して入院にかかる医療費の一部を助成しました。(参加者証新規交付者数 18 人)

歯科口腔保健の推進		SDGs	SDGs
		3	8
8020 運動の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 県民に対する歯科口腔保健に関する正しい知識の普及・啓発のため、県歯科医師会と連携して啓発イベントや講習会等を実施しました。(啓発イベント参加者数 42,693 人) 		
在宅の歯科衛生士の活用支援	<ul style="list-style-type: none"> 地域における歯科口腔保健活動に従事する歯科衛生士を確保するため、医療機関に従事していない在宅の歯科衛生士について、登録名簿の作成、就業に係る相談・情報提供、研修を行いました。 		
歯科口腔保健推進計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「福岡県歯科口腔保健の推進に関する条例」及び「福岡県歯科口腔保健推進計画」に基づき、学童期におけるむし歯予防、事業所従業員の歯周病予防、高齢者施設における口腔ケアの定着促進、オーラルフレイルの普及啓発、障がい者(児)入所施設における口腔ケア支援に取り組みました。 		
小学校におけるフッ化物洗口の実施及び導入促進	<ul style="list-style-type: none"> 新たにフッ化物洗口を開始する小学校について、環境整備支援を行いました。 市町村による小学校におけるフッ化物洗口の実施に対して助成しました。 		
働く世代の歯周病予防、早期受診の促進	<ul style="list-style-type: none"> 九州歯科大学において、民間の健診機関や事業所等と連携し、その従業員を対象に、歯周病の検査キットを用いた歯周病検査を実施しました。(受診者数 6,005 人) 		

(こころの健康の保持増進)

こころの健康の推進		SDGs
		3
精神保健相談	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉(環境)事務所及び精神保健福祉センターにおいて、こころの病に関する悩み等の精神保健相談を行いました。(相談件数 保健福祉(環境)事務所 12,426 件、精神保健福祉センター 11,269 件) 	

摂食障害治療支援センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> 摂食障害治療支援センターにおいて、患者・家族への専門的相談支援、県民への普及啓発、医療機関への助言・指導を行いました。(精神科病院への出張講習実施件数 4 件)
-----------------	--

自殺防止対策・アルコール健康障がい対策の推進		SDGs 3
自殺防止総合相談窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> 24 時間 365 日の自殺防止相談窓口として設置している「ふくおか自殺予防ホットライン」で、電話相談を実施しました。(電話相談件数 2,784 件) 新型コロナウイルス感染症の拡大による相談件数の増加に対応するため、「ふくおか自殺予防ホットライン(フリーダイヤル)」を実施しました。(電話相談件数 4,388 件) 	
アルコール健康障がい対策	<ul style="list-style-type: none"> 家族や事業者に対するアルコール健康障がいの早期発見や対処方法等に関する講演会等の開催(参加者数 1,648 人)や、断酒継続のための自助グループの相談対応力を向上させる研修会の開催(受講者数 165 人)等、アルコール健康障がい対策に取り組みました。 	

(難病患者等の支援)

難病患者等への支援の充実		SDGs 3
難病相談支援センターでの相談事業	<ul style="list-style-type: none"> 九州大学病院及び北九州市内に設置している難病相談支援センターにおいて、専任の相談員が入院、在宅ケア、レスパイト入院、療養・日常生活等に関する相談、就労支援を行いました。 小児慢性特定疾病児童とその家族に対して、療養・日常生活や就労に関する相談等を行いました。(相談件数 3,355 件) 	
在宅難病患者の家族介護支援(レスパイト支援)	<ul style="list-style-type: none"> 在宅で人工呼吸器を使用する難病患者の家族介護者が休養等を必要とする時に、患者を一時的に預かる医療機関を確保し、在宅療養の継続を支援しました。(受入れ医療機関数 8 か所) 	
小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援	<ul style="list-style-type: none"> 人工呼吸器装着等の小児慢性特定疾病児童等の家族看護者が休養等を必要とする時に、患児を一時的に預かる医療機関を確保し、地域で安心して療養生活を送ることができるよう支援しました。(受入れ医療機関数 3 か所) 	
骨髄等移植ドナーへの助成	<ul style="list-style-type: none"> 骨髄等移植ドナーへの休業補償を行う市町村に対し、休業補償費の一部を助成しました。(助成実績 11 市町(17件)) 	

(感染症による健康被害の防止)

感染症の発生予防・まん延防止対策の充実		SDGs 3
感染症指定医療機関の機能充実	<ul style="list-style-type: none"> 感染症患者を受け入れるため、感染症病床(施設整備、陰圧装置等)を整備しました。(感染症病床数 福岡ブロック 24 床、北九州ブロック 16 床、筑豊ブロック 8 床、筑後ブロック 18 床) 	
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザの発生に備え、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄しました。 	
結核、HIV等の感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> 結核、HIVをはじめとする様々な感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、退院後の結核患者に対する保健師の訪問による服薬支援、HIV抗体検査等を行いました。 	

人と動物の共通感染症対策の推進

SDGs
3

共通感染症病原体
保有状況調査

- ・ 医療と獣医療の連携を図り、人と動物における共通感染症対策を効果的に推進するために、愛護動物における病原体の保有状況を調査しました。

6 誰もが元気で健康に暮らせること

(2) 誰もが必要な医療を受けられる社会をつくる

- 医療提供体制の充実や医療保険制度の安定的な運営により、誰もが安心して必要な医療を受けることができる社会を目指します。

[主な取組の実施状況] (医療提供体制の確保)

地域医療構想の推進		SDGs 3
回復期病床の確保	<ul style="list-style-type: none"> 令和7(2025)年の病床機能区分ごとの必要病床数を示す「福岡県地域医療構想」の実現に向け、不足する回復期病床の確保を図るため、二次医療圏ごとに設置している地域医療構想調整会議において医療機関に対し、急性期等から回復期への病床転換を促しました。 	

救急医療体制の確保		SDGs 3
救急医療施設の運営費に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> 初期から三次救急医療体制の確保・充実を図るため、救命救急センター等の関係機関に対し、運営費を助成しました。 	
救急医療情報センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療情報センターにおいて、救急医療機関から患者受入の可否や診療内容に係る情報を収集し、消防機関・医療機関及び県民からの問い合わせに対し、24時間365日体制で必要な情報提供を行いました。(ホームページアクセス件数 累計 1,163,216 件) 	
ドクターヘリ運航事業に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリを運航する高度救命救急センターに対し、運営費を助成しました。(ドクターヘリの年間出動回数 236 回) 	
自動体外式除細動器(AED)の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 非医療従事者に対する自動体外式除細動器(AED)の使用方法等のオンライン研修を実施しました。 	
救急電話相談事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 看護師が急病時の相談に応じる電話相談を実施し、県民の不安軽減、救急医療の適正な利用推進を図りました。(電話相談受付件数 52,248 件) 	
精神科救急医療システム体制構築	<ul style="list-style-type: none"> 夜間・休日においても精神疾患の患者に迅速・適切な医療を提供するため、精神科救急医療情報センターにおいて、患者等から相談を受け、入院医療が必要と判断された場合は、県内4ブロックの精神科輪番病院での治療につなげました。(情報センターにおける受付件数 1,927 件、医療機関受診 411 件) 	

在宅医療の推進		SDGs 3
在宅医療・介護連携体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 郡市区医師会や市町村の在宅医療・介護連携従事者等に対する意見交換会・個別相談会とフォローアップ研修を実施し、在宅医療・介護連携従事者の人材育成を行いました。(参加団体 78 団体) 郡市区医師会が行う在宅医療充実強化のためのルールづくりを目的とした交流会や研修会を支援しました。 	
地域在宅医療支援センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性に合わせた在宅医療支援を行うため、全ての保健福祉(環境)事務所に設置している地域在宅医療センターにおいて、ネットワーク構築のための「地域在宅医療推進協議会」を開催し、地域の医療資源情報の 	

	<p>共有化を図るとともに、患者・家族等からの相談に対応しました。(相談件数 1,472 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域在宅医療センターに在宅医療・介護連携支援員を配置し、市町村と郡市区医師会との間の協議・調整等の支援に取り組みました。
訪問看護ステーション間の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護ステーション間の連携・協力関係の構築を促進し、24 時間 365 日対応可能な訪問看護体制の整備を図るため、連携体制等に係る意見・情報交換会を開催しました。(開催回数 29 回)
介護施設看取りの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設看取りを進めるために、看取りに対する家族の理解を深めるためのパンフレット及び、家族への説明に用いる際に必要な知識・心構え等を記載したスタッフ向けのパンフレットを介護施設等に配布しました。

へき地医療対策の推進		SDGs 3
へき地等の医療機関への医師の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治医科大学を卒業した医師を県職員として採用し、へき地等医師確保が困難な地域の医療機関へ派遣しました。(派遣医師数 11 人) 	
へき地診療所の運営費に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> ・ へき地診療所の運営費に対して助成しました。(助成した診療所数 7 か所) 	
へき地医療拠点病院の運営費に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無医地区を対象とした巡回診療やへき地診療所に対する代診医の派遣に対して助成しました。(巡回診療 1 病院、医師派遣 1 病院、代診医派遣 4 病院) 	

医療機関における安全確保		SDGs 3
医療相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県メディカルセンターに保健師等の専門家を配置し、医療に関する患者の苦情や相談等に対応しました。(相談件数 1,050 件) 	
医療安全対策・院内感染防止対策研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療安全対策・院内感染防止対策を図るため、医療機関に対する研修会を開催しました。 	

医薬品等の安全確保		SDGs 3
医薬品等に関する情報提供及び相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品等による健康被害を防止するため、薬事情報センター(福岡県薬剤師会が運営)で行う医療関係者及び県民に対する医薬品等に関する情報提供や相談対応事業へ助成しました。(医療機関、薬局からの相談対応件数 2,208 件、「くすりなんでもテレホン」による県民からの医薬品等に関する相談対応件数 1,300 件) 	
医薬品製造業者に対する監視指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品の品質、有効性及び安全性を確保するために、医薬品製造業者に対して国際基準に基づいた査察を実施しました。(調査件数 17 件) 	

医療・看護を担う人材確保と資質の向上		SDGs 3	SDGs 8
へき地等の医療機関への医師の派遣(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治医科大学を卒業した医師を県職員として採用し、へき地等医師確保が困難な地域の医療機関へ派遣しました。(派遣医師数 11 人) 		
寄附講座の設置に	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学に寄附講座を設置し、研究プログラムの一環として大学から医師確保が困難な地域の公的医療機関等に医師を派遣しました。(九州大学、福 		

よる医師派遣	岡大学、久留米大学に設置)
医学部生への奨学金の貸与	・ 久留米大学医学部に設けた福岡県特別枠の入学試験合格者に対して奨学金を貸与しました。(貸与学生数 累計 35 人)
医師の地域偏在や診療科偏在の緩和・解消	・ 福岡県地域医療支援センターにおいて、医師確保状況等の調査、臨床研修医の確保支援、地域医療での活躍が期待される総合診療専門医等の養成体制整備支援等を行いました。
医療勤務環境の改善	・ 福岡県医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療機関に対する研修会、実態把握のための調査、医療労務管理・医業経営アドバイザーの派遣、相談対応等を行いました。 ・ 勤務医の働き方改革を推進するため、地域において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関に対し、経費を助成しました。(助成施設数 8施設)
女性医師のキャリア形成支援	・ キャリア教育のための「医師のためのキャリアプランガイドブック」を配布しました。(累計 4,374 部)
専門医の取得を目指す医師への研修資金の貸与	・ 専門医の取得を目指す医師で、専門医資格取得後に、県内の周産期母子センターで産科医として、また、小児科における相対的医師少数区域にある医療機関で小児科医として就労しようとする者に対し、研修資金を貸与しました。(貸与医師数 17 名)
看護学生等への修学資金の貸与	・ 看護師等養成施設に在学する学生で、卒業後に県内の小規模医療機関等に就労しようとする者に対し、修学資金を貸与しました。(貸与学生数 190 人)
看護師等養成所の運営費に対する助成	・ 看護師、准看護師、助産師を養成する施設に対し、運営費を助成しました。(助成施設数 34 施設)
看護職員の復職の支援(再掲)	・ 福岡県ナースセンターにおいて、無料職業紹介や再就業移動相談を実施するとともに、復職支援研修を開催しました。(研修参加者数 269 人、復職者数 162 人)
病院内、産科院内保育所の運営費に対する助成(再掲)	・ 医師、看護職員の離職を防止し、復職を支援するため、院内に保育施設を設置・運営している病院等に対し、運営費を助成しました。(病院内保育所助成 50 施設、産科院内保育所助成 3 施設)
外国人看護師候補者への資格取得支援	・ 日本の看護師免許の取得を目指す外国人看護師候補者の試験合格のために学習支援を実施する福岡県医師会に対し、経費を助成しました。(県内での学習支援参加者数 5 人)

(医療保険制度の安定的な運営)

国民健康保険制度の安定的運営	SDGs 3
国保の運営及び市町村の保険者機能の充実・強化	・ 福岡県国民健康保険運営方針(令和2年度改定)のもと、納付金の算定、財政安定化基金の運用等を実施しました。また、被保険者証の確実な交付や収納対策強化など、同方針で掲げた市町村の事業運営の強化等を図るための経費を助成しました。

医療費の適正化		SDGs 3
医療費適正化計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体等から構成される「福岡県医療費適正化計画推進委員会」を開催し、「福岡県医療費適正化計画(第3期)」の進捗状況に関する意見を聴取しました。 	
総合健診の実施促進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 県民の健(検)診受診の利便性を図り、受診率を向上させるため、特定健診とがん検診が同時に実施できる体制を整備しました。(実施市町村数 57 市町村) 	
ジェネリック医薬品使用促進	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者、関係団体及びモデル病院等で構成する福岡県ジェネリック医薬品使用促進協議会において、ジェネリック医薬品の使用促進に係る情報共有及び課題の検討を行いました。 後期高齢者医療広域連合が行う、ジェネリック医薬品への切替えによる薬剤費削減可能額を通知する事業を支援しました。 ジェネリック医薬品普及率が低い子ども世代への使用促進の取組として、子ども及びその保護者に対し、啓発リーフレット及びジェネリック医薬品希望シールを作成・配布しました。 	

6 誰もが元気で健康に暮らせること

(3) 社会的に厳しい状況にある生活困窮者等を支える

- 生活保護世帯に最低限度の生活を保障するとともに、世帯状況に応じた自立を目指します。
- 生活困窮者等への支援体制を充実させ、生活の安定・向上を目指します。
- 中国帰国者、戦傷病者等の自立と生活の安定を目指します。

[主な取組の実施状況]

(生活保護受給者等の自立支援・適正実施の推進)

生活保護受給者の自立支援		SDGs 1	SDGs 8
生活保護受給者の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護受給者の就労、自立促進のため、民間職業カウンセラーを派遣し、職業紹介や就労支援策活用の助言等を行いました。(職業カウンセラーの配置日数 延べ 2,326 日) ・ 就労経験不足等、就職に不利な状況にある生活保護受給者に対し、就職に有利な資格取得を目的とした講習を行いました。(講習数 5 種類、受講者数 114 名) 		

医療扶助の適正化		SDGs 3
生活保護受給者のレセプト点検	<ul style="list-style-type: none"> ・ レセプト(診療報酬明細書)の資格審査(医療扶助の受給資格、受給期間の点検)、内容点検(診療内容、診療点数の点検)を行いました。(過誤調整率 0.34%) 	
生活保護受給者に対する適正受診指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 向精神薬の重複処方者へ適正指導を行いました。(指導改善者数 67 人) 	
頻回受診者に対する適正な通院指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 頻回受診指導員(保健師等)を保健福祉(環境)事務所に派遣し、頻回受診者に対する通院指導を実施しました。 	
長期入院患者に対する社会復帰促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期入院患者に対して社会福祉士により退院先を確保しました。(長期入院患者の退院者数 63 人) 	
生活保護受給者に対する健康管理支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康管理支援員(保健師等)を保健福祉(環境)事務所に派遣し、健診データ・医療レセプトデータを分析の上、生活習慣病の重症化予防のための健康管理支援を実施しました。(支援者数 256 人) 	

生活困窮者等の自立支援		SDGs 1
生活困窮者の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、県内 5 地区に自立相談支援事務所を設置し、本人の状態に応じた包括的・継続的な相談支援等を行いました。(新規相談受付件数 3,344 件) 	
ホームレスの自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームレスの実態に関する調査(概数調査・生活実態調査)を実施しました。 ・ 関係機関や団体等との連携を図るための協議会を開催しました。 	

(中国帰国者及び戦傷病者等の援護)

中国帰国者及び戦傷病者等の自立・生活支援		SDGs 1
中国帰国者への支援	<ul style="list-style-type: none">中国帰国者の永住帰国後の早期定着自立等を支援するため、支援相談員等を設置しました。(支援・相談員 1人、自立指導員 11人、通訳 10人、就労相談員 1人)中国帰国者の地域社会での孤立や引きこもり等を防ぐため、地域生活支援事業を行いました。(ふれ愛電話事業利用件数 443件)	
戦傷病者等への支援	<ul style="list-style-type: none">全国戦没者追悼式に参列する遺族代表者への支援を行いました。戦没者遺族等に対する遺族年金や各種給付金等の給付や相談対応を行いました。戦傷病者に対し、療養費の支払いや戦傷病者乗車券引換証交付等各種給付事務を円滑に行いました。	

7 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること

(1) NPO・ボランティアの活躍や地域コミュニティの活性化を通じて、ともに支えあう社会をつくる

- NPO・ボランティアと行政や企業など多様な主体が互いに協力し支え合う共助社会を目指します。
- NPO・ボランティアの活動基盤の強化を目指します。
- 中山間地域等において、市町村の小さな拠点づくりを支援することで、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを目指します。

[主な取組の実施状況]

(NPO・ボランティアとの協働の推進)

行政、企業等との協働の推進		SDGs 17
NPO・ボランティアセンターの運営	・ センターのホームページ運営、表彰の実施による情報発信・優良事例の紹介を行いました。	
NPOと行政との協働の推進	・ 専門的ノウハウや経験を持つNPOと協働し、地域課題の解決に取り組みました。(県協働事業件数 160件)	
NPOと企業との協働の推進	・ NPO等から企業への協働の企画案を募集し、両者の面談の場を設定した上で、マッチングを実施しました。(実施企業数 11社)	
多様な主体による協働の取組に対する支援	・ 県民や企業からの寄附を活用して、NPO等が市町村や地域コミュニティ・企業等地域の多様な主体と協働して地域課題の解決に取り組む事業の実施に要する経費を助成しました。(協働事業の助成実績数 17件)	
市町村における協働実践支援	・ 市町村におけるNPOとの協働促進のため研修、アドバイザー派遣を実施しました。(市町村協働事業件数 1,340件)	
企業等との包括協定に基づく取組推進	・ 包括提携協定を締結している企業との取組促進に向け、庁内及び企業と協議・調整を行いました。(包括提携協定企業数 累計 26社)	

(NPO・ボランティアの活動基盤強化)

組織運営力・財政力の強化		SDGs 17
NPO・ボランティア活動に関する相談体制の整備	・ NPO・ボランティアセンターに相談員を配置し、事業企画、資金調達等専門的な相談に対応しました。	
NPOの組織運営力向上のための研修会等の実施	・ 税理士による会計・税務の個別相談会を開催しました。(10回)	
NPOが行う自己評価の取組を支援	・ NPOが自ら活動や組織に関する評価を行い、評価の結果を発信するため、「ふりかえり評価」の手順を記載したマニュアルを作成しました。	

(地域コミュニティの再生・活性化)

小さな拠点づくりの推進(再掲)		SDGs 11
市町村担当者向け勉強会の開催(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 小さな拠点の形成に係る市町村担当者向け勉強会を開催し、地域活性化計画の策定を支援しました。(参加市町村数 20 市町村) 	
小さな拠点形成促進事業補助金による支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 「小さな拠点形成促進事業補助金」を交付し、地域住民が主体となった小さな拠点づくりを支援しました。(助成件数 2 件) 	

地域で支え合う体制づくりの促進(再掲)		SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8
ひとり暮らし高齢者見守り活動の推進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 全ての市町村で編成されている見守り活動チームの中から、見守り活動優良団体を表彰しました。 新聞販売店等、各家庭を訪問する機会が多い事業者が、日常業務を通じてひとり暮らし高齢者等の異変を察知した時に市町村へ通報する活動「見守りネットふくおか」を全ての市町村で取り組みました。 				
生活支援コーディネーターの養成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が、その心身の状態に応じて、多様な主体による介護予防・生活支援サービスを受けられるよう、生活支援コーディネーターを養成しました。(地域包括支援センター職員、市町村職員等 98 人) 				

7 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること

(2) 人権が尊重される心豊かな社会をつくる

- 一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される社会を目指します。
- 同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人などに対する差別や偏見のない社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

(人権尊重の意識や行動の定着)

人権教育・人権啓発の推進		SDGs 4	SDGs 10	SDGs 17
福岡県人権啓発情報センターの運営	・ 同和問題の資料等の展示、広報誌の発行、同和問題啓発強調月間事業・人権週間事業、研修・セミナー・講座等を実施しました。(福岡県人権啓発情報センター 来館者数 14,348人)			
市町村啓発事業に対する支援	・ 市町村が取り組む人権・同和問題に関する各種啓発事業に対して助成を行いました。			
人権教育を基盤にした「効果のある学校」づくりの研究の推進	・ 児童生徒の学力向上や自己実現を阻害する要因を踏まえ分析し、学校教育全体を通じた人権教育の取組を通して、学力向上を図る学校の在り方について究明するため、実践的な研究を進めました。(研究指定校 6校)			
人権教育指導者養成連続講座の開催	・ 人権教育を推進するための専門的な指導者を養成するため、年間7回の連続講座を開催しました。講座修了者は、学校や地域における人権教育研修の企画・運営、研修講師としての活動を行いました。			

(人権施策の推進)

同和問題をはじめ様々な人権施策の推進		SDGs 3	SDGs 4	SDGs 10
市町村等職員向け高齢者虐待防止研修の開催(再掲)	・ 市町村や地域包括支援センターの職員を対象に、家庭内で虐待が発生した場合の具体的な対応の仕方や虐待防止の取組について習得するための研修を実施しました。(受講者数 243人)			
ハンセン病に関する正しい知識の普及	・ ハンセン病に関する正しい知識の普及のために、小学生、高校生、一般向けに啓発用リーフレットを作成し、配布しました。			
福岡県人権啓発情報センターの運営(再掲)	・ 同和問題の資料等の展示、広報誌の発行、同和問題啓発強調月間事業・人権週間事業、研修・セミナー・講座等を実施しました。(福岡県人権啓発情報センター 来館者数 14,348人)			
講師団講師のあっせん	・ 県に登録している講師を、企業や地域にあっせんし、同和問題をはじめとする人権問題に係る県民啓発を実施しました。(講師あっせん件数 397件)			
「福岡県部落差別の解消の推進に関する条例」の周知	・ 「福岡県部落差別の解消の推進に関する条例」のポスターやリーフレット等を掲示・配付、県庁ロビーでの展示、テレビCM、ラジオ等の広報媒体を活用した周知を実施しました。			
ヘイトスピーチの解消	・ 福岡法務局、両政令市と連携したヘイトスピーチ解消のためのチラシの配布・啓発動画の放映、SNSを活用した啓発等を実施しました。			
性的少数者の人権に関する啓発	・ 性の多様性に関する啓発動画や啓発ラジオ番組の放映等を実施しました。			

7 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること

(3)生涯学習社会をつくる

- 心豊かで充実した人生を送れるよう、その生涯を通じてだれもが学びたいときに学ぶことができ、その成果を適切に生かすことができる社会を目指します。
- 県民の多様な「学び」を支援し、その成果を適切に生かすことができる社会を目指します。
- 学校、家庭、地域が連携・協働して地域を活性化させる社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

(生涯学習・社会教育の総合的推進)

多様な生涯学習施策の推進	SDGs 2	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 11	SDGs 17
地域活動につながる生涯学習の環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO やボランティア団体を対象に、組織運営力や事業実施能力向上のための相談会を実施しました。 ・ 市町村が取り組む地域課題解決をテーマとした研修に「福岡県地域学び応援講師団」講師を紹介しました。 ・ 安全・安心まちづくりアドバイザーや災害ボランティアコーディネーター、子育てマイスター等、共助社会づくりを担う人材育成につながる施策を実施しました。 ・ 青年リーダーや男女共同参画社会づくりの人材育成につながる施策を実施しました。 							
学んだ成果を生かす機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ・SNS等を活用し、講座やイベント、ボランティア活動等の情報提供を行いました。 ・ 県民が参加できる文化、スポーツのイベント等を実施しました。 							
生涯学習拠点の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育総合センター、青少年教育施設、県立図書館、県立美術館、九州歴史資料館、九州国立博物館、男女共同参画センター、人権啓発情報センターの利用促進に努め、県民の学習機会や学習相談の充実を図りました。 ・ 公立大学法人三大学において、地域住民の生涯学習に資するための公開講座やリカレント教育を実施しました。 ・ 福岡女子大学では、企業・団体等の管理職等の女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、ネットワークを構築するための研修を実施しました。(参加者数 17 人) 							
ボランティア活動リーダー研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域の社会福祉協議会のボランティアセンターにおける組織的連携や機能的な活動を推進するため、活動・運営方法等を習得するボランティア活動リーダー研修をオンライン開催するとともに、研修内容を動画配信しました。(オンライン受講者 94 人、動画視聴回数 401 回) 							
ものづくり技能の継承(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広く県民に技能の素晴らしさを伝え、技能尊重の気運・ものづくりへの関心を高めることを目的に、優秀技能者等の表彰を実施しました。 							
高等技術専門校による職業訓練(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 7 か所の高等技術専門校において、新規学卒者や離転職者等を対象とした職業訓練を実施しました。 ・ 3D プリンターや産業用ロボット等高度技術を活用した訓練カリキュラムや人材不足が顕著である介護分野等の訓練を実施しました。 							
民間教育訓練機関を活用した訓練の実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間教育訓練機関を活用して、人手不足が懸念される介護分野等を含む職業訓練を実施しました。 							

施(再掲)	
職業能力開発につながる生涯学習の環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギー人材やものづくり中核人材等先端成長産業分野をはじめとする産業人材育成のためにセミナーを行いました。
ものづくり中核人材の育成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 3次元設計、技術活用講座や金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術講座を開催することにより、製造現場の中核となる人材の育成を支援しました。(講座受講者数 67人)
デジタル化推進人材の育成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の経営者、生産部門の責任者、現場技術者の各層へ対する人材育成(セミナー、講座の開催)を実施することで、ものづくり中小企業のデジタル化を支援しました。(セミナー、講座受講者数 825人)
新規就農者等に対する生涯学習施策	<ul style="list-style-type: none"> 販売金額が1千万円程度の農業者を対象に、規模拡大や経営診断等農業経営のステップアップを目的とした「ふくおか農業経営アカデミー」を開催しました。(受講生 19人) 林業経営体に新規採用された方を対象に、林業に必要な基本的な技術を習得する集合研修と実地研修を組み合わせた研修を実施しました。(研修修了者数 13人)

社会教育活動の推進		SDGs 4	SDGs 17
社会教育関係職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育関係職員の資質向上を図るため、市町村新任社会教育関係職員研修を実施しました。(WEB開催 視聴者数 3,874人) 		
NPO やボランティア団体との連携・協力の推進	<ul style="list-style-type: none"> NPO やボランティア団体との連携強化を図るため、「みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム」を開催しました。(参加者数 83人) 		
県立社会教育総合センター等での学習情報の提供や学習相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育に関する情報提供等の充実を図るため、「ふくおか社会教育ネットワーク」を活用し、先進的な取組事例等の情報提供やメールマガジンの配信等を行いました。 		

(生涯学習・社会教育環境の整備)

学習情報等の一元的な提供		SDGs 4	SDGs 17
福岡県生涯学習情報提供サイト「ふくおか協働・生涯学習ひろば」による情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 県内の大学や行政機関等、関係機関に対し生涯学習情報の掲載を依頼し、情報を充実させるとともに、様々な学習機会の情報を収集し、一元的な情報提供を行いました。 サイトの認知度を上げるため、県の広報媒体を中心に、メールマガジンやSNS等を活用し、PRを実施しました。 		

社会教育施設の充実		SDGs 4	SDGs 11
県立青少年教育施設における教育活動の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容の充実を図るため、県民の多様な学習ニーズに対応した学習プログラムや児童生徒の現代的課題に対応する体験プログラムの開発、家庭教育支援のための講座等を実施しました。 		
県立図書館の機能充実	<ul style="list-style-type: none"> 県立図書館の所蔵資料を自宅等のインターネットや電話で予約し、最寄りの市町村立図書館(室)で受取・返却できるサービスを実施しました。(サービスを利用できる市町村数 55市町村) 		

8 豊かな文化・スポーツを楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること

(1) 県民の文化活動を盛んにする

- 県民の誰もが多様な文化・芸術に親しみ、楽しめる心豊かな社会を目指します。
- 地域の文化遺産に親しみ、豊かな自然、風土・歴史にはぐくまれた伝統と文化を尊重する心豊かな社会を目指します。
- 大規模国際スポーツ大会等を契機に、国内外に向けた魅力的な文化の創造・発信を目指します。

[主な取組の実施状況]

(文化の振興)

県民文化芸術活動の振興		SDGs 4	SDGs 8	SDGs 11
福岡県国際文化情報センター(アクロス福岡)の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「アクロス・クラシックふえすた」の開催等の文化振興事業を行いました。(来場者数 5,386 人) ・ 「ジュニアオーケストラ」や「ヴァイオリンセミナー」を実施し、若い担い手の育成を行いました。 ・ 文化活動者に作品発表の場や県・市町村などが行う観光やイベント等のPRスペースを提供しました。 			
ふくおか県民文化祭の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に文化芸術の鑑賞、参加の機会を提供し、県民文化の創造と発展を図る県民文化祭を22市町で55事業開催(10月～2月)しました。(参加者数 延べ約 69,000 人) ・ 県民文化祭において、子どもたちに日頃の文化活動の発表の場や良質な舞台芸術を鑑賞する機会を提供する「子ども文化事業」を行いました。(参加者数 3,510 人) 			
福岡県文化賞の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化の振興に功績のあった個人・団体を表彰する福岡県文化賞において、川崎幸子氏他2者を表彰しました。 			
筑後広域公園芸術文化交流施設(九州芸文館)の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「第29回アジア国際美術展」等の美術展覧会や体験事業、交流事業等多彩な事業を実施しました。(年間入館者数 55,271 人) 			
九州国立博物館の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間4回の特別展や特集展示、手話通訳付きオンラインバックヤードツアー等のイベントを開催しました。(年間入館者数 236,468 人、うち特別展 108,255 人) ・ 文化財レプリカを制作し、実際に見て触ることができるハンズオン展示や、文化交流展示室において写真撮影を可能とし、より親しみを感じることができる環境づくりを行い、展示解説の充実を図ったほか、外構照明の再整備を行う等、多様な来館者が楽しく安心・安全に観覧できる環境の整備を進めました。 ・ 特別支援学級・学校の生徒が文化財のレプリカで形を体感したり、アジアの楽器を演奏したりする体験事業を行いました。 ・ 来館者のスマートフォン上で、展示している文化財情報を多言語で案内したり、視覚に障がいのある方の導線案内を行う音声ガイド「ナビレンス de きゅーはく」を開発しました。 ・ 海外の11の機関と締結している学術文化交流協定に基づき、上海博物 			

	館(中国)への文化財の貸出やウェブでの情報交換を実施しました。
障がいのある人の文化芸術活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人による美術作品を募集し、入賞作品の表彰や応募作品の展示を実施しました。(応募作品数 635 点、美術展観覧者数 約 5,700 人) 障がいのある人とない人がアートを通じて交流する「ツナガルアートフェスティバル FUKUOKA」(芸術祭)を開催しました。(参加者数 約 1,100 人) 障がいのある人が制作した作品のレプリカを官公庁・企業・団体等へ有料で貸し出し、その料金の一部を制作者へ還元しました。(レンタル先数 延べ 36 件、レンタル作品数 延べ 137 作品、レンタル料総額 約 130 万円(うち還元額 約 40 万円))
能楽入門講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> 大濠公園能楽堂において、初心者を対象とした「能楽入門講座」を開催しました。(参加者数 462 人)
県立美術館の運営	<ul style="list-style-type: none"> 「ムーミンコミックス展」等の各種展覧会を実施しました。(年間入場者数 81,667 人) 「どこでもケンビ」(バーチャル美術館事業)を運用しました。(年間アクセス数 200,885 件)
新県立美術館の整備	<ul style="list-style-type: none"> 令和 3 年 11 月に新県立美術館の機能や役割、施設整備の方針を定める「新福岡県立美術館基本計画」を策定しました。
地域課題や社会的課題の解決につながる文化芸術活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題や社会的課題の解決につながる文化芸術活動に取り組む団体に対する助成を実施しました。(助成数 11 団体)

世界遺産等の文化資源の保存・活用及び継承		SDGs	SDGs	SDGs
		4	8	11
福岡共同公文書館の運営	<ul style="list-style-type: none"> 県及び市町村が作成した公文書のうち、歴史資料として重要な公文書(歴史公文書)を保存し、閲覧サービスの提供や常設展示を実施しました。(年間入館者数 1,009 人) 			
明治日本の産業革命遺産の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> 県管理港湾である三池港において、臨時駐車場及び仮設トイレを供用する等、来訪者の利便性向上を図りました。 「三池炭鉱・三池港」のうち、大牟田市が実施する史跡整備事業に対して助成しました。 県と県内 3 市で構成する連絡会議において、世界遺産としての価値を紹介する解説付きパネル展、3 市の小学生を対象に地元の遺産をオンラインで学び発表する世界遺産キッズアカデミー、本遺産に関する資料等を展示する企画展を開催するとともに、情報発信の基盤として「福岡県オンラインミュージアム」を開設しました。 本遺産の周遊促進を目的としたスタンプラリーを実施しました。 			
「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> 遺産群を適切に保存管理するために、包括的保存管理計画を改訂するとともに、宗像大社と新原・奴山古墳群の史跡整備、公有化事業に対して助成しました。 遺産群の魅力や価値を広く発信するため、海の日を契機とした来訪促進イベントのほか、県内 5 施設、県外 6 施設の博物館・資料館による連携企画として各館の紹介冊子の配布及びパネル展を実施しました。 7 月 22 日から 9 月 17 日の期間で、六本木東京ミッドタウンホールで開催された「生誕 260 年記念企画特別展・北斎づくし」に本遺産群の PR ブース 			

	を出展し、インバウンドに人気の高い葛飾北斎の「北斎漫画」と本遺産群のコラボレーション動画を公開しました。
九州歴史資料館の運営	・九州歴史資料館において、特別展(九州山岳霊場遺宝－海を望む北西部の山々から－)や教育普及講座(名誉館長講座等)等を開催しました。(入館者数 21,417 人、うち特別展 6,751 人)
日本遺産「古代日本の『西の都』」の魅力発信	・日本遺産「西の都」の情報発信や地域の PR を行うため、一般向けの多言語対応ガイドブック及びパンフレットを作成しました。 ・新たに日本遺産として認定された 10 件の構成文化財に解説案内板を設置しました。

(大規模国際スポーツ大会等を契機とした文化の振興)

文化の活力を活かした地域の魅力の創造・発信と国際交流の推進		SDGs 8
文化プログラムの実施	・九州・山口の美術館・博物館等文化施設への利用促進のため、ミュージアム周遊バスを作成しました。 ・オリンピックの開催に合わせ、和太鼓演奏のほか、香道、茶道等の体験プログラムを織り交ぜたイベントを実施しました。(参加者数 1,036 人)	

8 豊かな文化・スポーツを楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること

(2) 県民のスポーツ活動を盛んにする

- 年齢、性別、障がいの有無を問わず、県民の誰もが、それぞれの体力、技術、興味・目的に応じて、スポーツに親しめる社会を目指します。
- 学校、地域において、子どもが、運動・スポーツの楽しさと喜びを味わい、体を動かすことを身近に感じ、積極的に運動・スポーツに親しむとともに、体力・運動能力が継続的に向上している状況を目指します。
- スポーツイベント、スポーツ活動を通じた地域の魅力の創造、国際交流の推進を図ること、住民がスポーツによる地域活性化の価値を実感できる社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

(誰もが気軽にスポーツに親しむ環境の整備)

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進		SDGs	SDGs	SDGs
		3	4	10
高齢者世代のスポーツ活動の推進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ねんりんスポーツ・文化祭として、スポーツ交流大会、文化交流大会、地区大会等を開催しました。(参加者数 約 18,000 人) ・ 県老人クラブ連合会が実施するゲートボール、ペタンク、グラウンド・ゴルフ大会等に対して助成しました。(参加者数 13,346 人) 			
障がい者のスポーツ活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県ゆかりのパラスリットに対し、国内外大会への参加費用等を助成しました。(助成人数 20 人) ・ 県民スポーツ大会の障がい者の部を実施しました。(3 競技開催) ・ 障がい者スポーツ教室及び障がい者レクリエーション教室を開催するとともに、身体障がい者スポーツ指導員を養成しました。(養成人数 40 人) ・ 県有施設で行っているパラスポーツ用具貸出の概要と、障がいのある方に対する配慮事項等を掲載したリーフレットを作成し、周知しました。 			
運動機会創出事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ ショッピングモール等において、働き盛り・子育て世代を中心に、軽スポーツプログラムの提供を行いました。(実施回数 12 回、参加者数 1,823 人) 			

県民が主体的に参画する地域スポーツ環境の整備・充実		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		3	4	8	10	11	17
総合型地域スポーツクラブの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもから大人まで様々な種目が実施できる総合型地域スポーツクラブを地域スポーツの中核として育成に取り組みました。 ・ 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村に対し、育成アドバイザーを派遣し、クラブの設立を支援しました。(47 市町村、83 クラブ設立) 						
地域スポーツを支える人材の養成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地区でスポーツ推進委員研修会を行い、地域におけるスポーツ推進委員の育成に取り組みました。(参加者数 2 地区計 449 人) 						
福岡ゆかりのアスリートと県内企業のマッチングを支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県で働きながら競技を継続する意向を持つアスリートと、アスリートの雇用を検討している企業のマッチングを図るため、企業に対して「ふくおかアスリートナビゲーション」の説明を行いました(新規登録 20 企業)。 						

学校や地域におけるスポーツ機会の充実		SDGs	SDGs
		4	17
総合型地域スポーツクラブの育成(再)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもから大人まで様々な種目が実施できる総合型地域スポーツクラブを 		

掲)	<p>地域スポーツの中核として育成に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村に対し、育成アドバイザーを派遣し、クラブの設立を支援しました。(47 市町村、83 クラブ設立)
学校体育における地域人材の活用(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立中学校保健体育科の武道・ダンス授業に、専門的な知識や技能を有し、地域等で青少年の指導実績のある指導者を外部指導者として派遣しました。(派遣者数 武道 7 校、ダンス 9 校)

(大規模国際スポーツ大会等を契機としたスポーツの振興による地域活性化)

県民に希望や元気を与える競技スポーツの推進		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		3	4	8	10	11
アスリートの活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益財団法人福岡県スポーツ推進基金において、福岡県ゆかりの優秀なアスリートの競技活動を支援するため、トップアスリート活動助成(助成決定者 9 人)やイノベーション導入助成(助成決定者 6 人)を実施しました。 					
スポーツフェスタ・ふくおか開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民スポーツ大会(冬季)を実施しました。 					
選手強化事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県ゆかりのパラアスリートに対し、国内外大会への参加費用等を助成しました。(助成人数 20 人) 					
女性アスリートの活躍支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家で構成された女性アスリート支援チームを結成し、女性アスリートサポートシステムに係る HP を作成しました。 					
ジュニアアスリート育成強化の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック等国際大会への出場可能性が高い選手を国際大会で活躍するトップアスリートへと育成するため、22 競技団体を通して遠征経費を助成しました。 ・ 県内の優れた指導者による指導法を競技団体で共有する取組を実施した 4 競技団体に指導者の活動経費を助成しました。 ・ 県内のジュニア選手(小・中・高校生)を対象に、各競技団体の「競技者育成プログラム」に則り、育成強化を目的に練習会や合宿の活動経費を 26 競技団体に助成しました。 ・ 九州のジュニアアスリートを対象に中央競技団体(3 競技団体)と連携し、育成プログラムを行ったことにより、年代別日本代表にホッケー競技で 1 名、年代別育成選手にフェンシング競技及びアーチェリー競技で 1 名ずつが選出されました 					
県立体育・スポーツ施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立スポーツ科学情報センターの老朽化した空調設備を改修しました。 ・ 利用者が安全に安心して利用できるように、久留米スポーツセンターの補助競技場走路のウレタンを補修しました。 					

スポーツの活力を活かした地域の魅力の創造と国際交流の推進		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		3	4	8	17
スポーツ大会の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・ 史上初の世界体操と新体操の同時開催となる「2021 世界体操・新体操選手権北九州大会」(第 50 回世界体操競技選手権大会・第 38 回世界新体操選手権大会)を開催しました。 ・ 国際サイクルレース「ツール・ド・九州 2023」の本県を含む九州 3 県での開催が決定しました。 				
スポーツツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ団体等が行う合宿の誘致を通じて、経済効果、地域の活性化といった効果の創出を図るため福岡県スポーツコミッションにおいて合宿補助金を創設し、この補助金を活用し、3 団体のスポーツ合宿を誘致しまし 				

	た。
ふくおかスポーツ振興プロジェクト	・ 東京オリンピック・パラリンピックに向け、キャンプ地誘致受入れを行いました。(8市町において13の国・地域の受入)
ニューサウスウェールズ州とのスポーツ交流の実施	・ ニューサウスウェールズ州が開発したアスリートパスウェイ(FTEM)の要素を取り入れたプログラムについて、今後の改善に向けて同州と意見交換を行いました。また、本県PRレセプションでタレント発掘事業の内容について発信しました。
地域スポーツイノベーション事業の実施	・ 各市町村の実態に応じてスポーツを活用した施策を考案するため、教育事務所単位で市町村のスポーツ行政関係者が集まり、セミナーを開催しました。(計13回開催)
プロスポーツチーム等連携・応援プロジェクトの実施	・ 県内プロスポーツチーム等の、連携や地域貢献活動を推進するため、プロジェクトチーム会議を開催しました。

8 豊かな文化・スポーツを楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること

(3) アジアに開かれた交流拠点をつくる

- アジアをはじめ世界の諸地域と経済、環境、青少年、教育、文化、学術などの分野で多様な交流・協力関係を構築し、国際社会における福岡の知名度や存在感の向上を目指します。
- 環境分野において、アジア諸地域との人的ネットワークを構築するとともに、そのネットワーク及び本県の環境技術・ノウハウ等を活用し、アジアの環境問題の解決に貢献することを目指します。
- まんが・アニメ、ファッション、ポップミュージックなどの若者文化を通して、福岡の魅力を発信し、福岡とアジアの次代を担う若者たちの相互理解を深め、相互交流を促進することを目指します。
- 外国人留学生をはじめ海外の多様な人々が、安心して生活でき、能力を発揮して活躍できることを目指します。
- 優れた研究者、技術者が集まり、新たな知の地平を開く、世界的な学術交流拠点となることを目指します。

[主な取組の実施状況]

(海外との地域間交流・連携の推進)

友好提携を核とした地域間交流・連携の推進		SDGs	SDGs	SDGs
		3	11	17
海外に向けた総合プロモーションの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外事務所(上海、香港、バンコク)が現地で、本県の豊かな食・観光・伝統工芸等の魅力をPRするプロモーション活動を行いました。 			
アジア諸地域との交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国については、第29回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議をオンラインで開催し、日韓海峡沿岸8県市道による地域間交流をさらに積極的に推進することを確認しました。 ・ 中国については、友好提携先である江蘇省と青少年の分野で地域間交流を実施しました。 ・ タイについては、友好提携先であるバンコク都との間で未来技術分野における青少年交流・育成事業を通じた地域間交流を実施しました。 ・ インドについては、友好提携先であるデリー準州との間で、交流事業に係るアクションプランの作成や今後の文化遺産交流について協議しました。 ・ ベトナムについては、友好提携先であるハノイ市との交流の歴史や、ベトナム文化について紹介する展示会を開催しました。 			
海外事務所等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上海、香港、バンコクに設置している海外事務所、ニューヨーク、ロサンゼルス、ソウル及び欧州に設置しているプロモーターを活用し、友好提携地域との交流事業、県内企業の海外展開、外国人観光客と留学生の誘致、県産品の販路拡大、海外企業の誘致、オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの受入支援等を実施しました。 			
海外県人会に係る人材の育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外県人会のルーツである福岡への関心や愛着を持ち続けてもらうために、県人会の子弟に向けて、日本語教育を実施しました。 ・ 世界の各界で活躍する福岡県出身者等を招へいし、ビジネス交流や青少年の啓発等を図るため、セミナーを実施しました。 			

国連ハビタット福岡本部活動支援	・ 本県の国際協力・貢献を推進するため、国連ハビタット福岡本部へ職員を派遣する等の支援を行いました。
ニューサウスウェールズ州とのスポーツ交流の実施(再掲)	・ ニューサウスウェールズ州が開発したアスリートパスウェイ(FTEM)の要素を取り入れたプログラムについて、今後の改善に向けて同州と意見交換を行いました。また、本県 PR レセプションでタレント発掘事業の内容について発信しました。

国際環境協力の推進		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	
		3	6	7	8	9	10	11	12	13	17
国際環境人材育成研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベトナム・フエ省の行政官等を対象に、福岡方式処分場をテーマとして、オンライン研修を実施しました。(研修員数 17 人) ・ 中国・江蘇省の行政官等を対象に、廃棄物の処理・循環利用をテーマとして、オンライン研修を実施しました。(研修員数 23 人) ・ タイ中央政府、バンコク都、ベトナム・ハノイ市の行政官等を対象に、大気汚染対策をテーマとして、オンライン研修を実施しました。(研修員数 37 人) 										
国際環境協力事業	・ ハノイ市とのスアンソン処分場事業に続く新たな協力事業として、環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」を活用し、県内環境関連企業の技術導入に係る調査支援等を実施しました。										

アジア若者文化交流の推進		SDGs	SDGs
		8	17
アジアンビートの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多言語ウェブサイト「アジアンビート」により、8 言語で、文化、観光、食、県産品といった本県の魅力を若者目線で発信しました。 ・ インドネシアの若者に人気のあるインフルエンサーを招へいし、本県の観光や食などを YouTube で PR するとともに、SNS キャンペーンを実施しました。 		

(外国人が暮らしやすい地域づくり)

留学生・在住外国人支援の充実		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		4	8	10	17
福岡県留学生サポートセンターにおける留学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外からのリクルートをはじめ、留学中の生活相談、アルバイトの紹介、日本人学生や地域住民との交流支援、就職支援等、総合的に留学生を支援しました。 ・ 県内大学の留学生数の拡大を図るため、海外の学生及び日本語教員を対象とした留学説明会を開催しました。(令和 3 年 5 月 1 日現在 16,537 人、全国第 3 位) ・ 福岡で学んだ元留学生間の交流や福岡県への留学を希望する母国学生へのサポート等のため、元留学生のネットワーク化に取り組みました。 				
留学生の県内企業への就職促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生の採用を希望する企業、日本企業への就職を希望する留学生の双方を登録し、マッチングを行うことにより、留学生の就職活動を支援しました。 ・ 企業と留学生との人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を九州 7 県及び九州経済産業局、九州経済連合会と連携して運営しました。 				

外国人が暮らしやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材受入環境の整備に向け「外国人相談窓口部会」、「労働環境部会」を開催し、個別事項ごとに協議、情報共有を実施しました。 県内各地の在住外国人が言語の心配なく相談できる体制を整えるため、22言語対応の「福岡県外国人相談センター」を運営しました。(相談件数実績 906件) 身近な場所で日本語教育を受けられるよう、市町村、企業等が連携し運営する日本語教室の体制を構築するために、モデル市町村を選定し、安定的な運営体制づくりの支援をしました。
ふくおか国際医療サポートセンターの運営(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客等が県内で安心して医療が受けられるよう、医療通訳ボランティアの派遣(82件)、電話通訳(378件)、電話による医療に関する案内(353件)を実施しました。 外国人患者の受入れに伴う医療機関からのさまざまな相談に、ワンストップで対応できるよう、「ワンストップ相談窓口」を設置しました。
公立大学法人における留学生支援	<ul style="list-style-type: none"> 福岡女子大学において、国際的な学習環境を提供するため、学術交流協定を締結している海外有力大学との間で、日本の現代若者文化と伝統文化に焦点を当てた、短期留学生受入プログラムをオンラインにより実施しました。(参加者数 14人) 福岡女子大学において、勉学に励む優秀な外国人留学生に対して入学金、授業料免除等、修学を支援しました。(入学金免除 26人、授業料全額免除 延べ 78人、授業料半額免除 延べ 85人) 福岡県立大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との交換留学をオンラインにより実施しました。(交換留学受入数 5人)

外国人受入環境の充実	SDGs 3	SDGs 8	SDGs 10
ムスリム受入環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ムスリムフレンドリーな対応が可能な飲食店の掘り起こしや関連情報の収集を行い、ムスリム関連ウェブサイトでの情報発信を行いました。 		
ふくおか国際医療サポートセンターの運営(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客等が県内で安心して医療が受けられるよう、医療通訳ボランティアの派遣(82件)、電話通訳(378件)、電話による医療に関する案内(353件)を実施しました。 外国人患者の受入れに伴う医療機関からのさまざまな相談に、ワンストップで対応できるよう、「ワンストップ相談窓口」を設置しました。 		
日本語を解さない外国人からの110番通報受理に係る多言語対応電話通訳サービスの推進等(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくおかよかこコールセンター」と警察が連携し、日本語を解さない外国人観光客等からの110番通報を受理した際、コールセンターに接続し、三者通話による迅速・的確な事案対応を行いました。 地理案内等で訪れる外国人観光客が警察施設を見つけやすくするため、外国語表示のない警察署・交番及び駐在所の入口に「POLICE」と記載された外国語表示ステッカーを掲示しました。 県警察ホームページに、外国人旅行者等に必要な情報(管轄警察署、落とし物に関すること等)を提供できる、多言語(5言語)に対応したAIチャットボットを導入しました。 		

(アジアの知的拠点の形成)

学術研究都市づくりの推進		SDGs 4	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 17
九州大学学術研究都市づくりの推進	・ 世界的な学術研究拠点形成を目指す九州大学学術研究都市への、企業や研究所等の集積を図るため、セミナー等の広報活動や誘致活動を行いました。(訪問数 延べ117社・機関)				

ILC 研究拠点化の推進		SDGs 4	SDGs 8	SDGs 9
ILC 計画実現に向けた取組	・ ILC(国際リニアコライダー)計画の実現に向けて、研究・生活環境、大学や研究機関、産業の集積による社会経済への波及効果等、幅広い観点からの総合的な調査・検討を行うよう、国へ提言・要望を行いました。			

9 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること

(1) 災害に強いまちをつくる

- 災害に対する安全性や備えを確保し、災害に強いまちのなかで、生命や暮らしが守られている社会を目指します。
- 公共施設などの耐震化を進め、地震に強いまちを目指します。

[主な取組の実施状況] (防災・減災対策の推進)

防災危機管理体制の強化	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
	3	11	12	13	16	17
地域防災計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策基本法の改正、国の「防災基本計画」の修正等を踏まえ、「福岡県地域防災計画(基本編・風水害対策編)、(地震・津波対策編)、(事故対策編)、(原子力災害対策編)」、「原子力災害広域避難基本計画」、「福岡県備蓄基本計画」及び「福岡県災害時受援計画」の改定を行いました。 					
市町村の各種計画等の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村地域防災計画を修正する際に、県と事前協議を行うよう促し、協議を受けた際には、市町村地域防災計画が関係法律の改正状況等を適切に反映するとともに、県地域防災計画とも整合性のとれた内容となるよう、助言を行いました。 ・ BCPの策定を促進するため、市町村防災担当課長会議で策定を要請するとともに、市町村に対し、研修やヒアリングを実施し、助言を行いました。(R3.6月全60市町村策定済) 					
自主防災組織の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の役員等を対象として、防災意識の醸成、防災訓練や災害時の避難誘導等を適切に指導し、率先して行動するリーダーの育成を目的とした研修会を実施しました。(受講者数 364人) ・ 自主防災組織等のリーダーを対象として、防災に関する知識・技能を備える防災士として養成する研修を実施しました。(養成者数 410人) 					
原子力災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 玄海原子力発電所で万が一、原子力災害が発生した場合に備え、佐賀・長崎両県と連携して、糸島市等で原子力防災訓練を実施しました。(訓練回数 1回) ・ 県、糸島市職員を原子力防災や緊急時モニタリング等に関する研修、図上演習へ派遣するとともに、防災関係者に対し、本県の原子力防災対策の実施状況を説明しました。 ・ 原子力防災関係機関相互の緊急連絡を行う原子力防災ネットワークを活用し、原子力防災訓練や佐賀県・長崎県・国との連絡会議を行いました。 ・ 原子力災害時に天候等により迅速な避難が困難となるおそれのある糸島市姫島の放射線防護対策施設について、保守点検に対する助成を行いました。 					
外国人災害情報等緊急通報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「防災メール・まもるくん」を利用して、県内の在住外国人に多言語(英語、中国語、韓国語、やさしい日本語)で災害情報等(地震、大雨、暴風等)を発信し、海外の家族等に安否情報を提供しました。(登録者数 589人) ・ 「防災メール・まもるくん」について、留学生や在住外国人を対象とした行事開催時にチラシを配布するとともに、福岡県国際交流センターウェブサイトにて周知しました。 					
災害時の高齢者福	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と高齢者福祉施設の関係団体との間で締結した「災害時等における被 					

社施設等への応援体制の強化	災した高齢者施設等への応援等に関する協定」に基づき、県及び糸島市主催で高齢者福祉施設間の避難者の受入れ等の訓練の実施に向けて、避難経路や手順等について協議を行いました。
災害時の医療提供体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の医療体制の強化を図るため、災害医療コーディネーターを委嘱しました。(委嘱者数 51 人) ・ 緊急時に医薬品等の供給可能な状態を維持するため、県防災計画に基づき県内 4 地域で計 2 万人分を保管備蓄及び流通備蓄しました。 ・ 災害医療コーディネーターの指示により、医薬品等の需給状況の把握、整理等を行う災害支援薬剤師(リーダー)の養成を行いました。 ・ 患者発生時に緊急的に供給する必要がある、市場に流通していない乾燥ボツリヌス抗毒素等の国有ワクチン 3 品目を、県内 2 か所に備蓄しました。
災害時のペットの飼い主への支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村に対し、地域防災計画等に「福岡県災害時ペット救護マニュアル」を参考に被災ペットの取扱いを明記するよう周知及び進捗状況の確認を行いました。
福祉避難所の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が福祉避難所を円滑に設置・運営できるよう、市町村職員に対する研修会を開催しました。 ・ 避難所等での福祉支援を円滑に行うため、福祉専門人材及び各社会福祉施設協議会等の関係団体と福岡県災害福祉支援ネットワーク協議会を開催しました。
放射線モニタリング体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力防災訓練において、緊急時モニタリング計画及び実施要領に沿った訓練を実施しました。 ・ UPZ 内に設置した 7 基の固定式電子線量計、県内 9 か所に整備したモニタリングポストを用い、平常時から県内全域の放射線量等を把握しました。 ・ 緊急時に活動するモニタリング要員を育成するため、緊急時モニタリング研修会を実施しました。(研修会参加者 80 人)
災害廃棄物処理の研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内市町村、一部事務組合及び廃棄物関係団体等を対象に、災害廃棄物処理に関する研修会を実施しました。(研修会参加者数 63 人)
災害警備訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や関係機関と連携した訓練、警察本部及び警察署における非常招集訓練や警備部隊による救出救助訓練、ヘリコプターテレビ中継システムを活用した映像送信訓練等実践的な災害警備訓練を行いました。(災害警備訓練回数 約 200 回)
装備資機材の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豪雨災害への対応を踏まえ、迅速的確な救助活動を推進するため、機動隊や警察署に水面活動用資機材(ドライスーツ等)、チェーンソー等の災害対策資機材等を整備しました。

自然災害対策の推進		SDGs	SDGs	SDGs
		9	11	13
防災・減災対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化した農業水利施設の機能診断を行い、機能保全計画を策定しました。(計画策定施設数 40 か所) ・ 山地に起因する災害を未然に防止するため、治山ダムの整備等を行いました。(事業実施件数 152 件) 			
治水対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流域治水を推進するため、国・県・市町村からなる「流域治水協議会」を設置し、流域治水の取組の全体像をとりまとめた「流域治水プロジェクト」を公表しました。 			

	<ul style="list-style-type: none"> 河川の流下能力を向上させるため、河道の拡幅、護岸や堰の改築等の治水対策を行いました。
高潮対策	<ul style="list-style-type: none"> 高潮等の被害を防止するため、海岸堤防等を整備しました。 海岸浸食の著しい区間において、突堤等の海岸保全施設を整備しました。
土砂災害対策	<ul style="list-style-type: none"> 土石流やがけ崩れ等の土砂災害を防止するため、砂防施設等を整備しました。 土砂災害警戒区域等の指定を行いました。
ハザードマップの作成支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内3沿岸の関係市町に対して高潮ハザードマップ作成を支援しました。 市町村の洪水ハザードマップ作成を支援するため、県において洪水浸水想定区域図を作成しました。
道路防災対策	<ul style="list-style-type: none"> 道路法面の崩壊・落石等の災害のおそれがある箇所について、落石防護柵等の防災対策を行いました。

耐震化の推進		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		3	4	6	9	11	13
鉄道駅の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 県内の「乗降客が1万人/日以上の高架駅であって、かつ折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅」の耐震化を推進するために、耐震工事に対して助成しました。(助成件数 2件) 						
私立学校の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校の校舎等で、国庫補助採択となった耐震改修、耐震改築について、助成(補助対象経費の1/6)しました。(助成数 4校、4棟) 						
医療施設の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助事業を活用して、二次救急病院の建物の耐震化を推進しました。(1施設) 						
橋梁震災対策	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年以前の旧基準により架設された橋梁については、地震時に重大な損傷が発生する恐れがあるため、橋長15m以上の橋梁に対して、落橋・崩壊等の致命的な損傷を防止するための耐震対策工事を行いました。 						
耐震相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> (一財)福岡県建築住宅センターに設置している相談窓口において、建築物の耐震診断・改修の相談対応や、イベント等における出張相談会を開催しました。(耐震相談件数 334件) 						
耐震改修セミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> 建築物の耐震化の必要性を効果的に周知するため、県民を対象とした講習会を開催しました。(参加者数 北九州会場 29人、福岡会場 54人、久留米会場 19人、飯塚会場 26人) 						
特定建築物の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 国の交付金を活用して庁舎や体育館等の耐震診断・改修を進めました。 耐震改修促進法の改正により、耐震診断が義務化された民間の大規模特定建築物に対し、耐震改修費を助成しました。(助成件数 耐震改修1件) 						
下水道施設の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の耐震診断結果をもとに、下水処理施設の耐震工事を行いました。(2流域) 						
木造戸建て住宅の耐震改修支援	<ul style="list-style-type: none"> 昭和56年以前に建てられた木造戸建て住宅を対象として、耐震診断アドバイザーを派遣し、一般診断法による耐震診断を実施しました。(耐震診断アドバイザーの派遣件数 199件) 市町村が実施する木造戸建て住宅を対象とした耐震改修補助金及び、建替え等に伴う除却費補助金に、県として助成(耐震改修 上限30万円、 						

	除却 上限 45 万円)しました。(助成件数 耐震改修 96 件、除却 5 件)
--	--

公共施設の適切な維持管理の推進		SDGs 6	SDGs 9	SDGs 11
橋梁等の維持管理	・ 施設の長寿命化を図るため、橋梁、トンネル、舗装の定期点検に基づき計画的に補修を実施しました。(点検を行った箇所 橋梁点検 1,435 橋、トンネル点検 15 本、舗装点検 388 km)			
不法係留船対策	・ 名柄川の関係者で構成する連絡会議等を開催し、不法係留船対策計画を策定、重点的撤去区域を設定して対策を行いました。(連絡会議等 8 回)			
下水道施設のストックマネジメント計画の策定	・ 下水道施設の老朽化による機能不全の防止とライフサイクルコストの最小化を図るため策定した「ストックマネジメント計画」に基づき点検調査を行うとともに、改築を実施しました。			

9 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること

(2) 犯罪や事故のない社会をつくる

- 暴力団による犯罪や飲酒運転による交通事故、性犯罪などに対する不安をなくし、安全に安心して暮らすことができる社会を目指します。
- 薬物や飲酒による犯罪、事故などに対する不安をなくし、安全に安心して暮らすことができる社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

(安全・安心を実感できる治安の確保)

暴力団壊滅に向けた対策の推進		SDGs 16
市町村等が主催する暴力団追放大会等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や警察署等が主体となった暴追大会の開催を促すため、行政対象暴力に詳しい弁護士等の講師選定や講師謝金費用等を支援しました。(派遣回数 3回) 	
暴力団に対する取締り、保護対策の徹底、暴力団排除活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の安全確保に万全を期した上で、暴力団に対する取締りを徹底し、工藤會傘下組織組長や道仁会傘下組織組長等多数の暴力団員を凶悪事件、資金源犯罪等で検挙したほか、工藤會組員の社会復帰対策を強化する等、総合的な暴力団対策を推進しました。(暴力団構成員の検挙者数 131 人、警察支援による暴力団からの離脱者数 65 人、警察支援による就労者数 4 人) ・ 暴力団排除の意識を高めるため、知事、議長、県警本部長、県暴追センター専務理事による暴力団追放リレーメッセージ動画を作成し、インターネットによる配信や県内各地で放映する等の啓発活動を行いました。 	

性犯罪抑止対策の推進(再掲)		SDGs 5	SDGs 16
女性と子どもの安全・安心なまちづくりの推進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域・事業所と連携して性犯罪防止に取り組むため、女性と子どもの安全みまもり企業を登録し、優良企業の表彰を行いました。(登録数 7,114 事業所、表彰数 5 事業所) 		
性犯罪防止対策(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年齢層に応じた性犯罪防止啓発リーフレット等を配布しました。(小学校低学年向け 50,000 部、小学校高学年向け 62,000 部、中学 1 年生向け 55,000 部、高校 1 年生向け 50,000 部、大学生等向け 68,000 部) ・ 共同住宅向けの性犯罪防止リーフレットを配布しました。(管理者向け 6,400 部、新規入居者向け 37,000 部) ・ 性暴力根絶条例に基づき、関係機関及び有識者による「福岡県性暴力対策会議」を設置し、性暴力に関する県民の理解を促進するため策定した「性暴力根絶に向けた指針」に基づき、性暴力根絶対策を推進しました。 ・ 性暴力根絶啓発動画を作成しました。 ・ 児童・生徒に対し、性暴力の根絶及び性暴力の被害者の支援に関する総合的な教育を行う専門家(アドバイザー)を、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に派遣しました。(派遣校数 180 校) ・ 性暴力加害者相談窓口を設置し、電話相談やカウンセリング等により加害者の再犯防止対策を実施しました。(相談件数 113 件) 		
性犯罪被害者への	<ul style="list-style-type: none"> ・ 性暴力の被害者が安心して相談でき、医療面のケアを含め必要な支援を迅速に受けられるように、「性暴力被害者支援センター・ふくおか」におい 		

支援(再掲)	<p>て、被害者に対する相談対応(24時間365日)や付添い等の支援を行いました。(相談件数 4,831件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「性暴力被害者支援センター・ふくおか」に設置されているプレイセラピールームにおいて、子どもの被害相談に対応しました。
性犯罪の早期検挙(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 声かけやつきまとい等の性犯罪の前兆とされる事案を分析するとともに、防犯カメラ映像の解析や着衣等に付着したDNA型鑑定資料の採取による捜査を徹底する等、被疑者の早期検挙対策を実施しました。(検挙率84.5%)
子ども・女性の自己防衛能力の向上(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 性犯罪の被害を防止するため、防犯アプリ「みまもっち」を始めとする情報発信ツールを活用し、事件情報、防犯対策等を県民に提供するとともに、SNS広告を活用し、性犯罪被害の多い若年女性の防犯意識を高める広報啓発を実施しました。 SDE(自己防犯教育)推進校を始め、各種学校等において性犯罪被害防止教室を開催しました。(令和3年中の性犯罪被害防止教室開催回数648回)
性犯罪が起きにくい環境整備(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業者等と連携し、県内主要駅における防犯ブザー無償貸出し事業を実施しました。 特定非営利活動法人福岡県防犯設備士協会と協働して、防犯性の高い住宅を認定する取組を支援しました。(令和3年末現在のセキュリティ・アパート認定数 累計223件、セキュリティ・ホーム認定数 累計113戸) 市町村、自治協議会等への働きかけのほか、企業の防犯CSRと連動した取組により、街頭防犯カメラの設置を促進しました。(令和3年中の設置台数489台 ※県警把握分)
犯罪被害者支援の推進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 被害者等の権利・利益の保護を図るため、公費カウンセリング制度を積極的に運用したほか、フリーダイヤル化した24時間対応の性犯罪被害相談電話(#8103)を運用し、性犯罪被害者からの相談を受理しました。(公費カウンセリング制度の利用回数402回、性犯罪被害相談電話(#8103)の受理件数818件) 男性や性的マイノリティの被害者が相談しやすいよう、「ミズ・リリーフ・ライン」から「心のリリーフ・ライン」に改称した犯罪被害相談電話を運用し、幅広く犯罪被害相談を受理しました。(心のリリーフ・ラインの相談件数623件)

県民の身近で発生する犯罪の抑止対策の推進		SDGs 16
オンライン防犯講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> 防犯に関心を持つ様々な人々を対象としたオンライン防犯講座を開催しました。(全12回開催、参加者数 延べ567人) 	
防犯活動団体の活動開始支援	<ul style="list-style-type: none"> 防犯活動の拡大・充実のため、地域防犯団体の活動の開始等に必要となる資機材経費に対して助成しました。(助成件数29団体) 	
安全・安心まちづくりアドバイザーの登録・派遣	<ul style="list-style-type: none"> 防犯団体等の育成や活動の活性化を図るため、地域からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、新たな活動手法や団体立上げ等のノウハウを提供しました。(アドバイザー派遣回数 延べ14回) 	
持続的・効果的な防犯ボランティア活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> パトロール活動の活性化を図るため、青色防犯パトロール活動を行う団体に対して、合同パトロールの実施や、犯罪情報の提供、石油販売店の社会貢献活動によるガソリン代割引等の支援を行いました。(令和3年末現 	

	<p>在の青色防犯パトロール車両 1,837台)</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い世代を防犯活動に取り込んでいくことを目的に、「福岡県学生防犯ボランティア連絡会議」を開催し、学生防犯ボランティアには効果的な啓発グッズ作成のためのアイデアを募集し、性犯罪撲滅キャンペーン啓発グッズを製作しました。(開催回数 2回、参加者数 21人) 県防犯協会連合会と連携し、学生防犯ボランティア活動促進に向けた活動事例集を作成し、各学生防犯ボランティア団体に配布しました。(令和2年度 1,300部作成)
ニセ電話詐欺抑止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ニセ電話気づかせ隊を始め関係機関・団体等による高齢者等への声掛けや、被害防止のための広報啓発活動を推進する等、県民運動としてニセ電話詐欺被害防止対策を展開しました。(令和3年中の阻止件数 633件、阻止額 2億729万円、令和3年末現在の参加団体 11,976団体、参加人数 371,141人) 職務質問等の現場検挙や犯行拠点の摘発等、被疑者の検挙対策を実施し、被疑者合計59人を検挙しました。 県と県警察本部との協働により、最近のニセ電話詐欺やフィッシング詐欺の犯行手口等を分かりやすく紹介する啓発動画を作成し、SNSやインターネット広告、銀行の店舗内テレビで放映しました。
街頭防犯カメラの設置促進	<ul style="list-style-type: none"> 市町村又は地域団体が設置する街頭防犯カメラの設置費用の一部を県が補助しました。(令和3年度 110台。うち市町村への直接補助 73台、地域団体への間接補助 37台) 市町村、自治協議会等への働きかけのほか、企業の防犯CSRと連動した取組により、街頭防犯カメラの設置を促進しました。(令和3年中の設置台数489台※県警把握分)

サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進		SDGs 16
サイバー事犯への対処能力の強化及び検挙	<ul style="list-style-type: none"> 重要インフラ事業者等と連携し、管理者対策やセキュリティ講習会の開催を通じた情報提供・注意喚起、事案発生を想定した共同対処訓練を実施しました。(管理者対策 103回、サイバーセキュリティ講習会 4回、共同対処訓練 12回) 不正アクセス禁止法違反やコンピュータ・電磁的記録対象犯罪等の取締りを実施しました。(サイバー犯罪検挙件数 391件) 	
サイバーセキュリティ意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> サイバー犯罪に対する社会全体の意識の高揚を図るため、県下全域での県民や中小事業者等を対象とした講演のほか、公式 SNS やラジオ、テレビ、広報誌等の媒体を活用した広報活動を実施しました。(講習会・セミナー実施回数 31回、対象人数 3,224人) 	

重要凶悪事件の徹底検挙		SDGs 16
迅速・的確な初動捜査の推進	<ul style="list-style-type: none"> 事件発生時には、発生地を管轄する警察署等を中心として、迅速・的確な初動捜査体制を確立し、被疑者の早期検挙に向けた捜査を行いました。(検挙率 88.1%) 	
専従捜査体制の構築と科学捜査の実施	<ul style="list-style-type: none"> 事件発生時には、事件の早期解決に向けて、特別捜査本部の設置等、専従捜査体制を構築するとともに、DNA型鑑定を始めとする各種科学捜査を効果的に行いました。 	

薬物乱用防止対策の推進		SDGs 3	SDGs 16
福岡県薬物の濫用防止に関する条例の制定	<ul style="list-style-type: none"> 「福岡県薬物の濫用防止に関する条例」の規定に基づき、16 物質を特定危険薬物に指定し、その販売、使用等を禁止しました。 		
違法薬物買上検査	<ul style="list-style-type: none"> 危険ドラッグの販売実態調査を行い、県内で店舗による販売が行われていないことを確認するとともに、インターネット上でハーブ等を標榜して販売されている製品の買上検査を行いました。(買上製品数 24 製品) 		
大学等における大麻等乱用防止啓発の強化	<ul style="list-style-type: none"> 大学等に大麻等乱用防止啓発ポスターを配布したほか、新入生説明会等において啓発リーフレットを配布しました。(ポスター配布学校数 765 校) 大学生に対する薬物乱用防止講演会を開催するとともに、学生向け Web サイトによる啓発を行いました。 		
再乱用対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 薬物事犯の初犯者(執行猶予判決を受けた者)を対象として、回復プログラム等の実施機関や医療機関等につなげる相談支援を行いました。 少年用大麻再乱用防止ワークブックを作成し、大麻乱用少年に対して、再乱用防止プログラムを実施しました。 再乱用対策推進会議を開催し、行政、司法、医療関係者が薬物依存者への相談支援体制のあり方について協議しました。 		
薬物乱用者等に対する取締り	<ul style="list-style-type: none"> 薬物の供給を遮断するため、薬物犯罪組織の中枢に迫る捜査を実施するとともに、薬物の需要を根絶するため、あらゆる警察活動を通じて薬物乱用者の取締りを実施しました。(全薬物検挙人員 941 人(うち覚醒剤 498 人、大麻 398 人、その他薬物 45 人)) 		

テロ対策の推進		SDGs 16
国際海空港等における警戒活動等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 危機意識の醸成を図るため、国際海空港関連機関等と連携し、各種会議等を開催するとともに合同訓練等を実施しました。(沿岸警備協力会及び国際化対策連絡協議会総会の開催回数 24 回、関連機関等とのテロ対策合同訓練 13 回、港湾危機管理コアメンバーによるテロ対策合同訓練 2 回) 大規模イベント開催時におけるテロ対策として、会場及び周辺の警戒警備のほか、爆発物捜索犬を活用した不審物捜索活動を実施しました。(「東京 2020 オリンピック聖火リレーセレブレーション(福岡市、北九州市)」、「第 50 回世界体操競技選手権大会(北九州市)」、「第 38 回世界新体操選手権大会(北九州市)」) 	
広報啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関等と連携し、テロ未然防止に向けた街頭キャンペーンにおけるチラシの配布等、各種広報活動を行いました。(街頭キャンペーンの実施回数 84 回、電光掲示板による広報活動 47 か所) 	
各種管理者対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 爆発物原料となり得る化学物質の取扱業者等に対し、不審情報等認知時の通報依頼を実施しました。(管理者対策 2,623 回) 各種イベント主催者、公共交通機関や集客施設事業者等に対し、自主警備体制の強化等を目的とした管理者対策を実施しました。(管理者対策 352 回) ホテル・旅館業者、レンタカー業者及びインターネットカフェ業者に対して、不審情報認知時の通報依頼を実施するとともに、接客を担当する従業員に不審情報の着眼点に関する訓練を実施しました。(ホテル・旅館業 	

	者(管理者対策 1,008回、訓練 198回)、レンタカー業者(管理者対策 436回、訓練 214回)、インターネットカフェ業者(管理者対策 82回、訓練 15回))
--	---

治安を確保するための基盤の充実・強化		SDGs	SDGs
		3	16
犯罪被害者等の支援	・ 「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」において、犯罪被害者等からの相談や病院への付添い等、総合的に支援を行いました。(支援件数 528件)		
警察活動基盤の強化	・ 治安情勢等に的確に対応した警察活動を行うため、城南警察署を新設し、老朽化した交番・駐在所を改築する等施設整備を推進しました。(城南警察署新設、交番等の改築 6か所)		

(道路交通の安全確保)

飲酒運転撲滅対策の推進		SDGs	SDGs
		3	16
飲酒運転の撲滅に向けた取組	・ 福岡県飲酒運転撲滅条例の改正を踏まえ、飲酒運転を見掛けた場合の110番通報の義務化等に関するチラシを作成し、市町村や警察署等に配布するとともに、街頭ビジョン等で啓発動画を放映し、周知を行いました。 ・ 飲酒運転撲滅の周知を図るため、事業所・飲食店等に対する直接訪問活動や飲酒運転撲滅キャンペーンを実施しました。(飲酒運転撲滅宣言企業数 70,051社、飲酒運転撲滅宣言の店の数 11,662店)		
飲酒運転撲滅条例に基づく適正飲酒指導	・ 指導の徹底を図るため、飲酒運転違反者に対し、適正飲酒指導等を受け報告するよう通知を行うとともに、警察本部と連携し意見の聴取の手続き等様々な機会をとらえ、保健所等においても指導を実施しました。(報告者数 3,421人)		
飲酒運転取締りの強化、飲酒運転を許さない社会環境づくりの推進	・ 飲酒運転事故を未然に防止するため、毎月実施している飲酒運転撲滅特別取締り等において、飲酒運転情報等を収集分析し、確度の高い場所及び時間帯に即した機動取締り、抜け道でのミニ検問、二日酔い運転に配慮した早朝取締り等、効果的な取締りを実施しました。(飲酒運転検挙数 1,092件) ・ 飲酒運転撲滅教育用VRを活用して飲酒運転を疑似体験し、その危険性等を理解させる交通安全教育、飲酒運転を見かけた際の通報義務の周知及び飲酒運転通報訓練等を実施しました。(飲酒運転撲滅教育用VRを使用した交通安全教育 198回、飲酒運転通報訓練 375回) ・ 令和2年6月に改正された「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」の通報の義務化を始めとする改正内容の周知徹底を図るため、県警ホームページに飲酒運転の危険性・悪質性等を分かりやすく解説した「飲酒運転撲滅スペシャルコンテンツ」を継続して公開するとともに、既存の飲酒運転撲滅教育用VRに改正条例の周知を目的とした新規コンテンツを追加し、交通安全教育の場等でその運用を開始しました。		

交通安全対策の推進		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		3	9	11	16
交通安全団体の活動支援	・ 県、県警、県議会を中心に、国、市町村の各機関や交通安全関連団体により構成される運動本部を組織し、四季の交通安全運動の実施や、交通安全功労者表彰をはじめとする各種啓発活動を展開しました。				

高齢者事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者事故発生原因、その予防策等について理解を深めてもらうためのチラシ等を配布し、高齢者への働き掛けを行いました。
自転車利用のルール・マナー改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県自転車条例の改正を踏まえ、自転車の安全利用や自転車保険の加入を促進するチラシやリーフレットを作成し、市町村や事業者等に配布するとともに、インターネットに広告動画を掲載しました。また、外国人向けの多言語チラシを作成し、日本語学校等に配布するとともに、自転車貸付事業者が利用者に保険加入を明示するための掲示用ステッカーを配布しました。 ・ 学校や地域における自転車安全教育指導者の養成を図るため、学校教諭や市町村担当者等を対象に、自転車のルールやマナー、安全な乗り方等を学ぶ講習会を開催しました。
高齢者の運転免許自主返納の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の運転免許自主返納等支援事業を行う市町村に対し、経費の一部を助成しました。(助成件数 41 市町村)
通学路の歩道等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県管理道路の通学路について、重点的に歩道等の整備、路肩のカラー舗装等の簡易整備を行いました。(歩道等整備完了 12 か所)
交通事故対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通事故の発生件数が多い危険な箇所等について、交差点の改良、路面標示、標識設置等を行いました。(交通事故対策完了 1 か所)
歩行空間のバリアフリー化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活関連施設の周辺において、幅の広い歩道の整備、既設歩道の段差解消及び勾配の改善等を実施しました。
交通事故分析の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通事故総合システムにより、詳細かつ高度な交通事故分析を実施し、分析結果を各種交通事故抑止対策に活用するとともに、自治体、関係団体等へ情報発信しました。

9 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること

(3) 暮らしの安全・食品の安全を守る

- 消費者教育の推進や悪質な事業者に対する取組強化などにより、消費者の自立を支援し、消費生活の安全・安心が守られていることを目指します。
- 生活衛生関係施設の衛生水準の維持・向上を図り、県民の清潔で安全・安心な暮らしの実現を目指します。
- 法令遵守と自主保安活動の推進により、高圧ガス事故撲滅を目指します。
- 食品の衛生的な取扱や適正な表示などにより、食品の安全・安心が確保されていることを目指します。

[主な取組の実施状況]

(暮らしの安全の確保)

消費生活の安全・安心の確保		SDGs 12	SDGs 16
消費生活相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民に身近な市町村の窓口で質の高い相談・救済が受けられるよう、市町村の消費生活相談窓口の運営体制維持を支援しました。(消費生活相談員配置市町村数 60 市町村) ・ 相談の質の向上のため、市町村の消費生活相談員や関係行政職員に対し、専門研修を実施するとともに、専門的な事案に係る助言を行いました。(専門研修開催回数 10 回、受講者数 延べ 610 人) 		
悪質事業者に対する指導強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定商取引に関する法律や福岡県消費生活条例等に基づき、事業者の不適正な取引に対して調査を行い、悪質な事業者に対し、指導を行いました。(行政指導 31 件) 		
消費者教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者に対し、県消費生活センターのホームページや市町村を通じ、悪質商法に関する情報提供を行うとともに、啓発講座を実施しました。 ・ 消費者教育の担い手育成のため、教職員に対する研修や高齢者等へ消費者問題に関する情報提供を行うボランティアの育成講座を実施しました。 ・ 全国の鉄道事業者、商業施設等と共同で、エスカレーター安全利用を呼びかける「歩かず立ち止まろう」キャンペーンを実施しました。 		
悪質商法・ヤミ金融事犯等の取締り強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県消費生活センターと警察で情報を共有し、県民生活を脅かす悪質商法に関する情報収集及び取締りを実施しました。(検挙件数 悪質商法事犯 12 件、ヤミ金融事犯 19 件(無登録・高金利事犯 18 件、ヤミ金融関連事犯 1 件)) ・ 消費者月間における悪質商法の未然防止に係る広報啓発活動を実施しました。 		

生活衛生の安全・安心の確保		SDGs 3
生活衛生関係施設に対する監視・指導の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活衛生関係施設に対し計画的に立入検査を行いました。 	
違法営業を行う民泊施設への指導等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民泊施設の衛生水準の確保と周辺地域の生活環境への悪影響の防止のため、違法な営業に対する是正・改善指導を行いました。 	

	<ul style="list-style-type: none"> 県、保健所設置市(北九州市、福岡市、久留米市)、国土交通省九州地方整備局、同省九州運輸局及び警察本部で「民泊に関する連絡会議」を開催し、民泊の状況や違法事例の取締状況について情報共有を行うとともに、連携について協議を行いました。
畜産農家と愛玩動物診療施設に対する共通感染症と薬剤耐性菌対策の啓発・指導	<ul style="list-style-type: none"> 共通感染症と薬剤耐性菌対策のため、畜産農家や産業動物診療獣医師に対して、衛生意識の啓発と衛生指導を実施しました。(畜産農家全戸、年1回) 薬剤耐性菌対策のため、愛玩動物診療施設に対して、抗菌剤の使用実態調査を行うとともに、抗菌剤の慎重使用等の啓発の講習会等を実施しました。(講習会、年3回)

産業保安の確保		SDGs 11
保安対策事業助成	<ul style="list-style-type: none"> 高圧ガスに対する保安対策の確立を図るため、関係団体が実施する各種保安講習会事業、保安点検巡回事業等の保安活動に対して助成しました。 	

(食品の安全・安心の確保)

生産から販売に至る一貫した食品の安全・安心の確保		SDGs 2	SDGs 3
食品の安全・安心の確保に関する基本計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 「福岡県食品の安全・安心の確保に関する条例」に基づき策定した「福岡県食品の安全・安心の確保に関する基本計画」に沿って、施策を総合的かつ計画的に推進しました。(計画期間 平成29年度～令和3年度) 		
食品衛生監視体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業者の自主管理体制を確立し、消費者が県産品を安心して購入できるよう、広域的に流通する食品を製造する業者や流通拠点(市場、大規模小売店等)を対象として監視指導を行いました。(監視件数 1,693件) 		
健康食品安全対策	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品成分を含有した違法なダイエット食品をはじめとした健康食品等(未承認医薬品)による健康被害を防止するため、買上げ検査を実施しました。(買上品目 強壮系 15品目、瘦身系 14品目、便通改善 1品目うち強壮系 3品目から医薬品成分を検出) 		
牛海綿状脳症検査	<ul style="list-style-type: none"> 食肉衛生検査所において、と畜場に搬入された24ヶ月齢以上の牛全頭について神経症状が疑われるもの及び全身症状を呈するものがないか検査を行い、牛海綿状脳症検査の対象となる個体がないか確認を行いました。 		
食品の安全・安心確保対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「食品の安全・安心推進会議」を構成する関係各課で連携を図りながら、生産、流通、消費の各分野で食品の安全・安心確保対策に取り組みました。 「福岡県食品の安全・安心の確保に関する基本計画」に基づき、施策を実施し、消費者、食品関連事業者及び学識経験者で構成する「福岡県食品安全・安心委員会」に対して施策の実施状況を報告、意見を伺いながら、各施策の推進を図りました。 		
HACCP導入促進	<ul style="list-style-type: none"> HACCPに関する専門的な知識を有するアドバイザーを県内の中小規模事業者へ派遣しました。(新規派遣事業者数 3事業者、継続派遣事業者数 4事業者) 食品衛生法改正に伴い営業許可施設の食品衛生責任者の定期的受講 		

	<p>が努力義務となった「知事が行う講習会又は知事が認める講習会」として「食品衛生責任者実務講習会」を開催しました。(受講者数 439 人)</p>
<p>リスクコミュニケーションの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県、食品関連事業者及び消費者がそれぞれの取組について相互に理解を深められるよう、情報や意見を交換する機会を設け、リスクコミュニケーション(関係者がそれぞれの立場から相互に情報や意見を交換すること)を実施しました。(実施回数 4 回、参加者数 29 人) ・ 食品の安全・安心に関するリスクコミュニケーションを積極的に進める事業者を選定し、消費者への食品の安全・安心に関する情報の発信や施設見学における意見交換を実施しました。(選定事業者数 10 事業者)
<p>県産農林水産物の安全・安心の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品表示法(品質事項)に基づく直売所巡回調査・指導を実施しました。 ・ 適正な食品表示を徹底するため食品表示指導員が事業所を直接訪問し、制度の周知を行いました。(2,266 か所) ・ 食品表示法(品質事項)受付窓口において、不適正な食品表示に関する情報や食品表示制度に関する相談への対応を行いました。(受付件数 445 件) ・ 家畜伝染病の発生を予防するため、畜産農家に対して農場の消毒や病気の侵入防止対策等を定めた飼養衛生管理基準の遵守を指導しました。(畜産農家全戸、年 2 回) ・ 家畜伝染病のまん延防止のため、防疫資材の備蓄を行うとともに、関係機関と連携して防疫演習を開催しました。(開催数 県域 5 回、家畜保健衛生所 28 回) ・ 「はかた地どり」の生産から処理加工に至る一貫した HACCP の取組を支援しました。

10 環境と調和し、快適に暮らせること

(1) 資源を有効利用し、環境負荷の少ない社会をつくる

- 県民一人ひとりに省エネ・省資源に取り組む意識が浸透し、CO₂削減が図られ、地球温暖化対策が進展する社会を目指します。
- 住宅ストックの循環利用と長寿命化を促進し、低炭素社会の実現を目指します。
- 県民・事業者による「3R」(発生抑制、再使用、再生利用)の取組が普及し、限られた資源が有効に利用される社会を目指します。
- 廃棄物の不法投棄などがなく、廃棄物が適正に処理され、快適に暮らせる社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

(低炭素社会の推進)

地球温暖化対策の推進・省エネルギーの普及促進		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	
		1	2	3	4	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17
中小企業の省エネ促進	・ 県内中小企業等の省エネルギー対策を促進し、温室効果ガスの排出削減を図るため、講座や展示会等の開催を通じて、人材育成や情報発信を図るとともに、相談窓口を設け、相談対応を行いました。(現場相談 70件)															
地球温暖化対策の普及啓発	・ 福岡県地球温暖化防止活動推進センターにおいて、県民や事業所を対象に、地球温暖化の現状に関する情報提供や普及啓発、地域住民からの相談対応・出前講座など、地域に密着した取組を推進しました。(地域イベントブース参加者数 223人、講師派遣による受講者数 5,264人)															
家庭における省エネの取組に対する支援	・ エコファミリーの活動を支援するため、「九州エコファミリー応援アプリ(愛称:エコふぁみ)」を運用し、家庭における省エネ・省資源の取組を推進しました。(アプリユーザー数 8,368人)															

温室効果ガス排出削減の進んだまちづくり		SDGs	SDGs	SDGs
		7	12	13
「ふくおか県産材家づくり推進助成事業」の実施	・ 県産木材を使用し、耐久性やバリアフリー性能等県が定める基準(長期優良認定を含む)に適合する住宅を建設する建て主に対して、住宅の建設費の一部を助成しました。			
中古住宅市場の活性化	・ 既存住宅の流通を促進するため、専門家による建物状況調査「住まいの健康診断」を実施し、安心して住宅の取引を行える環境を整備しました。また、その結果について情報提供を行いました。(建物状況調査実施件数 290件)			

(循環型社会の推進)

資源の有効利用の推進	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
	1	2	4	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17
リサイクル製品の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> 品質、安全性等について一定の基準を満たす建設資材を「福岡県認定リサイクル製品」として認定し、認定後も品質管理のために製品の基準適合性を定期的に確認するとともに、パンフレットやホームページによる普及啓発を行いました。(認定製品数 406 製品) 													
県産認定リサイクル製品の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 環境安全性、品質性能等について一定の基準を満たす県産の生活関連用品を「県産リサイクル製品」として認定し、パンフレットやホームページによる利用促進を行うとともに、製品の積極的な販売、使用に取り組む事業所を「県産リサイクル応援事業所」として募集・登録しました。(認定件数 123 件、登録事業所数 123 事業所) 													
リサイクル技術及び社会システムの開発	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル総合研究事業化センターにおいて、産学官民と連携して、リサイクル技術の開発及び社会システムの構築に関する共同研究に取り組みました。(実用化した研究テーマ 3 件) 													
食品ロスの削減に係る、事業者・県民の意識啓発やフードバンク活動の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロス削減推進法に基づき、県内の食品ロスの更なる削減を図ることを目的として、令和 4 年 3 月、「福岡県食品ロス削減推進計画」を策定しました。 フードバンク活動を普及・促進するため、一般社団法人福岡県フードバンク協議会の活動支援を行いました。また、食品提供等でフードバンクに協力できる企業を開拓しました。(開拓企業数 17 社、累計 133 社) 食品ロス削減に取り組む県内の飲食店及び食料品販売店を「食べもの余らせん隊」として募集・登録を行い、優良事例の紹介や Web サイトへの掲載の他、飲食店での食べ残しの安全な持ち帰りに向けた啓発を行いました。(新規登録店舗数 109 店舗、合計 1,301 店舗) 食品ロス削減の取組を県民運動として推進するため、事業者・関係団体・県民・行政で構成される「福岡県食品ロス削減推進協議会」を開催しました。(開催回数 2 回) 食品ロス削減に関して、専門的・実践的な内容を教えることができる人材を養成するため、食品ロスに関する講座を開催し、講座修了者を「食品ロス削減マイスター」として認定しました。(認定者数 18 名) 食品ロスを取り巻く現状やその削減に向けて実践可能な取組などについて県民に周知するため、啓発用ガイドブックを作成しました。 													
プラスチック資源循環の促進	<ul style="list-style-type: none"> 使い捨てプラスチックの使用削減やリサイクル推進等に向けて、それぞれの取組の現状・課題について情報共有を行うため、業界団体・行政・学識経験者等幅広い関係者で構成した「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク会議」を開催しました。(開催回数 2 回) プラスチックごみ削減に取り組む「ふくおかプラごみ削減協力店」登録数の拡大を図るとともに、県民や事業者の使い捨てプラスチックの使用削減等の取組を促進する「ふくおかプラごみ削減キャンペーン」を 10 月に実施しました。(協力店登録数 3,776 店) 使用済みプラスチックリサイクル施設の整備に要する経費の一部を助成する事業を実施しました。(補助率 1/2 以内、補助額上限 5,000 万円) 自動車のプラスチック類の再資源化を目指し、プラスチック関連会社への 													

	ヒアリングや再資源化に必要な技術の検討を行いました。
下水汚泥の減量化・資源化	・ 下水汚泥を資源化し、緑農地利用、建設資材、火力発電所における混合燃料等に有効利用しました。(8 流域)

廃棄物の適正処理の推進	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
	3	4	6	8	9	11	12	14	16	17
海岸環境の保全についての普及啓発	・ 海岸漂着物の発生抑制に係る普及・啓発を図るため、海岸清掃を競技化した「スポーツ GOMI 拾い」を開催しました。(参加人数 22 組 96 人)									
産業廃棄物処理業者実務研修	・ (公社)福岡県産業資源循環協会を活用し、処理業者の実務担当者等に対する研修を実施しました。(実務従事者研修会 183 人(福岡、北九州、筑豊、筑後計 6 回開催)、適正処理マネジメント研修会 201 人(計 6 回開催))									
産業廃棄物リサイクル施設の整備費補助	・ 産業廃棄物の再資源化事業者が行うリサイクル施設の整備に要する経費の一部を助成する事業を実施しました。(補助率 1/3 以内、補助額 上限 3,000 万円)									
産業廃棄物安定型処分場掘削調査	・ 産業廃棄物の安定型最終処分場における処理の状況を詳細に把握するため、掘削調査を行いました。(3 か所)									
PCB 廃棄物の処理促進	・ (独)環境再生保全機構が、中小企業者の PCB 廃棄物処理費用の負担軽減のために設置した基金に充てる資金の補助を行いました。(処理実績 安定器等 2,064kg)									
産業廃棄物運搬車両検問	・ マニフェスト制度(産業廃棄物の適正処理を確認する制度)の適正運用を図るために、運搬車両の検問を実施し、公道上での積載廃棄物とマニフェスト記載内容の突合等を行いました。(12 か所)									
「福岡県不法投棄マッピングシステム」を活用した重点監視	・ 不法投棄の未然防止や早期対応を図るため、「福岡県不法投棄マッピングシステム」を活用して効果的な監視ルートを設定しました。									
赤外線カメラ搭載ドローンの活用による監視業務の高度化	・ 赤外線カメラ搭載ドローンを活用し、廃棄物の保管量や発熱の有無等を把握することにより、過剰保管の早期是正や火災の未然防止に向けた取組を進めました。									
立入検査の強化及び職員への研修実施による不適正処理の未然防止	・ 監視指導課、廃棄物対策課、保健福祉環境事務所の三者合同による中間処理事業者や指導累積事業者等への立入検査の強化、監視指導担当職員の資質向上のための研修実施により、不適正処理の早期発見・早期対応への取組を進めました。									
ウェアラブルカメラ等の活用による監視指導強化	・ 不法投棄や不適正処理の現場への立入の際に、映像や音声をリアルタイムで執務室と共有できるウェアラブルカメラ等の ICT を積極的に活用し、監視指導の強化を図りました。									
不適正処理現場の改善	・ 長期化している産業廃棄物の不適正処理事案について、周辺モニタリング調査や関係市町村、地元住民等との協議を実施しました。									
廃棄物事犯の取締り強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察、県、市町村等の関係機関が連携し、効果的なパトロールの実施、悪質な廃棄物事犯に対する取締りを実施しました。(検挙件数 廃棄物事犯 71 件) ・ 県の関係機関と連携し、スカイパトロールによる監視活動、環境月間における不法投棄撲滅キャンペーン等の広報啓発活動を実施しました。 									

10 環境と調和し、快適に暮らせること

(2) 環境に優しく安価で安定的なエネルギー需給構造を実現する

- 「スマートグリッド」の構築など、エネルギーを効率的に活用する新たな社会システムの実現を目指します。
- 環境にも配慮したエネルギーが安価かつ安定的に供給される社会を目指します。
- 地域の特性に応じた多様なエネルギーの導入を促進し、エネルギーの地産地消を目指します。
- 産学官が連携して、企業、地域にとって有望な市場分野である、新たなエネルギー関連産業の育成・集積を目指します。

[主な取組の実施状況]

(エネルギーの効率的利用)

エネルギーを効率的に利用する新たな社会システムづくり		SDGs	SDGs
		7	13
地域エネルギー政策研究会の開催	・ 本県のエネルギー政策に対し助言を受けるため、分散型電源の普及やエネルギーの効率的利用の促進等の地方の役割や取組を幅広く研究する「福岡県地域エネルギー政策研究会」を開催しました。		
市町村等による再生可能エネルギー設備導入への支援	・ エネルギーの地産地消を検討する市町村に対して、可能性調査への助成を行いました。(助成件数 2 件)		

(多様なエネルギーの導入促進)

環境に優しく安価で安定的なエネルギー供給体制の構築		SDGs
		7
地域間連系線の弾力的な運用の要望	・ 九州と本州を結ぶ送電線(地域間連系線)の増強に向けて、早期に整備計画の具体化を進めるよう、経済産業省へ要望しました。	

分散型エネルギーシステムの普及促進		SDGs	SDGs
		7	13
県有施設における再生可能エネルギー等の率先導入	・ 県有施設に太陽光発電設備等を導入しました。(城南警察署) ・ 省エネ効果が期待される県有施設を対象に、高効率照明への更新を行いました。(設置数 15 施設)		
コージェネレーション導入セミナーの開催	・ コージェネレーションの特長や、最新技術・導入事例、国や県の導入支援制度等を紹介する「コージェネレーション導入セミナー」を開催しました。		

再生可能エネルギーの普及促進		SDGs	SDGs
		7	13
再生可能エネルギー導入支援システムの構築	・ 「再生可能エネルギー導入支援システム」を運用し、再生可能エネルギーの導入検討に必要な基本情報を県民に提供しました。(システム利用者数 累計 10,420 人)		
市町村等による再生可能エネルギー設備導入への支援(再掲)	・ エネルギーの地産地消を検討する市町村に対して、可能性調査への助成を行いました。(助成件数 2 件)		

エネルギー対策特別融資制度の運用	・ 「エネルギー対策特別融資制度」を運用し、県内中小企業における省エネルギー設備、再生可能エネルギー設備等の導入促進に取り組みました。(融資件数 1 件、融資総額 10,000 千円)
洋上風力発電の促進区域の指定に向けた取組	・ 福岡県響灘沖について、洋上風力発電の促進区域の指定に向けた関係者との協議を行いました。
再生可能エネルギー施設・機器の導入促進	・ 農業用水等の地域資源を活用し、農業用施設に必要な電力を供給するエネルギーシステムを構築するための指導・助言を行いました。

(エネルギー関連産業の育成・集積)

新たなエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		7	8	9	13
エネルギー先端技術展の開催	・ エネルギー分野への民間企業の関心を高め、エネルギー産業の支援・育成を図るため、「エネルギー先端技術展」を開催しました。				
風車メンテナンス技術者の育成	・ 工業高等専門学校を学生を対象に風力発電設備のメンテナンス業務を体験するインターンシップを実施しました。				
風力発電産業参入促進セミナーの開催	・ 県内企業における風力発電産業への参入促進を図るため、風力発電産業の最新動向に関するセミナーを開催しました。				
「福岡県風力発電産業振興会議」の設立	・ 県内への風力発電産業の集積及び参入促進を図るため、産学官で構成する「福岡県風力発電産業振興会議」を設立しました。				

10 環境と調和し、快適に暮らせること

(3) 自然と共生し、快適な環境をつくる

- 多様な主体の取組みにより、豊かな自然、生物多様性が保全され、その恵みを将来にわたって享受できる自然共生社会を目指します。
- さわやかな空気、清らかな水、安全な土壌などが守られた健全で恵み豊かな環境、清潔で安らぎのある快適なまちを目指します。
- 地域の生活にあった交通ネットワークの構築、県民が安全で安心して快適に暮らせる環境の創出を目指します。
- 個性豊かで、美しく、誇りを持って次の世代に継承することができる美しいまち並みと景観の保全・形成を目指します。
- 動物愛護の推進により、人と動物が共生し、快適に暮らせる社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

(自然共生社会の推進)

豊かな自然と生物多様性の保全		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	
		2	4	6	8	9	11	12	13	15	16	17
絶滅危惧植物の保護の推進	・ 英彦山及び犬ヶ岳地区で増加したシカによる食害から絶滅危惧植物の保護を推進するため、ニホンジカの捕獲等を実施しました。(シカ捕獲頭数 334 頭)											
鳥獣保護区の更新	・ 指定期間が満了する鳥獣保護区の更新を行いました。(鳥獣保護区 3 か所)											
環境影響評価審査	・ 環境影響評価法及び福岡県環境影響評価条例に基づき、7 件の対象事業について環境影響評価手続を行いました。											
自然公園等の整備	・ 自然公園施設の整備作業を進めました。(自然公園施設整備 7 か所(耶馬日田英彦山国定公園 2か所、玄海国定公園 2か所、北九州国定公園 1か所、九州自然歩道 2か所))											
平尾台自然観察センターの運営	・ 平尾台自然観察センターにおいて、平尾台の生物等を紹介する展示作品展(3回)、自然観察会等のイベント(9回)を開催しました。(施設の年間利用者数 15,785人)											
ふれあいの川づくり	・ 生態系に配慮した川づくりの一環として、回遊魚等が移動しやすいように、遡上が困難な横断工作物への魚道整備や、横断工作物自体の撤去を行いました。(魚道整備 1基、横断工作物の撤去 12基)											

農林水産業が持つ多面的機能の維持・増進		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		2	4	12	13	14	15
農地保全や水路等の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業・農村の多面的機能発揮のための地域活動や水路・農道の維持・補修等の取組を支援しました。(農地等の保全に取り組む面積 40,325ha) ・ 中山間地域等において、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、農業生産活動を継続する取組を支援しました。(協定面積 4,883ha) 						
森林の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の有する公益的機能を長期的に発揮させるため、今後公益的機能が発揮できなくなる恐れのある森林を対象に、強度間伐[*]等の森林整備を実施しました。(整備面積 1,599ha) <p>[*]強度間伐:公益的機能を長期的に発揮させるため、間伐率を通常より高</p>						

	<p>く設定した間伐</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営が成り立つ人工林を対象に、間伐等の森林整備を支援しました。(整備面積 977ha) ・ 松くい虫被害の鎮静化を図るため、防除対策を支援しました。(薬剤散布 221ha、伐倒駆除 543 m³) ・ 県営林において間伐等の森林整備を実施しました。(整備面積 83ha) ・ 森林を社会全体で守り育てる気運の向上を図るために、県民自ら企画立案し実行する森林づくり活動への支援を実施しました。(支援団体数 53 団体) ・ 次世代を担う子どもたちに森林に親しみ、森林の大切さを学んでもらうために、小学校へ森林環境教育の講師を派遣しました。(派遣学校数 17 校) ・ 県立森林公園の「四王寺県民の森」、「夜須高原記念の森」において、森林に親しむイベントを開催しました。 ・ 緑を愛し育てる人々の輪を広げ、次世代に健全な形で引き継ぐため、「福岡県植樹祭」を開催しました。
--	---

(快適な生活環境の形成)

快適な生活環境の保全・創出	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
	3	4	6	9	11	12	14	16	17
交通連携施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内市町村の圏域ごとの交通会議を開催し、地域公共交通の諸課題の共有や検討を行いました。(会議開催数 46 回) ・ 「福岡県公共交通利用促進キャンペーン」を9月から11月にかけて実施しました。 								
県内の大気及び公共用水域の汚染状況の監視調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気及び河川、湖沼、海域等の公共用水域の汚染状況の監視調査を行いました。(調査地点数 大気 14 地点、公共用水域等 153 地点) 								
県内のダイオキシン類の汚染状況の監視調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気、水質及び土壌等におけるダイオキシン類の汚染状況の監視調査を行いました。(大気調査 6件、公共用水域調査(底質調査を含む。) 26 件、地下水調査 4件、土壌調査 4件) 								
PM2.5 の監視と情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県域の PM 2.5 による大気汚染状況を把握するため、県内 14 か所で測定を行い、政令市が測定したデータと併せて県ホームページにて情報提供しました。 								
騒音測定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路騒音、航空機騒音及び新幹線騒音の測定を実施しました。(騒音測定地点数 73 地点) 								
浄化槽整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄化槽整備の促進を図るため、市町村が行う浄化槽整備事業への補助事業や、浄化槽の設置や維持管理に関する普及啓発等を実施しました。(市町村が行う浄化槽整備事業(個人設置型・市町村設置型)の補助件数 2,408 基) 								
水の安定的な確保のための水資源開発や水源地域の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 洪水調節や水道用水の安定供給のため水資源開発に取り組んでおり、伊良原ダムにおいては試験湛水を実施しているほか、小石原川ダムは試験湛水を終え、供用開始しました。 ・ 水源地域の振興を図るため、小石原川ダム周辺において道路や公園の整備を行いました。 								

水道広域化に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 市町村域を越えた広域の水道施設整備を行う水道企業団等に対し、財政支援を行いました。(建設利息債の償還元金の 1/2 以内)
県営公園の整備	<ul style="list-style-type: none"> 現在整備中の筑後広域公園について、フィットネスエリア等の整備を行いました。 他の8公園については、運動施設や遊戯施設等の老朽化に伴う更新を行いました。
老朽化した県営住宅の建替・改善による居住環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> 狭小で老朽化した県営住宅の建替事業により、居住水準の向上と住環境の整備を進めました。(建替工事竣工戸数 431 戸) 既設県営住宅の適切な維持保全のため、必要な箇所の改修・改善を行い、安全性の確保・居住性及び住環境の向上を図りました。(改善工事戸数 256 戸)
空き家対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県、市町村、関係団体で構成する「福岡県空家対策連絡協議会」を開催し、課題や情報を共有するとともに、空き家の適正管理や利活用の促進に取り組みました。(協議会 1 回、新任者研修会 1 回、現地研修会 1 回、地区連絡会 11 回) 市町村に対し、空き家バンクの設置や市町村をまたいだ空き家の検索が可能な福岡県版空き家バンクへの参加を呼びかけるとともに、既存住宅の流通を促進するため、既存住宅売買の際に行う建物状況調査「住まいの健康診断」やリノベーション工事への補助を行いました。(空き家バンク設置済み 48 市町村、住まいの健康診断 290 件、リノベーション工事補助 62 件) 空き家所有者等に対する相談対応から、専門事業者とのマッチングまでを行う、福岡県空き家活用サポートセンターを運営しました。(相談件数 437 件)
下水道の整備	<ul style="list-style-type: none"> 衛生的で快適な環境のため下水道施設の整備を行いました。

美しいまちづくりの推進		SDGs 11
美しい景観形成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化を推進するため、良好な景観の形成を進めている市町村が行う、景観に優れた公共施設の更新に対し、事業費の 1/2 を補助しました。(大川市、柳川市、久留米市、八女市) 	
美しいまちづくり協議会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 美しいまちづくりを推進するため、関係団体、大学、県、市町村等で構成する「福岡県美しいまちづくり協議会」を開催し、パートナーシップによる良好な景観の保全、形成に取り組みました。(総会 1 回、全体会 1 回、部長会 2 回、部会 4 回) 	
人と自然にやさしい水辺空間の整備	<ul style="list-style-type: none"> 人と自然にやさしい水辺空間を形成するため、周辺環境と一体となった河川の整備を行いました。 	

動物愛護の推進		SDGs 11
動物愛護推進協議会の運営	<ul style="list-style-type: none"> 動物愛護推進協議会支部において、動物愛護推進員の活動に必要な支援等に対する協議を行いました。(動物愛護推進協議会支部会議・動物愛護推進員会議開催数 12 回) 	
動物愛護普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 動物の愛護と適正な飼養に関し普及啓発を図るため、地域、学校等における教育活動、広報活動を行いました。(実施回数 犬のしつけ方教室 2 	

	回、動物愛護教室 1 回、動物愛護キャンペーン等 9 回)
犬猫譲渡事業	・ 地域における模範的飼養者を育成するとともに、適正飼養・終生飼養が可能と判断された飼養希望者に対して、飼い方等の講習受講後、保護された犬猫を譲渡しました。(犬猫の譲渡数 303 頭)
地域猫活動の支援	・ 飼い主がいない猫の引取り削減及び猫による生活環境被害低減のため、「地域猫活動」に取り組む市町村を支援しました。(支援市町村数 11 市町村、27 地域、不妊去勢手術頭数 240 匹)

第3部 数値目標の実績(157件)

1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出 (53件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
創業支援事業等を活用して創業した件数	575件/年 (H27年度)	5,400件 (5年間累計)	4,235件 (R2年度)	
県支援による人材育成・人材確保した受益者の満足率	85.4% (H27年度)	90%以上	94.5% (R3年度)	
起業間もない事業者の経営基盤強化のための資金の利用件数	103件/年 (H27年度)	830件 (5年間累計)	1,005件 (R3年度)	
域外への販路開拓のために県が開催する商談会等に参加する企業数	471社 (H27年度)	500社	500社 (R3年度)	
域外への販路開拓のために県が開催する商談会等成約率	10.8% (H27年度)	13.0%	21.7% (R3年度)	
工業技術センターによる年間研究開発支援件数	77件/年 (H27年度)	600件 (5年間累計)	629件 (R3年度)	
工業技術センターの支援による企業の新規事業化件数	11件/年 (27年度)	120件 (5年間累計)	151件 (R3年度)	
経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	146社/年 (H27年度)	750社 (5年間累計)	660社 (R2年度)	(福岡) 336社 (北九州) 136社 (筑豊) 71社 (筑後) 117社 * 朝倉地域及び朝倉郡は筑後地域で集計
福岡アジアビジネスセンターの支援による中小企業の海外展開成約件数	21件/年 (H27年度)	150件 (5年間累計)	156件 (R3年度)	
重点支援企業※のうち売上または経常利益が向上した企業数	—	280社 (単年度)	293社 (R3年度)	(福岡) 67社 (北九州) 43社 (筑豊) 80社 (筑後) 103社
※地域中小企業支援協議会において重点的に支援する中小企業				
自動車関連企業数	522社 (H28年度)	600社	607社 (R3年度)	(福岡) 141社 (北九州) 248社 (筑豊) 145社 (筑後) 73社

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
県の支援により成長産業分野で製品の実用化を実現した件数	累計483件 (H27年度)	累計1,000件	累計1,044件 (R3年度)	(福岡) 767件 (北九州) 91件 (筑豊) 98件 (筑後) 88件
次世代産業分野への参画企業数	累計47社 (H27年度)	累計130社	累計133社 (R3年度)	(福岡) 64社 (北九州) 36社 (筑豊) 12社 (筑後) 21社
特区制度を活用して設備投資を行った企業数	累計77社 (H27年度)	累計200社	累計176社 (R3年度)	(福岡) 24社 (北九州) 78社 (筑豊) 45社 (筑後) 29社
企業立地件数	55件/年 (H27年度)	300件 (5年間累計)	325件 (R3年度)	
外国人入国者数	209万人 (H27年)	430万人 (R3年)	0.6万人 (R3年)	
県内延べ宿泊者数	1,614万人泊 (H27年)	2,190万人泊 (R3年)	962万人泊 (R3年)	
観光消費額	9,000億円 (H27年)	13,500億円 (R3年)	2,692億円 (R3年) ※日本人のみ	
福岡県への旅行満足度※ ※「大変良い」と回答した観光客の割合	16.6% (H27年)	20% (R3年)	34.7% (R2年)	
福岡フェア等における県産食材の取扱高	75百万円 (H27年度)	300百万円	332百万円 (R3年度)	
ブランド品目数	累計7品目 (H27年度)	累計15品目	累計15品目 (R3年度)	
県産農林水産物の輸出額	25.3億円 (H27年度)	35億円	47億円 (R3年度)	
商談が成立した6次化商品数	30商品 (H27年度)	75商品	70商品 (R3年度)	(福岡) 24商品 (北九州) 8商品 (筑豊) 5商品 (筑後) 33商品
公共建築物等における木材利用量	8,737m ³ (H27年度)	10,000m ³	10,016m ³ (R3年度)	(福岡) 4,453m ³ (北九州) 1,399m ³ (筑豊) 1,579m ³ (筑後) 2,585m ³
新品種・新技術の開発数	5件/年 (H27年度)	55件 (5年間累計)	55件 (R3年度)	

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
新規就業者数(農業、林業、漁業)	459人/年 (H27年度)	2,450人 (5年間累計)	2,508人 (R3年度)	(福岡) 882人 (北九州) 370人 (筑豊) 228人 (筑後) 1,028人
農業法人数	764法人 (H27年度)	1,100法人	1,047法人 (R3年度)	(福岡) 314法人 (北九州) 140法人 (筑豊) 126法人 (筑後) 467法人
女性農林漁業者の新規起業数	19件/年 (H27年度)	137件 (5年間累計)	139件 (R3年度)	(福岡) 54件 (北九州) 32件 (筑豊) 26件 (筑後) 27件
ふくおか地産地消応援の店認定数	1,216店 (H27年度)	1,700店	1,733店 (R3年度)	(福岡) 885店 (北九州) 332店 (筑豊) 105店 (筑後) 381店 (県外) 30店
GAP等の認証取得数	累計11件 (H27年度)	累計41件	累計44件 (R3年度)	(福岡) 10件 (北九州) 8件 (筑豊) 5件 (筑後) 21件
若者就職支援センター就職者数(20代) ※旧若者しごとサポートセンター就職者数	6,015人/年 (H27年度)	32,000人 (5年間累計)	23,004人 (R3年度)	
若者就職支援センター就職者数(30代) ※旧30代チャレンジ応援センター就職者数	913人/年 (H27年度)	5,000人 (5年間累計)	2,799人 (R3年度)	
中高年就職支援センター就職者数	3,070人/年 (H27年度)	14,000人 (5年間累計)	14,128人 (R3年度)	
子育て女性就職支援センターによる就職者数	624人/年 (H27年度)	3,880人 (5年間累計)	3,441人 (R3年度)	(福岡) 1,175人 (北九州) 810人 (筑豊) 505人 (筑後) 951人
県内民間企業における障がい者雇用率	1.95% (H28年度)	2.30%	2.21% (R3年度)	
公共職業訓練受講者の就職率 (訓練修了6か月後) ①施設内訓練、②委託訓練	①91.2% ②74.0% (H27年度)	①90% ②80%	①87.3% ②81.9% (R2年度)	(福岡) ① 89.0% ② 85.2% (北九州) 82.0% 81.9% (筑豊) 85.4% 79.4% (筑後) 93.6% 78.9%
技能検定の受検申請者数	4,490人 (H27年度)	5,300人	4,926人 (R3年度)	
子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率	女性:96.2% 男性:5.4% (H27年度)	女性:97%以上 男性:13%以上	女性:97.1% 男性:16.2% (R3年度)	
子育て応援宣言企業の登録数	5,455社 (H27年度)	8,000社	8,032社 (R3年度)	(福岡) 3,572社 (北九州) 1,700社 (筑豊) 976社 (筑後) 1,784社

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
正規雇用促進企業支援センター正規雇用数	262人/年 (H27年度)	4,700人 (5年間累計)	4,602人 (R3年度)	
広域連携プロジェクト参加団体数	累計 1,676団体 (H27年度)	累計 2,300団体	累計 2,386団体 (R3年度)	(福岡) 448団体 (北九州) 537団体 (筑豊) 937団体 (筑後) 464団体
「お試し居住」を実施している市町村数	12市町 (H27年度)	40市町村	40市町村 (R3年度)	(福岡) 8市町 (北九州) 9市町 (筑豊) 11市町 (筑後) 12市町
「小さな拠点」づくりに取り組む市町村数	累計0市町村 (H28年度)	累計14市町村	累計7市町村 (R3年度)	(福岡) 3市町村 (北九州) 1市町村 (筑豊) 3市町村 (筑後) 0市町村
立地適正化計画の策定市町村数	0市町村 (H27年度)	13市町村	13市町村 (R3年度)	(福岡) 2市 (北九州) 3市町 (筑豊) 4市町 (筑後) 4市
コミュニティバス等の広域運行(市町村域を超える運行)の路線数	28路線 (H27年度)	40路線	43路線 (R3年度)	(福岡) 11路線 (北九州) 16路線 (筑豊) 8路線 (筑後) 8路線
デマンド交通導入市町村数	12市町村 (H27年度)	18市町村	25市町 (R3年度)	(福岡) 5市町村 (北九州) 7市町村 (筑豊) 6市町村 (筑後) 7市町村
乗合バス利用者数	272,819千人 (H26年度)	270,000千人	203,714千人 (R2年度)	
北九州空港の利用者数	132万人 (H27年度)	210万人	49万人 (R3年度) ※速報値	
北九州空港の航空貨物取扱量	6,803トン (H27年度)	30,000トン	21,791トン (R3年度) ※速報値	
三池港コンテナ取扱個数	14,504TEU (H27年度)	24,000TEU	12,950TEU (R3年度)	
新北九州空港道路(苅田工区)の整備(L=1.1km)	—	完成 (R2年度)	完成 (R2年度)	
福岡高速6号線(アイランドシティ線)の整備(L=2.5km)	—	完成 (R2年度)	完成 (R2年度)	
鉄道利用者数	1,302千人/日 (H27年度)	1,300千人/日	988千人/日 (R2年度)	

2 安心して子育てができること (9件 ※再掲4件含まず)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
若者しごとサポートセンター就職者数(再掲) ※旧若者しごとサポートセンター就職者数	6,015人/年 (H27年度)	32,000人 (5年間累計)	23,004人 (R3年度)	
30代チャレンジ応援センター就職者数(再掲) ※旧30代チャレンジ応援センター就職者数	913人/年 (H27年度)	5,000人 (5年間累計)	2,799人 (R3年度)	
小児救急電話相談件数	47,340件 (H27年度)	60,000件	49,105件 (R3年度)	
保育所等利用待機児童数	948人 (H28.4)	0人	625人 (R3.4)	(福岡) 501人 (北九州) 48人 (筑豊) 14人 (筑後) 62人
子育て応援パスポート登録者数	累計12,549人 (H27年度)	累計59,000人	累計58,288人 (R3年度)	(福岡) 39,322人 (北九州) 11,477人 (筑豊) 1,980人 (筑後) 5,503人 (その他) 6人
子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(再掲)	女性:96.2% 男性:5.4% (H27年度)	女性:97%以上 男性:13%以上	女性:97.1% 男性:16.2% (R3年度)	
子育て応援宣言企業の登録数(再掲)	5,455社 (H27年度)	8,000社	8,032社 (R3年度)	(福岡) 3,572社 (北九州) 1,700社 (筑豊) 976社 (筑後) 1,784社
里親等委託率	19.4% (H27年度) ※年齢区分なし	3歳未満 31.3% 就学前 26.8% 就学期以降 26.2%	3歳未満 15.4% 就学前 20.3% 就学期以降 25.7% (R3年度)	
ひとり親家庭等就業・自立支援センター登録者の就職率	60.4% (H27年度)	75.0%	58.3% (R3年度)	
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	89.0% (H27年度)	全国数値を上回る	91.2% (R2年度)	※全国平均 93.7% (R2年度)
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	5.3% (H27年度)	全国数値を下回る	4.6% (R2年度)	※全国平均 4.1% (R2年度)
生活保護世帯に属する子ども(高等学校等卒業後)の就職率	48.0% (H27年度)	全国数値を上回る	45.0% (R2年度)	※全国平均 43.6% (R2年度)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
児童養護施設の子ども（高等学校等卒業後）の進学率	19.0% (H27年度)	全国数値を上回る	28.6% (R2年度)	※全国平均 33.0% (R2年度)

3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること（22件 ※再掲1件含まず）

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
全国学力・学習状況調査における標準化得点※の教科ごとの平均値（公立小学校） ※標準化得点 = (本県の正答数) / (全国の正答数) × 100	国語:99.6 算数:100.0 (H28年度)	国語:100以上 算数:100以上	国語:101.1 算数:100.9 (R3年度)	(福岡) 国語 107.7 算数 105.4 (北九州) 国語 104.4 算数 100.0 (北筑後) 国語 101.1 算数 100.0 (南筑後) 国語 103.3 算数 100.9 (筑豊) 国語 96.7 算数 95.5 (京築) 国語 100.0 算数 100.0 (政令市) 国語 97.8 算数 100.0
全国学力・学習状況調査における標準化得点※の教科ごとの平均値（公立中学校） ※標準化得点 = (本県の正答数) / (全国の正答数) × 100	国語:98.5 数学:97.0 (H28年度)	国語:98.9以上 数学:98.6以上	国語:101.1 数学:102.2 (R3年度)	(福岡) 国語 104.4 数学 108.8 (北九州) 国語 98.9 数学 96.7 (北筑後) 国語 97.8 数学 97.8 (南筑後) 国語 96.7 数学 98.9 (筑豊) 国語 92.2 数学 90.1 (京築) 国語 96.7 数学 97.8 (政令市) 国語 101.1 数学 102.2
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合（公立小学校）	71.2% (H28年度)	全国平均以上	75.0% (R3年度) ※全国平均 78.2%	(福岡) 76.1% (北九州) 73.9% (北筑後) 74.3% (南筑後) 75.7% (筑豊) 68.5% (京築) 72.6% (政令市) 75.5%
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う生徒の割合（公立中学校）	63.4% (H28年度)	全国平均以上	79.7% (R3年度) ※全国平均 81.0%	(福岡) 82.3% (北九州) 75.3% (北筑後) 79.7% (南筑後) 77.0% (筑豊) 73.5% (京築) 77.7% (政令市) 80.4%
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点平均値（公立学校）	小学校男子 54.73 小学校女子 55.51 中学校男子 42.65 中学校女子 49.00 (H28年度)	全区分 全国平均以上	小学校男子 53.31 小学校女子 55.23 中学校男子 42.96 中学校女子 49.50 (R3年度)	※全国平均 小学校男子 52.52 小学校女子 54.64 中学校男子 41.18 中学校女子 48.56 (R3年度)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
朝食を食べる習慣が定着している児童の割合（公立小学校）	93.7% (H28年度)	全国平均以上	93.1% (R3年度)	※全国平均 94.9% (R3年度)
児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小中学校）	12.8人 (H27年度)	全国平均以下	23.5人 (R2年度)	※全国平均 20.5人 (R2年度)
生徒1,000人当たりの不登校生徒数（県立高等学校）	15.7人 (H27年度)	全国平均以下	16.0人 (R2年度)	※全国平均 13.9人 (R2年度)
不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合（公立小中学校）	29.2% (H27年度)	全国平均以上	33.5% (R2年度)	※全国平均 28.0% (R2年度)
不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合（県立高等学校）	43.9% (H27年度)	50.0%	62.6% (R2年度)	
非行者率 （10～19歳までの人口1,000人当たりに刑法犯少年が占める割合）	5.2人 (H28年)	4.5人以下	2.4人 (R3年)	(福岡) 1.9人 (北九州) 3.7人 (筑豊) 3.0人 (筑後) 1.8人
再犯者数 （14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数）	870人 (H28年)	720人以下	285人 (R3年)	(福岡) 131人 (北九州) 106人 (筑豊) 21人 (筑後) 27人
里親等委託率（再掲）	19.4% (H27年度) ※年齢区分なし	3歳未満 31.3% 就学前 26.8% 就学期以降 26.2%	3歳未満 15.4% 就学前 20.3% 就学期以降 25.7% (R3年度)	
P T A や地域住民が学校の諸活動に積極的に参加している学校の割合（公立学校）	小54.6% 中49.4% (H28年度)	全国平均以上	小47.9% 中29.7% (R3年度)	※全国平均 小54.2% 中30.0% (R3年度)
地震に関する避難訓練の実施率（公立学校）	小98.5% 中85.6% 高72.0% (H27年度)	100%	小100% 中100% 高100% (R3年度)	
放課後の体験活動等に取り組む市町村数	40市町村 (H27年度)	60市町村	52市町村 (R3年度)	(福岡) 18市町村 (北九州) 9市町村 (筑豊) 13市町村 (筑後) 12市町村
高校生科学技術コンテストの受験者数	877人 (H28年度)	1,200人	635人 (R3年度)	

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
幼児児童生徒に対する①個別の指導計画及び②個別の教育支援計画の作成の割合 (公立学校(園))	①80.4% ②80.2% (H27年度)	①100% ②100%	①99.6% ②99.5% (R3年度)	
キャリア体験活動への参加率 (県立高等学校)	—	100%	96.8% (R3年度)	
県立知的障がい特別支援学校高等部における就職希望率	48.5% (H27年度)	50%	49.2% (R3年度)	
国際理解教室への参加者数	9,467人 (H27年度)	13,000人	8,490人 (R3年度)	(福岡) 4,442人 (北九州) 2,415人 (筑豊) 802人 (筑後) 831人
英検3級程度以上の資格又は相当する力を有する生徒の割合 (公立中学校)	31.5% (H27年度)	50%	53.6% (R3年度)	(福岡) 59.4% (北九州) 37.0% (北筑後) 48.7% (南筑後) 42.5% (筑豊) 31.9% (京築) 38.1% (政令市) 58.7%
英検準2級程度以上の資格又は相当する力を有する生徒の割合 (県立高等学校)	38.3% (H27年度)	50%	50.4% (R3年度)	

4 女性がいきいきと働き活躍できること (5件 ※再掲7件含まず)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率 (再掲)	女性:96.2% 男性:5.4% (H27年度)	女性:97%以上 男性:13%以上	女性:97.1% 男性:16.2% (R3年度)	
子育て応援宣言企業の登録数 (再掲)	5,455社 (H27年度)	8,000社	8,032社 (R3年度)	(福岡) 3,572社 (北九州) 1,700社 (筑豊) 976社 (筑後) 1,784社
保育所等利用待機児童数 (再掲)	948人 (H28.4)	0人	625人 (R3.4)	(福岡) 501人 (北九州) 48人 (筑豊) 14人 (筑後) 62人
知事部局及び各種委員会事務局 (教育庁、警察本部除く)における本庁課長相当職以上に占める女性の割合	9.7% (H28.4)	16.4%	17.3% (R3.4)	
正規雇用促進企業支援センター 正規雇用数 (再掲)	262人/年 (H27年度)	4,700人 (5年間累計)	4,602人 (R3年度)	
子育て女性就職支援センター による就職者数 (再掲)	624人/年 (H27年度)	3,880人 (5年間累計)	3,441人 (R3年度)	(福岡) 1,175人 (北九州) 810人 (筑豊) 505人 (筑後) 951人

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
女性農林漁業者の新規起業数(再掲)	19件/年 (H27年度)	137件 (5年間累計)	139件 (R3年度)	(福岡) 54件 (北九州) 32件 (筑豊) 26件 (筑後) 27件
審議会委員等に占める女性の割合	県41.4% 市町村30.5% (H28.4)	県42%以上 市町村40%	県42.3% (R3.4) 市町村33.8% (R3.4)	
ひとり親家庭等就業・自立支援センター登録者の就職率(再掲)	60.4% (H27年度)	75.0%	58.3% (R3年度)	
DV相談窓口を設置している市町村数	47市町村 (H27年度)	60市町村	60市町村 (R3年度)	
性犯罪認知件数	435件 (H28年)	380件以下	251件 (R3年)	(福岡) 140件 (北九州) 69件 (筑豊) 21件 (筑後) 21件
女性と子どもの安全みまもり企業数	累計 3,714事業所 (H27年度)	累計 7,000事業所	累計 7,114事業所 (R3年度)	(福岡) 3,070事業所 (北九州) 1,682事業所 (筑豊) 1,087事業所 (筑後) 1,275事業所

5 高齢者や障がいのある人が安心してはつらつと生活できること
(10件 ※再掲1件含まず)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
70歳現役応援センターによる進路決定者数	1,342人/年 (H27年度)	累計13,000人	累計13,102人 (R3年度)	(福岡) 5,419人 (北九州) 3,700人 (筑豊) 1,437人 (筑後) 2,546人
県の「ねんりんスポーツ・文化祭」における、スポーツ・文化交流大会の競技数	23競技 (H28年度)	26競技	17競技 (R3年度)	
自立支援に着目した地域ケア会議を開催している市町村数	35市町村 (H27年度)	60市町村	57市町村 (R3年度)	(福岡) 20市町村 (北九州) 13市町村 (筑豊) 12市町村 (筑後) 12市町村
認知症サポーターの養成数	累計 266,513人 (H27年度)	累計 507,000人	累計 494,993人 (R3年度)	(福岡) 223,102人 (北九州) 124,738人 (筑豊) 41,961人 (筑後) 105,192人
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	3.6% (H27年度)	3.89%	4.02% (R3年度)	(福岡) 4.30% (北九州) 4.03% (筑豊) 4.18% (筑後) 3.19%
介護職員の増加数	2,034人/年 (H27年度)	10,000人 (5年間累計)	4,649人 (R2年度)	

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
第1号被保険者1人当たりの介護給付費県平均の対全国平均比	1.050 (H26年度)	1.006	1.009 (R1年度)	
高齢者施設等における虐待発生率	0.2% (H27年度)	全国での発生率以下	0.13% (R2年度)	※全国平均 0.19% (R2年度)
県内民間企業における障がい者雇用率(再掲)	1.95% (H28年度)	2.30%	2.21% (R3年度)	
福岡障害者職業能力開発校の就職率 (訓練修了6か月後) ①施設内訓練、②委託訓練	①63.9% ②56.0% (H27年度)	①70% ②55%	①72.6% ②53.7% (R2年度)	
障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額	13,392円/月 (H26年度)	全国平均以上	13,673円/月 (R2年度)	※全国平均 15,776円/月 (R2年度)

6 誰もが元気で健康に暮らせること (9件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
特定健康診査実施率	44.1% (H26年度)	70%以上	50.3% (R1年度)	
自殺死亡率	人口10万人対 17.8人 (H27年)	人口10万人対 15.0人	人口10万人対 16.3人 (R2年)	
難病相談・支援センターにおける相談件数	1,297件/年 (H27年度)	12,600件 (5年間累計)	14,616件 (R3年度)	
全結核罹患率	人口10万人対 15.1人 (H27年)	人口10万人対 10.0人	人口10万人対 10.0人 (R2年)	
救急電話相談受電件数	—	49,000件	52,248件 (R3年度)	
ジェネリック医薬品普及率 (数量ベース)	58.2% (H27年度)	80.0%以上	76.8% (R3年度)	
生活保護受給者の頻回受診指導による改善者割合	68.8% (H27年度)	80%	57.9% (R3年度)	

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
生活保護受給者における ジェネリック医薬品普及率 (数量ベース)	59.8% (H27年度)	80.0%以上	86.0% (R3年度)	
ふれ愛電話事業利用件数	439件 (H27年度)	440件	443件 (R3年度)	

7 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること (5件 ※再掲1件含まず)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
NPO・ボランティアと県との 協働事業件数	167件 (H27年度)	227件	160件 (R3年度)	
「小さな拠点」づくりに取 り組む市町村数 (再掲)	累計0市町村 (H28年度)	累計14市町村	累計7市町村 (R3年度)	(福岡) 3市町村 (北九州) 1市町村 (筑豊) 3市町村 (筑後) 0市町村
県人権啓発情報センター来 館者数	27,390人 (H27年度)	34,400人	14,348人 (R3年度)	
福岡県立社会教育施設の利用 者数 (社会教育総合センター、 英彦山青年の家、少年自然 の家「玄海の家」)	226,768人 (H27年度)	223,000人	53,258人 (R3年度)	
「ふくおか協働・生涯学習 ひろば」へのアクセス件数	183,910件 (H27年度)	248,000件	249,487件 (R3年度)	
「ふくおか社会教育ネット ワーク」へのアクセス件数	303,519件 (H27年度)	300,000件	826,149件 (R3年度)	

8 豊かな文化・スポーツを楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること (11件 ※再掲1件含まず)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
文化芸術の直接鑑賞の割合	71.8% (H29年度)	29年度の 結果以上	46.6% (R3年度)	
県立美術館入館者数	162,263人 (H27年度)	160,000人	81,667人 (R3年度)	
九州歴史資料館入館者数	23,435人 (H27年度)	35,000人	21,417人 (R3年度)	

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
スポーツイベント件数 ※県主催、共催、後援	256件 (H27年度)	300件	208件 (R3年度)	
総合型地域スポーツクラブ数	78クラブ (H27年度)	85クラブ	83クラブ (R3年度)	(福岡) 19クラブ (北九州) 23クラブ (筑豊) 21クラブ (筑後) 20クラブ
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点平均値(公立学校)(再掲)	小学校男子 54.73 小学校女子 55.51 中学校男子 42.65 中学校女子 49.00 (H28年度)	全区分 全国平均以上	小学校男子 53.31 小学校女子 55.23 中学校男子 42.96 中学校女子 49.50 (R3年度)	※全国平均 小学校男子 52.52 小学校女子 54.64 中学校男子 41.18 中学校女子 48.56 (R3年度)
国民体育大会における男女総合成績順位	13位 (H28年度)	8位	— (R3年度)	
国際スポーツ大会の事前キャンプ受入れやホストタウンの取組み等スポーツの活力をいかした国際交流に取り組む市町村数	5市町村 (H28年度)	21市町村 (R2年度)	16市町村 (R2年度)	(福岡) 5市町村 (北九州) 3市町村 (筑豊) 3市町村 (筑後) 5市町村
県内自治体と海外自治体との継続的な交流数	39件 (H28年度)	47件	44件 (R3年度)	(全体) 11件 (福岡) 13件 (北九州) 10件 (筑豊) 3件 (筑後) 7件
国際環境協力の案件数	7件 (H28年度)	17件	17件 (R3年度)	
県内企業への留学生就職者数	525人 (H27年度)	1,400人	993人 (R2年度)	
九大学研都市への新規進出企業数	6件/年 (H27年度)	33件 (5年間累計)	30件 (R3年度)	

9 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること (21件 ※再掲3件含まず)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
防災リーダーの育成数	累計2,744人 (H27年度)	累計11,000人	累計10,489人 (R3年度)	
避難行動要支援者全員の個別避難支援計画を策定した市町村数	8市町村 (H28.9)	30市町村以上	31市町村 (R3.4)	

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
市町村における業務継続計画（BCP）の策定市町村数	16市町 (H28.4)	60市町村	60市町村 (R3.6)	
想定し得る最大規模の降雨を前提とした、「洪水浸水想定区域」を公表した河川数	—	41河川	41河川 (R3年度)	
県管理道路の道路防災整備率（法面对策・落石対策等）	79% (H27年度)	100% (R2年度)	100% (R2年度)	
高潮浸水想定区域図の公表数	—	3沿岸	3沿岸 (R3年度)	
主要ターミナル駅耐震化率	86% (H27年度)	100%	93% (R3年度)	
県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策率 ※15m以上の橋梁における落橋・崩壊といった致命的な損傷を防止するための対策率	94% (H27年度)	100%	99% (R3年度)	(福岡) 100% (北九州) 100% (筑豊) 100% (筑後) 98%
特定建築物の耐震化率	87% (H27年度)	95%以上	88.9% (R3年度)	
緊急輸送道路上の路面下空洞調査の実施率	40% (H27年度)	100%	100% (H30年度)	
埋設後30年未満の埋設管がある道路上の路面下空洞調査の実施率	—	100%	100% (R3年度)	
県管理河川の不法係留船数	508隻 (H27年度)	240隻	222隻 (R3年度)	(福岡) 21隻 (北九州) 13隻 (筑豊) 0隻 (筑後) 188隻
下水道事業実施自治体（県含む）における下水道ストックマネジメント計画策定率	—	100% (R2年度)	100% (R2年度)	
地域防犯団体の構成員数	180,794人 (H27年度)	188,000人	184,700人 (R3年度)	(福岡) 99,405人 (北九州) 36,278人 (筑豊) 10,913人 (筑後) 38,104人
性犯罪認知件数（再掲）	435件 (H28年)	380件以下	251件 (R3年)	(福岡) 140件 (北九州) 69件 (筑豊) 21件 (筑後) 21件

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
女性と子どもの安全みまもり企業数(再掲)	累計 3,714事業所 (H27年度)	累計 7,000事業所	累計 7,114事業所 (R3年度)	(福岡) 3,070事業所 (北九州) 1,682事業所 (筑豊) 1,087事業所 (筑後) 1,275事業所
二七電話詐欺被害額(出金額含む)	7.2億円 (H28年)	4億円以下	7.6億円 (R3年)	(福岡) 4.6億円 (北九州) 1.4億円 (筑豊) 0.3億円 (筑後) 1.4億円
住宅対象侵入盗認知件数	2,653件 (H28年)	2,500件以下	1,004件 (R3年)	(福岡) 304件 (北九州) 186件 (筑豊) 263件 (筑後) 251件
飲酒運転による交通事故発生件数	158件 (H28年)	110件以下	94件 (R3年)	(福岡) 44件 (北九州) 30件 (筑豊) 11件 (筑後) 9件 (高速道路) 0件
交通事故発生件数	37,308件 (H28年)	36,000件以下	20,066件 (R3年)	(福岡) 10,050件 (北九州) 5,190件 (筑豊) 1,832件 (筑後) 2,748件 (高速道路) 246件
交通事故死者数	143人 (H28年)	100人以下	101人 (R3年)	(福岡) 43人 (北九州) 30人 (筑豊) 12人 (筑後) 11人 (高速道路) 5人
消費生活相談員対応の相談窓口設置市町村数	57市町村 (H28年度)	60市町村	60市町村 (R3年度)	
高圧ガス事故死傷者数	13人 (うち死者数: 0人) (H27年)	5人以下 (うち死者数: 0人)	2人 (うち死者数: 0人) (R3年)	
GAP等の認証取得数(再掲)	累計11件 (H27年度)	累計41件	累計44件 (R3年度)	(福岡) 10件 (北九州) 8件 (筑豊) 5件 (筑後) 21件

10 環境と調和し、快適に暮らせること(12件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
家庭(世帯当たり)におけるエネルギー消費量	30GJ/世帯 (H25年度)	28GJ/世帯	25GJ/世帯 (R1年度)	
リサイクル技術の実用化件数	累計27件 (H27年度)	累計39件	累計40件 (R3年度)	
一般廃棄物最終処分量	196千トン (H26年度)	191千トン以下 (R2年度)	176千トン (R2年度)	(福岡) 100千トン (北九州) 60千トン (筑豊) 10千トン (筑後) 6千トン
産業廃棄物最終処分量	584千トン (H26年度)	648千トン以下 (R2年度)	510千トン (R1年度)	

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (R3年度)	実績値	備考
エネルギーの産業化や地産地消に取り組む市町村プロジェクト数	3件/年 (H27年度)	12件 (5年間累計)	12件 (R3年度)	(福岡) 8件 (北九州) 1件 (筑豊) 1件 (筑後) 2件
再生可能エネルギー導入容量	173万kW (H27年度)	275万kW	299万kW (R3年度)	(福岡) 68万kW (北九州) 96万kW (筑豊) 70万kW (筑後) 65万kW
分散型エネルギーを導入した県有施設数	累計62施設 (H27年度)	累計80施設	累計79施設 (R3年度)	(福岡) 37施設 (北九州) 17施設 (筑豊) 8施設 (筑後) 17施設
希少野生生物ウェブサイトにアクセス数	118,550件 (H27年度)	155,000件	256,704件 (R3年度)	
農地等の保全に取り組む面積	39,056ha (H27年度)	40,000ha	40,325ha (R3年度)	(福岡) 10,334ha (北九州) 5,826ha (筑豊) 5,043ha (筑後) 19,122ha
空き家対策に関する計画を策定した市町村数	19市町村 (H28年度)	48市町村	50市町村 (R3年度)	(福岡) 15市町村 (北九州) 13市町村 (筑豊) 11市町村 (筑後) 11市町村
景観計画による規制・誘導が行われている市町村数	23市町村 (H28年度)	30市町村	26市町村 (R3年度)	(福岡) 5市町村 (北九州) 9市町村 (筑豊) 0市町村 (筑後) 12市町村
保健福祉(環境)事務所における、犬・猫の引取数	4,833頭 (H27年度)	3,500頭	2,208頭 (R2年度)	

(4 地域別 市町村一覧)

福岡地域 : 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、筑前町、東峰村

北九州地域 : 北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町

筑豊地域 : 直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町

筑後地域 : 大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町

(6 教育事務所別 市町村一覧)

福岡教育事務所 : 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町

北九州教育事務所 : 北九州市、直方市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町

北筑後教育事務所 : 久留米市、小郡市、うきは市、朝倉市、筑前町、東峰村、大刀洗町

南筑後教育事務所 : 大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、大木町、広川町

筑豊教育事務所 : 飯塚市、田川市、嘉麻市、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町

京築教育事務所 : 行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町